

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	映像情報利用の利便性向上のための技術的検討			担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	技術調査課電気通信室		電気通信室長 吉本 紀一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(平成29年3月31日)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土交通省のカメラ映像を最大限に活用し、インフラ管理や災害対応の高度化のための技術的検討を目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国土交通省のカメラを用いて、土砂災害や越波等瞬時に起きた被災状況を自動で判定・警報を発したり、被災時の状況を共有し被害の大きさを理解することや、1時間前とのインフラ環境の違いの比較等の映像情報活用に関する技術的検討を行い、インフラ管理や災害対応時のカメラの利用の監視体制の強化をするものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	7	7	4.2	0	0			
	執行額	6	6	4						
	執行率 (%)	86%	86%	94%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	86%	86%	94%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度		
				成果実績	-	2	3	5	-	5
				目標値	-	2	3	5	-	5
				達成度	%	100	100	100	-	100
元年度末までに判定可能 な状態数を5とする。	検知可能となる状態数									
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	映像情報利活用の検討数	活動実績	-	5	2	3	-	-	
	当初見込み	-	4	2	3	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト = X/Y X: 執行額(単位: 百万円) Y: 映像情報利活用の検討数	単位当たりコスト					1.2	3	1.3
		計算式	/	6/5	6/2	4/3	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策を完了した事務所等の割合	実績値	%	72	78	79	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	82
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本検討により、異常事象の迅速な把握が可能となり、自然災害による被害軽減に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	迅速、効率的なインフラの被災情報の把握、維持管理は国民の安全、安心な暮らしへと直結する。また、大規模災害時は国交省のカメラ映像は外部からも求められており、社会的ニーズも高い。そのため利活用の高度化についても十分ニーズがあると考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の既設の監視カメラを利用することを前提とした検討であるため、地方自治体、民間等には委ねることができない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等のICTを積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね順調に進捗している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りに順調に進捗している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自然災害による被害軽減に向けた映像情報利活用手法の検討等に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、映像情報活用の機能性及び利便性を向上することにより、自然災害による被害軽減に資するものであり、当該予算により検討を行うことは適当である。
	改善の方向性	本事業で得られた成果を踏まえ、映像情報利用のさらなる利便性向上に向けた検討を進め、自然災害による被害軽減に繋がるよう努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は令和元年度で事業完了に伴い終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	本事業の成果が、インフラ管理や災害対応の高度化等に有効活用されるよう努める。
--------	--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	国土交通省(新29-0008)
平成30年度	国土交通省(0075)						
平成31年度	国土交通省 (0071)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4百万円

→

【随意契約(企画競争)】
A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ

次世代情報通信技術の利活用による防災情報通信プラットフォーム

次世代情報通信技術を活用した防災情報通信プラットフォーム構築や防災情報システムの高度化等に関する調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻変動等調査経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課	課長 岩田 昭雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(令和2年中央防災会議) 基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月30日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、地震や火山噴火から国民の生命・財産を守り、安全・安心に生活できるという国の基本的な責務を果たすため、地震や火山活動の評価、あるいは地震や火山の研究等に必要な基礎資料を提供し、我が国の防災や減災対策に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等の法律で観測の強化を指定している地域において、地殻変動を把握するため水準測量を実施する。また、先進レーダ衛星に対応するためのシステム整備を行いつつ、地殻活動の活発な地域等において、人工衛星の観測データを利用したSAR干渉解析を実施するとともに、火山地域の地殻活動を把握するための機動観測を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	269	262	264	245	244		
		補正予算	-	100	50	-			
		前年度から繰越し	-	-	100	50			
		翌年度へ繰越し	-	▲100	▲50	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	269	262	364	295	244			
	執行額	262	261	348					
執行率(%)	97%	100%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	72%	111%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	240	239	高精度地盤変動測量の解析サーバ更新台数の減少					
	職員旅費	5	5						
	土地建物借料	0.3	0.3						
	計	245	244						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	(高精度地盤変動測量) 地震・火山活動が発生した場合に、先進衛星レーダ等で観測した地殻・地盤変動情報を、関係する会議等に毎年度10回以上提出する。 ※目標値は、平成29年度～令和元年度の平均値で設定している。	地震・火山活動が発生した場合に、地殻・地盤変動情報を関係する会議等に提出した回数	成果実績	回	7	15	10	-	-
			目標値	回	10	10	10	-	10
			達成度	%	70	150	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ 地震・火山活動が発生した場合に地殻・地盤変動情報を地震・火山防災に関係する会議等に提出した回数(令和2年3月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当の見込み								
	だいち2号観測データについて、国土全域の面積に対する解析した面積の率100%維持することを目指す。 (観測データ量が不足する地域、島しょ部等の解析不能地域を除く)		活動実績	%	100	100	100	-	-	
			当の見込み	%	100	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(高精度地盤変動測量) 執行額/高精度地盤変動測量を実施した面積						単位当たりコスト	千円	0.1	0.1
			計算式	千円/k㎡	31,390/377,973.89	55,796/377,974.17	50,249/377,975.21	53,410/377,975.21		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
								年度	5年度	
		39 防災地理情報(活断層図)の整備率		実績値	%	66	68	70	-	-
		目標値	%	65	67	70	-	79		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
防災対策地域水準測量及び高精度地盤変動測量等を着実に実施することにより、地震・火山・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報を地震予知連絡会及び火山噴火予知連絡会等に提供し、災害の防止や減災に資する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
					年度			年度	年度	
				成果実績						
			目標値							
			達成度	%						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
		年度				年度	年度			
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

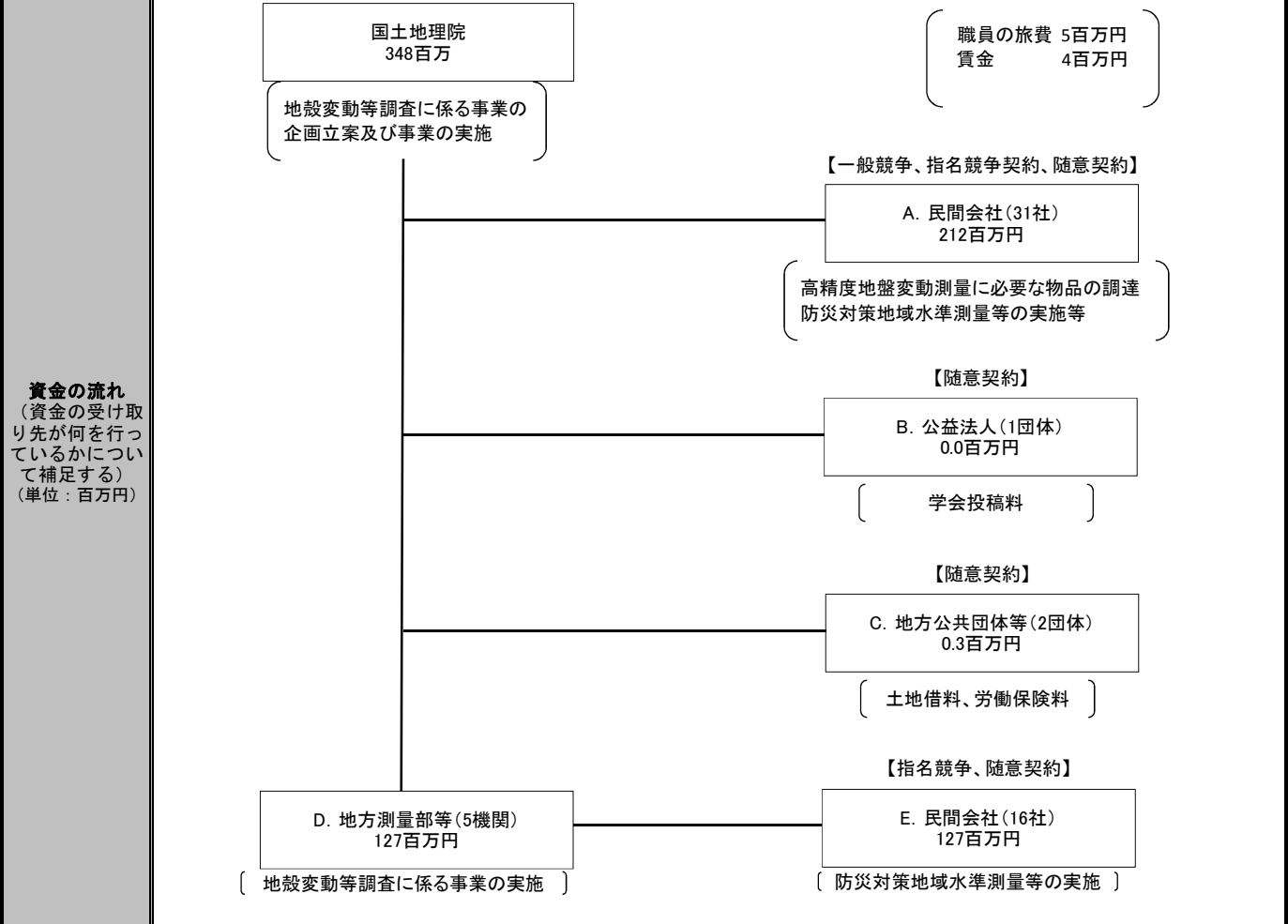
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災上のニーズが高いところは重点的に調査している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	専門性が高く、また全国統一基準で防災情報を整備する必要であるため、国の責務として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となっているものは、ソフトウェアの国内正規代理店が1者のみであった案件である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画に変更が生じたため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成した。未達は提供すべき事象が想定より少なかったためである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。
	改善の方向性		総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、一者応札又は一者応募の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど発注における競争性の確保に努める。
外部有識者の所見			
事業目的は重要であり、アウトカム、単位当たりコスト等、いずれも適切に運用されているものと見受けられます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれない。また、一者応募については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	高精度地盤変動測量、水準測量、機動観測等を実施することにより、我が国の防災・減災に貢献している。引き続き、効率性及び透明性に留意し、適切な業務執行に努める。 また、一者応募が続いている案件は、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を実施するとともに、業者への聞き取り等を行い、要因分析及び改善に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	453	平成23年度	427	平成24年度	458	平成25年度	77
平成26年度	75	平成27年度	74	平成28年度	82	平成29年度	74
平成30年度	76						
平成31年度	国土交通省 (0072)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)東機システムサービス			B.公益法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	衛星SARによる地殻変動監視等の代替・補完機能強化(SAR解析システム用サーバの購入)	66			
計		66	計		0
C.地方公共団体等			D.四国地方測量部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			測量庁費	地殻変動等調査に係る事業の実施	51.7
計		0	計		51.7
E.日豊・アースプランニング共同企業体					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防災対策地域水準測量(紀伊北地区)	20.5			
雑役務費	防災対策地域水準測量(遠州地区)及び水準測量(中京愛知三重地区)	9.4			
雑役務費	水準測量(中京岐阜愛知地区)	3.4			
計		33.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東機システムサービス	3010401019131	衛星SARによる地殻変動監視等の代替・補完機能強化(SAR解析システム用サーバの購入)	66	一般競争契約(最低価格)	2	84.6%	
2	(株)三菱スペースソフトウェア	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェア改造	14.1	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
3	(株)三菱スペースソフトウェア	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェアのGPU計算機能実装に係る改造	9.7	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
4	(株)三菱スペースソフトウェア	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェアの保守	2.8	随意契約(その他)	-	-	
5	(株)東日本総合計画	3013301008369	防災対策地域水準測量(相模地区)	17.8	指名競争契約(総合評価)	8	84.2%	
6	(株)日研コンサル	5100001013829	防災対策地域水準測量(駿河地区)	17.4	指名競争契約(総合評価)	10	80.7%	
7	(株)ホサカ	9010501012393	衛星SARによる地殻変動監視等の代替・補完機能強化(SAR解析システムバックアップ器機の購入)	11.5	一般競争契約(最低価格)	1	94.6%	
8	(株)ホサカ	9010501012393	衛星SARによる地殻変動監視等の代替・補完機能強化(サーバラックの購入)	2.4	一般競争契約(最低価格)	2	76.6%	
9	(株)あいだ測量設計	6050001015301	防災対策地域水準測量(御前崎2地区)	12.1	指名競争契約(総合評価)	6	91%	
10	(株)エイ・イー・エス	6010001089530	平成31年度SAR干渉解析業務	9.6	一般競争契約(最低価格)	1	99.2%	
11	(株)新日	1180001019673	防災対策地域水準測量(須崎地区)	9.4	指名競争契約(総合評価)	3	84.2%	
12	(株)本州	9030001077167	防災対策地域水準測量(島田地区)	8.4	指名競争契約(総合評価)	7	82.1%	
13	(株)東京エレクトロニクス	4020001009043	衛星SARによる地殻変動監視等の代替・補完機能強化(高速ネットワーク回線用スイッチの購入)	6.1	一般競争契約(最低価格)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AMERICAN GEOPHYSICAL UNION		学会投稿料	0	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	掛川市長	1000020222135	土地借料(東海機動観測基地)	0.3	随意契約(その他)	-	-	
2	茨城労働局	6000012070001	29年度確定保険料	0	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	51.7	その他	-	-	
2	中部地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	33.4	その他	-	-	
3	近畿地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	30.2	その他	-	-	
4	九州地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	4.2	その他	-	-	
5	関東地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	6.5	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課			課長 清水 雅行	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 防災基本計画(令和2年 中央防災会議) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議) 国土強靱化基本計画(平成30年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業で整備する防災基礎情報等が、国・地方公共団体等の様々な機関における地震、火山噴火、土砂災害等の各種自然災害に対する防災・減災施策に利用されることにより、国民の安心・安全の向上に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	資料収集、現地調査、空中写真判読等の手法により、活断層の位置を表した全国活断層帯情報をはじめとして、土地の自然条件に関する地形を分類する防災地理情報を整備・提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	57	64	230	46	51		
		補正予算	-	-	490	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	490	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 490	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		57	64	230	536	51		
	執行額		57	64	209				
	執行率(%)		100%	100%	91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	29%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	44	49	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。					
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	46	51						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに防災地理情報閲覧数を93,000,000まで引き上げる。	地理院地図による防災地理情報の閲覧数	成果実績	件/月	22,485,933	73,285,540	96,690,880	-	-
			目標値	件/月	7,400,000	20,000,000	75,000,000	-	93,000,000
			達成度	%	304	366	129	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理院タイル種類別アクセスログを解析)(令和2年4月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	全国活断層帯情報の整備面積	活動実績	km ²	6,400	3,200	4,400	-	-	
		当初見込み	km ²	8,400	4,800	6,600	4,800	4,800	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	[全国活断層帯情報整備の執行額]/[整備面積]	単位当たりコスト	円/km ²	7,039	9,190	9,181	5,841		
		計算式	千円/km ²	45,052/6,400	29,407/3,200	40,396/4,400	28,036/4,800		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 5 年度	
		防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	66	68	70	-	-	
			目標値	%	65	67	70	-	79	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	この指標は、活断層帯の調査実施状況を因子としており、本事業は、直接この指標の向上に寄与している。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務委託を行っている事業に付随する物件は、業務を請け負う者との随意契約(特命)となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	基本計画の策定・変更(業務実施箇所、仕様決定)に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ニーズや災害発生時の影響を基に整備地域の優勢順位をつけ、効率的に事業を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移しており、最終目標年度に成果目標を達成すると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件費、消耗品等のコストを削減して事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、ウェブサイトを通じ一般に公開しており、広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害、土砂災害、火山噴火などに対する防災計画やハザードマップの基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
事業目的は重要であり、アウトカム、単位当たりコスト等、いずれも適切に運用されているものと見受けられます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	外部有識者の所見も踏まえ、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が挙げられるよう取り組まれない。また、一者応募については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き効果的・効率的な執行に努め、着実な成果が挙げられるよう事業を実施する。また、一者応募に関しては引き続き原因の分析を行い、早期発注等、発注方法の改善を行い、競争性の確保を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	454	平成23年度	428	平成24年度	459	平成25年度	78
平成26年度	76	平成27年度	75	平成28年度	83	平成29年度	75
平成30年度	77						
平成31年度	国土交通省 (0073)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土地理院
209百万円

土地の自然条件に関する防災基礎情報データの整備・提供に係る業務を実施

【一般競争等】

A. 民間企業(18社)
205百万円

防災基礎情報データ整備業務、事業に必要な備品・消耗品の調達

【随意契約】

B. 公益法人等(1法人)
2百万円

作業用地図の購入

職員の旅費等 2百万円

① 諸謝金 0百万円

② 職員旅費 2百万円

③ 委員等旅費 0百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国際航業株式会社			B. 一般財団法人日本地図センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	高精度火山標高データ整備(御嶽山地区・浅間山地区)	36	消耗品費	業務用地形図	2	
雑役務費	高精度火山標高データ整備(雌阿寒岳地区)	30				
計		66	計		2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量用航空機運航経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課	課長 中村 孝之			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 防災基本計画(令和元年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年建議) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用されることが重要であることから、国土地理院が所有する測量用航空機「くにかぜⅢ」等による空中写真の撮影を実施し、撮影した空中写真画像及びそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能になったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	112	105	270	146	145		
		補正予算	-	20	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	112	125	270	146	145		
		執行額	112	123	262	-	-		
		執行率(%)	100%	98%	97%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	97%	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	146	145	-					
	計	146	145	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度、発災後2日以内に関係機関に空中写真を提供できた割合を100%にする。	発災後2日以内に空中写真を提供できた割合(発災後2日以内の空中写真提供件数/空中写真提供件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(発災後2日以内に空中写真を提供できた割合の調査)(令和2年5月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	測量用航空機「くにかぜⅢ」による機動撮影の運航時間	活動実績	時間	264	255	224	-	-	
		当初見込み	時間	250	250	250	350	350	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算実績額/撮影(観測)の年間運航時間	単位当たりコスト	円/時間	424,242	482,353	1,169,643	417,143		
		計算式	百万円/時間	112/264	123/255	262/224	146/350		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 5 年度	
		39 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	66	68	70	-	-	
			目標値	%	65	67	70	-	79	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震による被害が予想される活断層周辺の空中写真撮影を実施し、防災地理情報整備に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時における被害規模の把握のために、航空機による情報収集は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において、国土地理院は「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」と定められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府等の災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は一般競争契約を原則としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となったものは、単独で本業務が実施できない事業者のため、共同事業者として参加できるように参加要件を見直すなど、改善の努力をしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものは、著作権等により他者が実施できない業務であった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地震・豪雨・火山等の災害の際に、迅速に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供した成果は、関係機関において広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業であり、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。 業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 	
	改善の方向性	機動性のある空中写真撮影等の実施体制を通年で確保し、国民の安全・安心の確保に寄与するとともに、引き続きコスト削減に努める。また、契約方式については、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	一者応募については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年度を内検に	単独で本業務が実施できない事業者のため、共同事業者として参加できるように参入要件の見直しや入札説明会を実施し、業務内容の理解促進を図るなどの改善を実施しているが、引き続き競争性の改善につながる情報収集に努め、仕様を再点検する。		
備考			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	予報業務			担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 室井 ちあし		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水予報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算状況	当初予算	616	299	306	434	733		
		補正予算	-	147	193	-			
		前年度から繰越し	-	-	102	193	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲102	▲193	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		616	344	408	627	733		
	執行額		601	330	382				
	執行率(%)		98%	96%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	74%	77%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	298	651	局地的な豪雨に対応した大雨特別警報の改善 467 前年度限りの経費等 ▲168					
	通信専用料	81	81	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。					
	施設整備費	55	-						
	職員旅費	-	1						
	計	434	733						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.3	5.3	5.2	-	-
			目標値	比×10	5.2	-	-	-	5.5
	目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえて、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	達成度	%	102	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)	活動実績	回	44,637	43,340	43,963	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	活動実績	回	192,096	192,836	189,671	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円)/(警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数)	単位当たりコスト	円/回	2,539	1,397	1,635	-	
		計算式	/		601/(44,637+192,096)	330/(43,340+192,836)	382/(43,963+189,671)	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	226	219	207	-	-
			目標値	km	-	-	-	-	200
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
精度の高い台風予報を発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。									

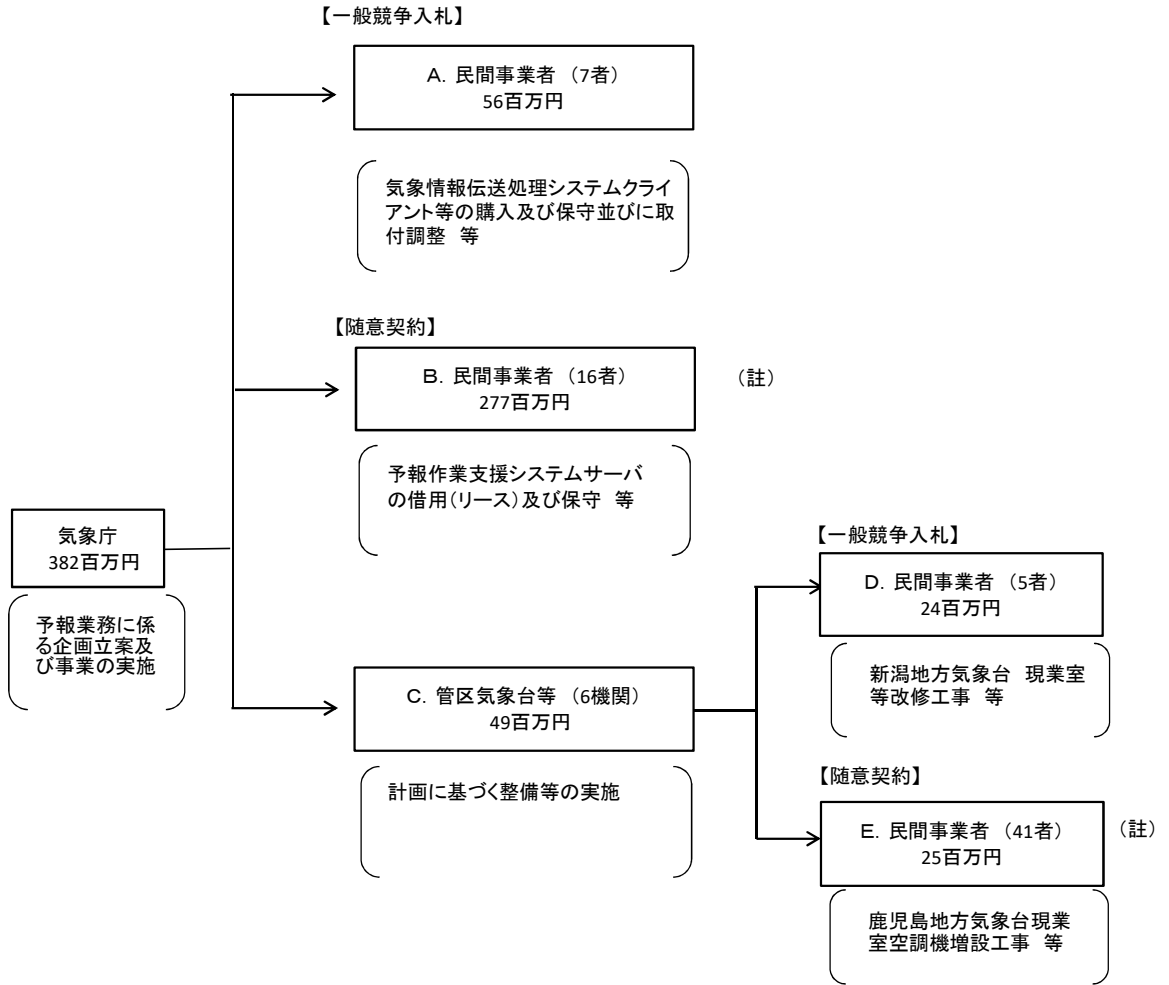
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	先行事業となる工事に関わる設計業務契約の遅れのため。	
事業	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。	

采の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化 (一次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	各種観測資料や数値予報結果等を基にした予報や警報等の防災気象情報の作成・発表等は、気象庁のみが実施している。			
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善の観点	他機関との連携を強化し、大雨特別警報の精度の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	局地的な豪雨に対応した大雨特別警報の改善を実施し、豪雨災害からの住民の避難を支援する。 事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」 (対処) 解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	483	平成23年度	460	平成24年度	492	平成25年度	80
平成26年度	78	平成27年度	77	平成28年度	85	平成29年度	0077
平成30年度	0079						
平成31年度	国土交通省 (0075)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.日本コムシス(株)			B.芙蓉総合リース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システムクライアント等の購入及び保守並びに取付調整 等	22	借料及び損料	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守 等	94
計		22	計		94
C.福岡管区气象台			D.(株)ユアテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	計画に基づく整備等の実施	13.3	工事費	新潟地方气象台 現業室等改修工事	7
計		13.3	計		7
E.(株)南日本総合サービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	鹿児島地方气象台現業室空調機増設工事 他	4			
計		4	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コムシス(株)	4010701022825	気象情報伝送処理システムクライアント等の購入及び保守並びに取付調整	12	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	日本コムシス(株)	4010701022825	IP電話網のバックアップ設備整備	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	天気予報の文書自動生成モデルの制作等	12	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
4	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	熱中症対策のための気象情報の効果的な伝え方や利活用に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	i-3c(株)	4010001104927	気象データ交換動作環境等のセキュリティ監査	5	一般競争契約 (最低価格)	3	75.9%	
6	(株)グローヴァ	4010001088658	令和元年度語学(英会話)研修請負	3	一般競争契約 (最低価格)	3	75.3%	
7	和泉産業(株)	2010701001129	サーバの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	73.9%	
8	アクシスインターナショナル(株)	6013301025337	ネットワーク技術指導請負	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守	69	国庫債務負担行為等	-	-	
2	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	土砂災害警戒情報作成システムのハードウェアの借用(リース)・保守	25	国庫債務負担行為等	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	情報共有機能等通信サービス	45	随意契約 (その他)	-	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	緊急連絡用衛星電話の保守	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	沖電気工業(株)	7010401006126	土砂災害警戒情報作成システムの業務処理ソフトウェア改修	17	随意契約 (その他)	-	-	
6	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システムの機能強化	11	随意契約 (公募)	-	-	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	予報作業支援システムの運用に係る業務処理ソフトウェア保守	9	国庫債務負担行為等	-	-	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	土砂災害警戒情報作成システムの機能向上	4	随意契約 (公募)	-	-	
9	(株)JECC	2010001033475	突風等短時間予測システムのハードウェアの借用(リース)・保守	32	国庫債務負担行為等	-	-	
10	(株)JECC	2010001033475	洪水予報作業用クライアントの借用(リース)・保守	6	国庫債務負担行為等	-	-	
11	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	河川洪水予報データ交換システムのハードウェアの借用(リース)・保守	18	国庫債務負担行為等	-	-	
12	日立キャピタル(株)	6010401024970	予報作業支援システム用クライアントの借用(リース)・保守	10	国庫債務負担行為等	-	-	
13	Coltテクノロジーサービス(株)	2010401039799	MPLレーダーデータ受信回線サービスの提供	6	随意契約 (その他)	-	-	
14	Coltテクノロジーサービス(株)	2010401039799	突風等短時間予測システム用通信回線サービス	2	随意契約 (その他)	-	-	
15	東日本電信電話(株)	8011101028104	電信回線専用料	6	随意契約 (その他)	-	-	
16	日本コムシス(株)	4010701022825	気象庁光ファイバネットワーク基盤運用支援及び保守作業	4	随意契約 (その他)	-	-	
17	西日本電信電話(株)	7120001077523	電信回線専用料	4	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく整備等の実施	13.3	その他	-	-	
2	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく整備等の実施	12	その他	-	-	
3	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく整備等の実施	10.9	その他	-	-	
4	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく整備等の実施	8.7	その他	-	-	
5	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく整備等の実施	2.2	その他	-	-	
6	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく整備等の実施	2	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ユアテック	4370001006286	新潟地方気象台 現業室 等改修工事	7	一般競争契約 (最低価格)	1	86.9%	
2	(株)JVCケンウッド	8020001059159	予報・観測現業室大型デイス プレイ等購入及び取付調整	7	一般競争契約 (最低価格)	3	74%	
3	日建電設(株)	9330001003464	鹿児島地方気象台現業室 及びマシン室改修工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	76.9%	
4	東條テレコム(株)	1370001003666	仙台管区気象台LANケー ブル敷設等工事	3	一般競争契約 (最低価格)	8	49%	
5	NECフィールディング(株)	3010401022977	大阪管区気象台 会議用タ ブレット端末の購入及び無線 LAN構築作業	2	一般競争契約 (最低価格)	3	97.1%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)南日本総合 サービス	5340001004250	鹿児島地方気象台現業室 空調機増設工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)南日本総合 サービス	5340001004250	鹿児島地方気象台女子寝 室改修工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)サンコーシヤ	3010701003801	全国瞬時警報システム受 信アンテナ等撤去工事(近 畿)	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)サンコーシヤ	3010701003801	全国瞬時警報システム受 信アンテナ等撤去工事(四 国)	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)サンコーシヤ	3010701003801	全国瞬時警報システム受 信アンテナ等撤去工事(中 国)	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)キューオキ	1290001012337	福岡管区気象台音声応答 転送装置他新設工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	扶桑電通(株)	6010001055706	名古屋地方気象台 音声 応答転送装置等設置工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
8	都築電気(株)	9010401054908	大阪管区気象台 音声応 答転送装置等の取付調整 作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	都築電気(株)	9010401054908	大阪管区気象台 音声応 答転送装置用ラックの購入 及び取付作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	都築電気(株)	9010401054908	大阪管区気象台 電話回 線移設及び増設作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)藤田設計	9110001004823	新潟地方気象台現業室等 電気設備改修工事実施設 計	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)イトー	1240001023553	広島地方気象台仮眠室改 修工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	アンザイ(株)	3240001000385	広島地方気象台現業室書 庫・ロッカー移設及び壁面 書庫・パーテーション新設 作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	電通工業(株)	7010401018749	仙台管区気象台電話回線 設定等作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
15	JRCシステムサービ ス(株)	8120001072614	鹿児島県ネットワーク機器 収容架の移設及び動作確 認	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象データ交換業務			担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 室井 ちあし				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)						
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,269	1,202	3,736	2,381	1,936				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	802	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 802	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		1,269	1,202	2,934	3,183	1,936				
	執行額		1,247	1,184	2,912	-		-			
	執行率 (%)		98%	99%	99%	-		-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	99%	78%	-		-			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費		1,756	1,381	気象庁情報システム基盤の構築等 533 前年度限りの経費等 ▲978						
	通信専用料		617	549							
	船舶気象通報料		5	5							
	職員旅費		3	1							
	計		2,381	1,936							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年までに200kmとする。		72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)		成果実績	km	226	219	207	-	-
					目標値	km	-	-	-	-	200
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		達成度		%		88	91	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	データ取扱量 ※データ取扱量が増えることで、より精度の高い数値予報資料の作成に繋がり、適時的確な防災気象情報等を発表することができる。	活動実績	キガ/バイト(GB)/日		41.2	48.1	57.3	-
	当初見込み	キガ/バイト(GB)/日		40	46	51.3	56.3	56.3

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	気象情報伝送処理システム稼働率	活動実績	%		100	100	100	-
※稼働率が高くなることで、防災気象情報等の作成に必要な各種資料をより多く、適時的確に収集・交換することができる。	当初見込み	%		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円)／データの取扱量	単位当たりコスト	キ円/キガ/バイト(GB)		83	67	139	155
計算式		/		1,247/(41.2×365)	1,184/(48.1×365)	2912/(57.3×366)	3183/(56.3×365)	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	226	219	207	-	-
		目標値	km	-	-	-	-	200	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
精度の高い台風予報を迅速に提供する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化 (一次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料の迅速な収集・交換は、気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	防災気象情報の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一事業の改善内容	国内外の関係機関と増大する気象データの収集・提供を円滑に行い、技術開発の推進を図るべき。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	気象データの収集・提供を円滑に行うため、気象情報伝送処理システムを運用し、技術開発の推進を図る。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。
-------	--

備考

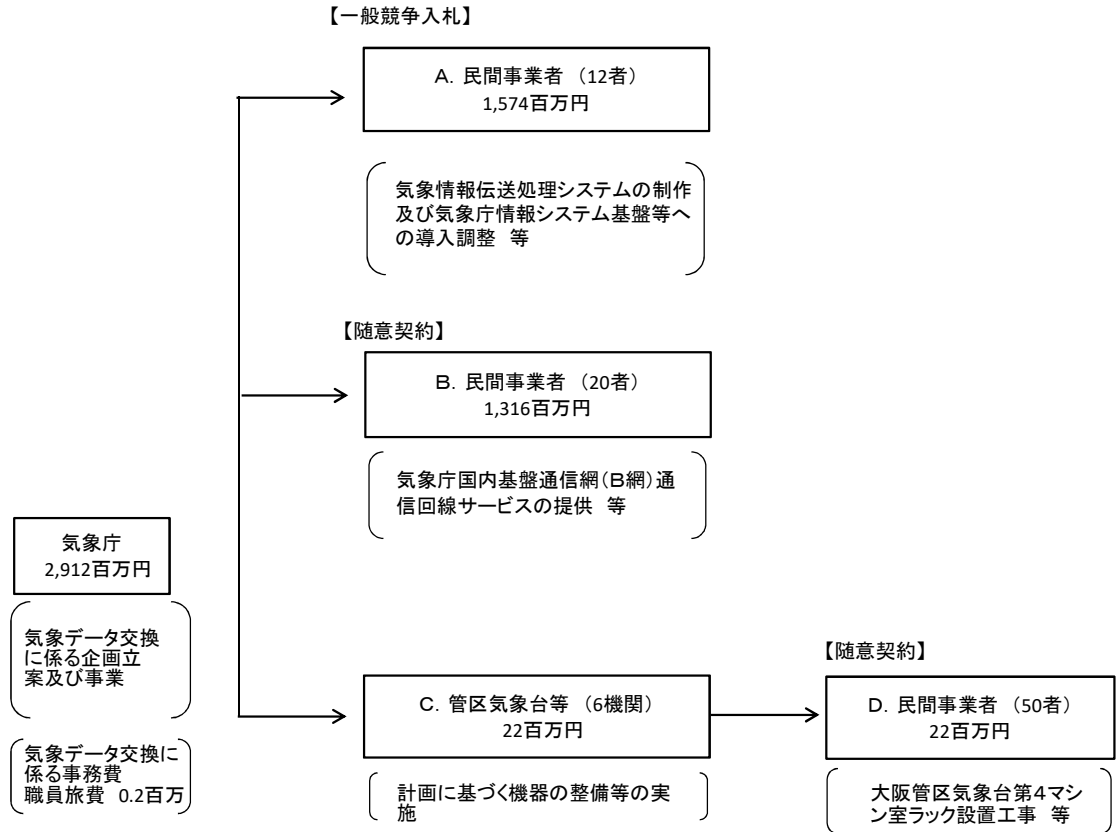
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。
 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等
 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等
 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」
 (対処)
 解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	484	平成23年度	461	平成24年度	493	平成25年度	81
平成26年度	79	平成27年度	78	平成28年度	86	平成29年度	0078
平成30年度	0080						
平成31年度	国土交通省 (0076)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.富士通(株)			B.(株)JECC		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象情報伝送処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整等	1,438	借料及び損料	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)及び保守等	309
計		1,438	計		309
C.大阪管区気象台			D.日本メックス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	計画に基づく機器の整備等の実施	12	雑役務費	大阪管区気象台第4マシン室ラック設置工事等	3.1
計		12	計		3.1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整	1,346	一般競争契約 (総合評価)	1	-	本件は業務用ソフトウェアの制作を中心とした内容であり、一定の技術を有する者であれば十分対応が可能な内容と考えられるが、今回は応札業者各々の社内事情があることから、結果的に1者応札となったと考えている。今後は応札者が複数となるよう、引き続き競争参加資格の拡大、公告期間の延長、応札可能な業者のリサーチ等に努めて行く。
2	富士通(株)	1020001071491	気象庁情報システム基盤の製作及び購入・取付調整	54	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
3	富士通(株)	1020001071491	気象庁情報システム基盤障害対応支援装置の製作及び取付調整	38	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	タブレット端末等の購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	
5	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	テレビ会議用端末等の購入	14	一般競争契約 (最低価格)	3	93.4%	
6	日本コムシス(株)	4010701022825	気象情報伝送処理システムクライアント等の購入及び保守並びに取付調整	26	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
7	(株)三菱総合研究所	6010001030403	気象庁情報システム基盤の最適な運用管理等に関する調査	24	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	(株)JECC	2010001033475	気象庁情報システム基盤の借用(リース)・保守並びに運用支援	16	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
9	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象情報伝送処理システムネットワーククラックの購入	12	一般競争契約 (最低価格)	7	56.8%	
10	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象情報伝送処理システム開発用ソフトウェアの購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	79.2%	
11	(株)東機システムサービス	3010401019131	ノート型パソコンほかの購入	10	一般競争契約 (最低価格)	3	82%	
12	(株)東機システムサービス	3010401019131	数値予報情報共有端末ほかの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	73.3%	
13	株式会社AIT	1010601020246	スーパーコンピュータシステム長期保存用メディアの購入	4	一般競争契約 (最低価格)	3	95.9%	
14	(株)日立製作所	7010001008844	気象庁ホームページ等の稼働環境構築	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
15	(株)マルミヤ	2011101020396	気象情報伝送処理システムクライアント用UPSバッテリーの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	10	98.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)及び保守	152	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)のハードウェアの借用(リース)及び保守	104	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)保守	29	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)JECC	2010001033475	WIS装置の借用(リース)・保守	24	国庫債務負担行為等	-	-	
5	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	218	随意契約 (その他)	-	-	
6	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供	43	随意契約 (その他)	-	-	

7	ソフトバンク(株)	9010401052465	電話料	3	随意契約 (その他)	-	-	
8	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象データ収集システム装置使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	ソフトバンク(株)	9010401052465	本庁清瀬間ネットワーク系構築	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
10	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	185	随意契約 (その他)	-	-	
11	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線専用料	12	随意契約 (その他)	-	-	
12	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	米軍-清瀬間接続回線サービス	1	随意契約 (その他)	-	-	
13	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	86	随意契約 (その他)	-	-	
14	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象データ交換動作環境(クラウドサービス等)の提供	74	国庫債務負担行為等	-	-	
15	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	124	国庫債務負担行為等	-	-	
16	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	84	随意契約 (その他)	-	-	
17	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア保守	27	随意契約 (その他)	-	-	
18	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア改修	12	随意契約 (公募)	-	-	
19	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム(西日本)の業務処理ソフトウェア保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
20	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム統合管理クライアント端末等移設	3	随意契約 (公募)	-	-	
21	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの設定変更	1	随意契約 (公募)	-	-	
22	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)及び保守	32	随意契約 (その他)	-	-	
23	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	10	随意契約 (その他)	-	-	
24	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	WIS通信サービスの提供	22	随意契約 (その他)	-	-	
25	KDDI(株)	9011101031552	国際電信回線専用使用料	7	随意契約 (その他)	-	-	
26	KDDI(株)	9011101031552	特別警報変換配信システム通信サービスの提供	3	随意契約 (その他)	-	-	
27	KDDI(株)	9011101031552	インマルサットC海事衛星通信料	3	随意契約 (その他)	-	-	
28	KDDI(株)	9011101031552	スーパーコンピュータシステム本庁清瀬間ネットワークB系の提供	2	随意契約 (その他)	-	-	
29	KDDI(株)	9011101031552	IP-VPNサービス	1	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	12	その他	-	-	
2	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	4.2	その他	-	-	
3	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	2.5	その他	-	-	
4	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	1.4	その他	-	-	
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	0.9	その他	-	-	
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	0.7	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本メックス(株)	6010001062545	大阪管区気象台第4マシン 室ラック設置工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	日本メックス(株)	6010001062545	大阪管区気象台17階マシ ン室ラック取付等工事	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本メックス(株)	6010001062545	大阪管区気象台気象情報 伝送処理システムネット ワークラックの取付作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	南海ビルサービス (株)	5120001086344	大阪管区気象台第4マシン 室空調自動制御盤改修工 事	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	南海ビルサービス (株)	5120001086344	大阪管区気象台空調整備 保守点検作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	南海ビルサービス (株)	5120001086344	大阪管区気象台第2マシン 室空調機PAC10-7修繕	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	南海ビルサービス (株)	5120001086344	大阪管区気象台第5マシン 室空調機PAC5-2修繕	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	石元商事(株)	9120001074460	台内映像配信システムの 機能拡張に伴う取付及び 調整工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	日建電設株式会社	9330001003464	熊本地方気象台気象情報 伝送処理システム用ネット ワークラック取付作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	日建電設株式会社	9330001003464	福岡管区気象台気象情報 伝送処理システム用ネット ワークラック取付作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	日建電設株式会社	9330001003464	鹿児島地方気象台気象情 報伝送処理システム用ネッ トワークラック取付作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	東邦通信㈱	2430001011570	気象情報伝送処理システ ムネットワークラック設置工 事(室蘭地方気象台)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
13	東邦通信㈱	2430001011570	気象情報伝送処理システ ムネットワークラック設置工 事(稚内地方気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	東邦通信㈱	2430001011570	気象情報伝送処理システ ムネットワークラック設置工 事(帯広測候所)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
15	東邦通信㈱	2430001011570	気象情報伝送処理システ ムネットワークラック設置工 事(札幌管区気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	東邦通信㈱	2430001011570	気象情報伝送処理システ ムネットワークラック設置工 事(網走地方気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
17	東邦通信㈱	2430001011570	気象情報伝送処理システ ムネットワークラック設置工 事(釧路地方気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
18	東邦通信㈱	2430001011570	気象情報伝送処理システ ムネットワークラック設置工 事(函館地方気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
19	東邦通信㈱	2430001011570	気象情報伝送処理システ ムネットワークラック設置工 事(旭川地方気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
20	浦安工業(株)	2010601009362	大阪管区気象台第4マシン 室温湿度計移設	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
21	(株)伊藤組	2160001009444	彦根地方気象台 気象情 報伝送処理システムネット ワークラックの取付作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
22	中国建設工業(株)	4260001004251	岡山地方気象台他一官署 気象情報伝送処理システ ムネットワークラックの取付 作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)城山	3140001114798	神戸地方気象台 気象情 報伝送処理システムネット ワークラックの取付作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
24	(株)日立システムズ ネットワークス	5010801017419	東京管区気象台 気象情 報伝送処理システムネット ワークラック取付	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理施うテムの製作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整	3,189	一般競争契約 (総合評価)	1	-	本件は業務用ソフトウェアの制作を中心とした内容であり、一定の技術を有する者であれば十分対応が可能な内容と考えられるが、今回は応札業者各々の社内事情があることから、結果的に1者応札となったと考えている。今後は応札者が複数となるよう、引き続き競争参加資格の拡大、公告期間の延長、応札可能な業者のリサーチ等に努めて行く。
2	A	富士通(株)	1020001071491	気象庁情報システム基盤の製作及び導入・取付調整	181	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
3	A	(株)JECC	2010001033475	気象庁情報システム基盤の借用(リース)・保守並びに運用支援	897	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	数値予報業務			担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 室井 ちあし		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な大気の状態を予測した数値予報資料を作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	3,038	2,624	552	552	552		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	1,052	-	-	-	-	
		予備費等	▲ 1,052	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	-	
	執行額	1,986	3,676	552	552	552			
	執行率(%)	1,960	3,668	552					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	電子計算機等借料	552	552						
	計	552	552						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年までに200kmとする。 目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	226	219	207	-	-
			目標値	km	-	-	-	-	200
			達成度	%	88	91	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	数値予報モデルの解像度(局地モデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績		km	2	2	2	-
当初見込み			km	2	2	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	数値予報モデルの解像度(メソモデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績		km	5	5	5	-
当初見込み			km	5	5	5	5	5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	数値予報モデルの解像度(全球モデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績		km	20	20	20	-
当初見込み			km	20	20	20	20	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	数値予報モデルの実行回数 (局地モデル+メソモデル+全球モデル) ※実行回数が増えることで、より直近の観測データを利用した大気の将来の予測計算が可能となり、回数が少ない時と比べ、より最新の数値予報資料を作成することができる。	活動実績		回/日	36	36	36	-
当初見込み			回/日	36	36	36	36	36
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / 数値予報実行回数	単位当たりコスト	千円/回	149.2	279.1	41.9	42	
		計算式	/	1960/(36×365)	3668/(36×365)	552/(36×366)	552/(36×365)	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値		km	226	219	207	-
	目標値			km	-	-	-	-	200
数値予報の結果を用いて、精度の高い台風予報を発表する。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業については、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化(一次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		予報や警報等の防災気象情報の作成の基礎資料となる数値予報資料の作成は、気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
備考				
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」 (対処) 解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	485	平成23年度	462	
平成24年度	494	平成25年度	82	
平成26年度	80	平成27年度	79	
平成28年度	87	平成29年度	0079	
平成30年度	0081			
平成31年度	国土交通省 (0077)			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【国庫債務負担行為等】

気象庁
552百万円

→

A. 民間事業者 (1社)
552百万円

数値予報解析に係る企画立案及び事業の実施

スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)

A.(株)JECC			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	552			
計		552	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	552	国庫債務負担行為等	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アメダス観測			担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課		課長 太原 芳彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	671	678	994	2,437	617			
		補正予算	-	618	398	-				
		前年度から繰越し	-	-	599	383	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲599	▲383	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		671	697	1,608	2,820	617			
	執行額		666	673	1,588					
	執行率(%)		99%	97%	99%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		99%	52%	114%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費		672	328	前年度限りの経費 ▲1773 観測装置更新に伴う運営経費の減 ▲47					
	通信専用料		244	186	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望 を行っている。					
	職員旅費		70	68						
	諸謝金		21	21						
	土地建物借料		14	14						
	その他		1,416	0						
	計		2,437	617						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年度までに0.55以上とする。		降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比		成果実績 比×10	5.3	5.3	5.2	-	-
	目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf		計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)		目標値 比×10	5.2	-	-	-	5.5
					達成度 %	102	96	95	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf									

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	3年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報の適中率を令和3年度までに92.7%以上に する。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。詳細は以下URLを参照。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiry04.pdf	明日予報の適中率 (計算式) 最適予報充足率 =発表予報の適中率/最適予報の適中率	成果実績	%	92.1	92.2	92.4	-	-	-
			目標値	%	92.7	92.7	92.7	-	92.7	-
			達成度	%	99	99	99	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度①降水の有無 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を令和3年までに30日以下とする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiry04.pdf	明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)	成果実績	日	31	30	29	-	-	-
			目標値	日	30	30	30	-	30	-
			達成度	%	97	100	103	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度②最高気温 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を令和3年までに15日以下とする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiry04.pdf	明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)	成果実績	日	16	15	15	-	-	-
			目標値	日	15	15	15	-	15	-
			達成度	%	94	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度③最低気温 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ホームページを通じたアメダス観測に関する情報の利活用促進	気象庁ホームページにおけるアメダス関連ページの年間アクセス数	成果実績	百万ページビュー	81	102	109	-	-	-
			目標値	百万ページビュー	100	100	100	-	100	-
			達成度	%	81	102	109	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)		活動実績	ヶ所	1,209	1,209	1,209	-	-	-
			当初見込み	ヶ所	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	風向風速・気温・日照時間観測地点数 (臨時観測地点を除く)		活動実績	ヶ所	840	840	840	-	-	-
			当初見込み	ヶ所	840	840	840	840	840	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国際通報回数達成率	活動実績		%	100	100	100	-
当初見込み			%	100	100	100	100	100

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	アメダス観測回数	活動実績		回/日	173,857	173,914	173,825	-
当初見込み			回/日	174,096	174,096	174,096	174,096	174,096

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円) / (アメダス観測回数(回/日) × 365日(元年度は366))	単位当たりコスト		円/回	10.4	10.6	24.9	38.4
計算式			/	666/ 63,457,805	673/ 63,478,610	1,587/ 63,619,950	2,437/ 63,545,040	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 4年度
		降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	実績値	比×10	5.3	5.3	5.2	-	-
			目標値	比×10	5.2	-	-	-	5.5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
アメダス観測業務における雨量データは、気象レーダー観測業務と共に降水短時間予報の初期値に利用されている。									

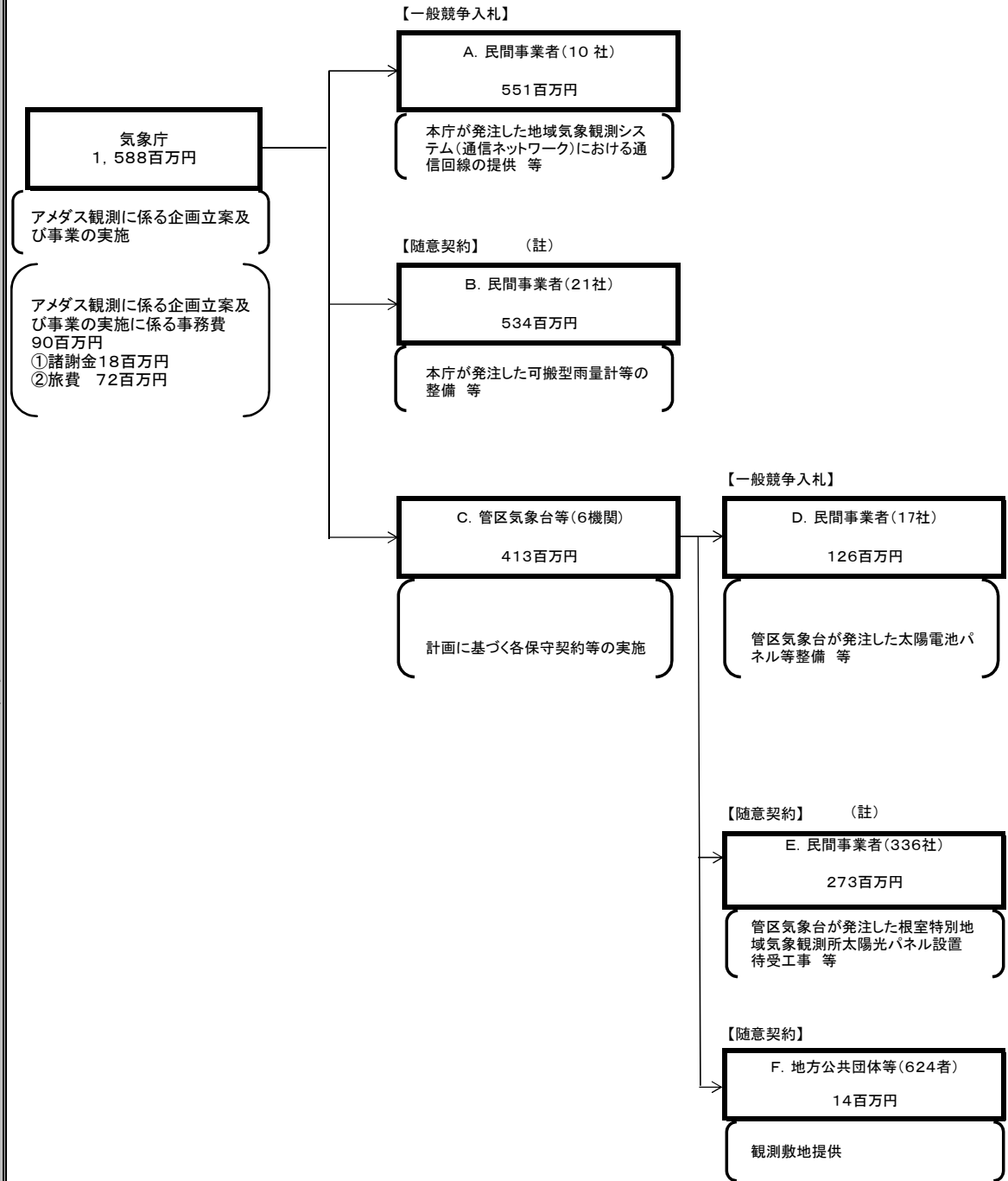
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものに入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず、広く活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。 この目的のもと、全国をカバーする地上気象観測網を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は公共インフラとして産官学を問わず活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、これまで国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的かつ効果的な予算の執行に努めているところ。令和元年度から実施する通信機器等の更新においても、引き続き効率的かつ効果的な予算の執行に努める。					
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減		老朽化が進む地域気象観測システム(アメダス)を更新し、安定した観測データの提供を継続する。引き続き通信回線の見直しを行うことでコストの削減を図ると共に、事業の実施にあたっては競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考							
<p>○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名:81 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:</p> <p>①アウトカム指標設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。 ②ライフサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、観測に必要なコストの縮減を図るべき。 (①への対処) 平成26年度行政事業レビューシートの最終公表において、防災・減災の観点から「大雨警報のための雨量予測精度」、国民生活や産業活動の観点から「天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)」「降水確率、最高気温、最低気温」の計4つをアウトカム指標として設定した。 (②への対処)観測システムの更新及びこれらに伴うメンテナンス方法の見直しにより、平成27年度予算において機械器具維持費等を約25百万円減額した。</p> <p>○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成29年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名:80 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:</p> <p>①アウトカム指標について、例えばHP閲覧数や資料のダウンロード数など、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。 ②通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき。 ③観測データについて、国としての立ち位置に常に留意しつつ、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検討すべき。 ④IoT時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。 (①への対処) アメダス観測に関する情報の利活用促進を示すアウトカム指標として、気象庁ホームページのアメダス関連ページの年間閲覧数を追加した。他機関の観測データについては、現在でも、降水短時間予報をはじめとした防災気象情報に活用している。他機関のデータを一層有効に活用できるよう、今まで使っていなかった他機関のデータについてもデータの品質の精査を行い、より有効に使えるよう引き続き努めていくこととする。これらの取り組みは、既存のアウトカム指標である降水短時間予報の精度の中で評価されている。 (②への対処)令和元年度から実施する通信回線システムの更新において、通信機器の構成を見直すことにより運営経費の縮減を実現する。 (③への対処) 国としての立ち位置を意識しつつ、過去データを含めたアメダス等の観測データが利用者にとって利活用されやすいよう環境整備に努める。具体的には、産業界等へのデータ利活用の普及啓発に努めるとともに、気象庁ホームページからの利用しやすい形での提供を検討する。 (④への対処)IoT時代の新しい気象情報の収集及びデータの気象業務への利活用は、注目すべき分野であることから、広く意見等を伺いつつ、必要な検討を進める。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	286	平成23年度	463	平成24年度	495	平成25年度	83
平成26年度	81	平成27年度	80	平成28年度	80	平成29年度	83
平成30年度	82						
平成31年度	国土交通省 (0078)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

	A. KDDI(株)			B. KDDI(株)			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供 等	223	物品購入	可搬型雨量計用衛星通信機器他の整備	140	
	雑役務費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信ネットワークの構築 等	138	借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守 等	90	
	借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	2	雑役務費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)通信機器等業務処理ソフトウェアの改修 等	20	
				通信運搬費	衛星データ通信料	1	
	計		363	計		251	
	C. 東京管区気象台			D. (株)九州山光社			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	工事費	長野地方気象台木曾平沢地域気象観測所移設及び撤去工事 等	57	物品購入	太陽電池パネル等整備 等	27	
	物品購入	東京管区気象台太陽電池パネル他整備	32				
	雑役務費	東京管区気象台JMA-04B有線ロボット気象計信号変換装置(小山)修理 等	29				
	借料及び損料	静岡地方気象台御殿場地域気象観測所敷地借用 等	5				
	計		123	計		27	
	E. 東邦通信(株)			F. 岡山大学長			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	工事費	根室特別地域気象観測所太陽光パネル設置待受工事 等	9	借料及び損料	岡山地方気象台観測露場敷地借料 等	1	
	計		9	計		1	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者
 について記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	223	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信ネットワークの構築	90	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)の取付調整	48	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	横河電子機器(株)	1021001022880	可搬型雨量計等の整備	94	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
6	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置用風向風速計防水装置の購入及び取付調整	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置用信号変換部(積雪)の購入及び積雪計他の取付調整	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	明星電気(株)	2010001007784	JMA-19型有線ロボット気象計信号処理装置の基本設計	28	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	東京コンピュータサービス(株)	2010001095739	気象防災データベース運用装置の製作・取付調整	24	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	東京コンピュータサービス(株)	2010001095739	気象防災データベース運用装置の保守	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象資料提供システムの借用(リース)・保守	12	国庫債務負担行為等	-	-	
12	ANEOS(株)	5013201006743	転倒ます型雨量計のオーバーホール(気象測器検定試験センター)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象等災害調査システムにおける通信サービスの提供	10	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	(株)いころ	7430001037719	観測所通信機器用インバータの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	64.9%	
15	クラスメソッド(株)	5011101037603	気象等災害調査システムにおけるパブリッククラウドサービスの提供	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
16	(株)東機システムサービス	3010401019131	観測所通信機器用リレー付き電源ケーブルの製作	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	可搬型雨量計用衛星通信機器他の整備	140	随意契約 (公募)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	44	随意契約 (その他)	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	41	随意契約 (その他)	-	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)通信機器等業務処理ソフトウェアの改修	16	随意契約 (公募)	-	-	
5	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	5	随意契約 (その他)	-	-	
6	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)通信機器等業務処理ソフトウェアの保守	3	随意契約 (公募)	-	-	
7	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	KDDI(株)	9011101031552	地域気象観測システム用通信回線等の移設等	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置の改修	159	随意契約 (公募)	-	-	
10	横河電子機器(株)	1021001022880	JMA-10型地上気象観測装置(舞鶴特別地域気象観測所)の故障修理等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェア改修	51	随意契約 (公募)	-	-	

12	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェアの保守	22	随意契約(その他)	-	-	
13	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の保守(他機関観測データ処理機能)	5	国庫債務負担行為等	-	-	
14	富士通(株)	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)ファイアウォール設定変更等	2	随意契約(少額)	-	-	
15	(株)JECC	2010001033475	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	25	随意契約(その他)	-	-	
16	(株)ティム・プランニング	6013301007723	気象防災データベース作成補助(単価契約)	4	随意契約(その他)	-	-	
17	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	3	随意契約(その他)	-	-	
18	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装置ソフトウェアの点検	1	随意契約(少額)	-	-	
19	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	4010401032249	臨時観測データ等集信装置サーバ等の動作確認	0.6	随意契約(少額)	-	-	
20	三興通商(株)	9010401012072	地上気象観測装置用視程計の故障修理及び現地障害対応	0.7	随意契約(少額)	-	-	
21	三興通商(株)	9010401012072	電気式湿度計(G1310113)ほかの修理(気象測器検定試験センター)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
22	三興通商(株)	9010401012072	超音波風向風速計用部品の購入等	0.3	随意契約(少額)	-	-	
23	英弘精機(株)	1011001003287	全日射計用部品ほかの塗装(気象測器検定試験センター)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
24	英弘精機(株)	1011001003287	回転式日照計鏡頭部の修理(気象測器検定試験センター)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
25	英弘精機(株)	1011001003287	回転式日照計MS-093A型用部品の塗装(気象測器検定試験センター)等	0.5	随意契約(少額)	-	-	
26	西日本電信電話(株)	7120001077523	電話回線専用料	1	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	123	その他			
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	97	その他			
3	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	63	その他			
4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	59	その他			
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	55	その他			
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	16	その他			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)九州山光社	2290001006949	太陽電池パネル等整備	12	一般競争契約(最低価格)	6	94.7%	
2	(株)九州山光社	2290001006949	太陽電池パネル他整備	11	一般競争契約(最低価格)	3	87.3%	
3	(株)九州山光社	2290001006949	バッテリー及びバッテリー充電器整備	4	一般競争契約(最低価格)	4	63.2%	
4	(株)サンコーシヤ	3010701003801	東京管区气象台 太陽電池パネル他整備	17	一般競争契約(最低価格)	2	40.5%	
5	(株)サンコーシヤ	3010701003801	東京管区气象台 バッテリー及びバッテリー充電器整備	7	一般競争契約(最低価格)	2	40.5%	
6	(株)いころ	7430001037719	太陽電池パネルほか整備	11	一般競争契約(最低価格)	5	77%	
7	日産大阪販売(株)	6120001113923	神戸及び奈良地方気象台官用自動車購入(下取り交換)	5	一般競争契約(総合評価)	2	85.5%	
8	日産大阪販売(株)	6120001113923	鳥取地方気象台官用自動車購入(下取り交換)	3	一般競争契約(総合評価)	3	89.6%	
9	日産大阪販売(株)	6120001113923	高知地方気象台官用自動車購入(下取り交換)	3	一般競争契約(総合評価)	3	93.4%	

10	日産自動車販売(株)	9010401021692	新潟地方気象台、名古屋地方気象台、銚子地方気象台 官用自動車の購入(下取り交換)	8	一般競争契約 (総合評価)	3	71.3%	
11	エヌ・イー・ティ(株)	1011001026718	太陽電池パネル他整備	8	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	
12	(株)庄司建設	6260001013655	松江地方気象台鹿島地域気象観測所移設工事	5	一般競争契約 (最低価格)	4	90.5%	
13	(株)東福電気工業	5440001001394	木古内地域気象観測所移設工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	65%	
14	(株)日進通工	1430001012727	軽米地域気象観測所移設工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
15	(株)マツダ電気通信	5460001003554	比布地域気象観測所移設工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦通信(株)	2430001011570	根室特別地域気象観測所太陽光パネル設置待受工事	2	随意契約 (少額)			
2	東邦通信(株)	2430001011570	雄武特別地域気象観測所太陽光パネル設置待受工事	2	随意契約 (少額)			
3	東邦通信(株)	2430001011570	広尾特別地域気象観測所太陽光パネル設置待受工事等	5	随意契約 (少額)			
4	横河電子機器(株)	1021001022880	東京管区気象台富士山特別地域気象観測所地上気象観測装置保守点検	1	随意契約 (少額)			
5	横河電子機器(株)	1021001022880	東京管区気象台富士山特別地域気象観測所地上気象観測装置調査及び修理	0.8	随意契約 (少額)			
6	横河電子機器(株)	1021001022880	東京管区気象台富士山特別地域気象観測所地上気象観測装置修理等	7	随意契約 (少額)			
7	和幸電通(株)	4280001000810	米子特別地域気象観測所非常用電源強化に伴う基礎等設置工事	1	随意契約 (少額)			
8	和幸電通(株)	4280001000810	浜田特別地域気象観測所非常用電源強化に伴う基礎等設置工事	1	随意契約 (少額)			
9	和幸電通(株)	4280001000810	松江地方気象台海士地域気象観測所防草シート敷設工事等	6	随意契約 (少額)			
10	(株)マツダ電気通信	5460001003554	倶知安特別地域気象観測所太陽光パネル設置待受工事	2	随意契約 (少額)			
11	(株)マツダ電気通信	5460001003554	江差特別地域気象観測所太陽光パネル設置待受工事	2	随意契約 (少額)			
12	(株)マツダ電気通信	5460001003554	苫小牧特別地域気象観測所太陽光パネル設置待受工事等	4	随意契約 (少額)			
13	(株)森下電設工業	2240001015269	高野地域気象観測所他14か所風向風速計保守点検等作業	1	随意契約 (少額)			
14	(株)森下電設工業	2240001015269	油木地域気象観測所防草シート張替工事及びフェンス設置工事	1	随意契約 (少額)			
15	(株)森下電設工業	2240001015269	呉市蒲刈地域気象観測所防草シート張替工事及びフェンス修繕工事等	5	随意契約 (少額)			
16	(株)日進通工	1430001012727	宮古特別地域気象観測所太陽電池パネル他設置工事	2	随意契約 (少額)			
17	(株)日進通工	1430001012727	八戸特別地域気象観測所太陽電池パネル他設置工事	2	随意契約 (少額)			
18	(株)日進通工	1430001012727	石巻特別地域気象観測所太陽電池パネル他設置工事	2	随意契約 (少額)			
19	電通システム(株)	1100001002091	飯田特別地域気象観測所非常用電源強化に係る太陽光パネル設置等工事	2	随意契約 (少額)			
20	電通システム(株)	1100001002091	松本特別地域気象観測所非常用電源強化に係る太陽光パネル設置等工事	1	随意契約 (少額)			

21	電通システム(株)	1100001002091	諏訪特別地域気象観測所非常用電源強化に係る太陽光パネル設置等工事等	2	随意契約(少額)			
22	(株)井上電気	2490001004817	宿毛特別地域気象観測所非常用電源強化に伴う基礎等設置工事	1	随意契約(少額)			
23	(株)井上電気	2490001004817	宇和島特別地域気象観測所非常用電源強化に伴う基礎等設置工事	1	随意契約(少額)			
24	(株)井上電気	2490001004817	清水特別地域気象観測所フェンス更新工事等	3	随意契約(少額)			
25	(株)琉電コントロール	5360001010032	名護特別地域気象観測所電源強化に伴う待受工事	2	随意契約(少額)			
26	(株)琉電コントロール	5360001010032	奥地域気象観測所露場改修工事	1	随意契約(少額)			
27	(株)琉電コントロール	5360001010032	宮城島地域気象観測所防草シートの更新工事等	2	随意契約(少額)			
28	三立土建(株)	5380001019154	若松特別地域気象観測所太陽光パネル他設置工事	2	随意契約(少額)			
29	三立土建(株)	5380001019154	白河特別地域気象観測所太陽光パネル他設置工事	1	随意契約(少額)			
30	三立土建(株)	5380001019154	小名浜特別地域気象観測所太陽光パネル他設置工事	1	随意契約(少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	岡山大学長	2260005002575	岡山地方気象台観測露場敷地借料	1	随意契約(その他)			
2	国立大学法人奈良女子大学	2150005002173	奈良地方気象台観測露場敷地借料	0.8	随意契約(その他)			
3	洲本市長	8000020282057	神戸地方気象台洲本特別地域気象観測所敷地借料	0.3	随意契約(その他)			
4	御殿場市会計管理者	1000020222151	静岡地方気象台御殿場地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約(その他)			
5	枝幸町長	4000020015148	土地賃借料 北見枝幸特別地域気象観測所	0.3	随意契約(その他)			
6	神奈川県藤沢土木事務所長	1000020140007	横浜地方気象台辻堂地域気象観測所敷地等借用	0.3	随意契約(その他)			
7	東京農工大学	1012405001281	東京管区気象台府中地域気象観測所敷地借用	0.3	随意契約(その他)			
8	神戸市長	9000020281000	神戸地方気象台風・日照観測施設敷地借料	0.3	随意契約(その他)			
9	日本科学技術振興財団	5010005016795	東京管区気象台風向風速計等設置建物借用	0.2	随意契約(その他)			
10	千葉県立薬園台高等学校	4000020120006	銚子地方気象台船橋地域気象観測所敷地借用	0.2	随意契約(その他)			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象レーダー観測			担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課		課長 太原 芳彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的な分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	426	754	2,569	860	426		
		補正予算	-	30	88				
		前年度から繰越し	-	-	30	1,219	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲30	▲1,219				
		予備費等	-	-	0				
	計		426	754	1,468	2,079	426		
	執行額		403	729	1,448				
	執行率(%)		95%	97%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	93%	54%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	434	0	前年度限りの経費 ▲435					
	観測予報庁費	365	366	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。					
	施設施工庁費	0	0						
	通信専用料	42	42						
	職員旅費	17	17						
	その他	2	1						
	計	860	426						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和4年度までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	226	219	207	-	-
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		目標値	km	-	-	-	-	200
			達成度	%	88	91	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度)) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年度までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比		成果実績	比×10	5.3	5.3	5.2
目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	目標値	比×10	5.2	-	-	-	5.5
		達成度	%	102	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度)
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf>

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	気象レーダー観測地点数		活動実績	ヶ所	20	20	20
		当初見込み	ヶ所	20	20	20	20

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	気象レーダー観測通報回数		活動実績	回/日	5,752	5,745	5,748
		当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760

単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)／年間観測通報回数(回) ※令和元年度は366日		単位当たり コスト	千円/回	0.2	0.3	0.7	1
		計算式	執行額/ 観測回数	403/ (5752*365)	729/ (5745*365)	1,448/ (5748*366)	2049/ (5760*365)	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	
	測定 指標	定量的指標	単位 平成29年度 30年度 令和元年度 中間目標 年度 目標年度 2年度
		実績値	km 226 219 207 - -
	目標値	km - - - - 200	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
気象レーダー観測により決定された台風中心位置は、台風予報の事後検証の基礎資料の一つとして活用されている。			

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。

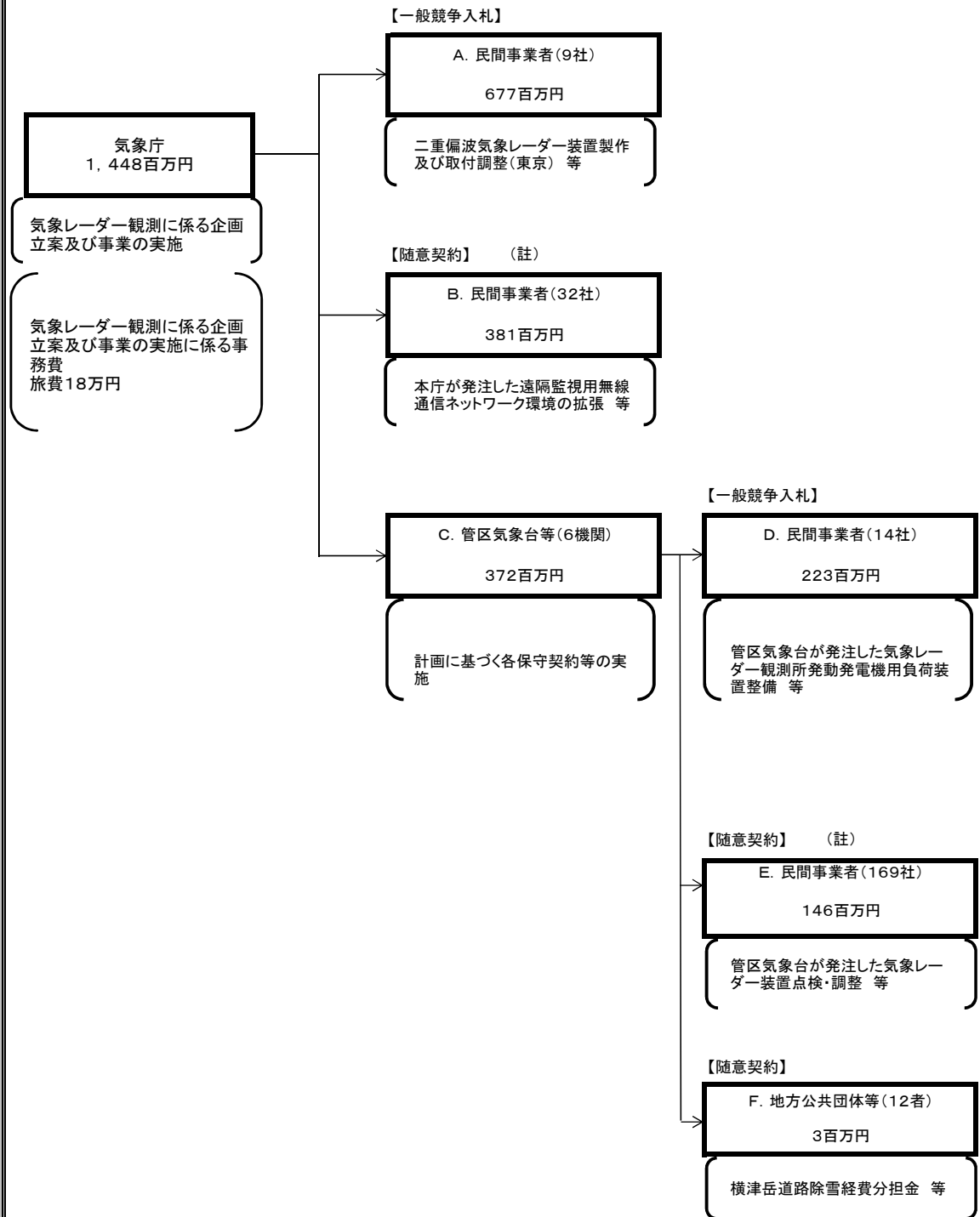
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入札したものを入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでも同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。この目的のもと、全国をカバーするレーダー観測を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。	
	改善の方向性		引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善的な	事業全体の	防災気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。同様の目的を有する他機関の事業との共同又は統合による国の事業全体の効率化について検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		レーダーの二重偏波化等の新しい技術の導入に際しては、複数メーカーが参入できるよう、事業者のヒアリング等、市場調査をおこない、特定事業者のみが行える要件とならないように検討したうえで仕様を設定し、競争性を確保している。また、レーダー観測を実施している他機関と技術情報の交換や、データの相互利用による気象情報の確度を高める取り組みを進めている。		
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	487	平成23年度	464	平成24年度	496	平成25年度	84
平成26年度	82	平成27年度	81	平成28年度	89	平成29年度	81
平成30年度	83						
平成31年度	国土交通省 (0079)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.三菱電機(株)			B.KDDI(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(東京)等	488	雑役務費	遠隔監視用無線通信ネットワーク環境の拡張等	138
			通信運搬費	レーダーバックアップ回線の拡張等	3
計		488	計		141
C.大阪管区気象台			D.(株)三井E&Sパワーシステムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー局舎立替工事設計業務等	43	物品購入	気象レーダー観測所発動発電機用負荷装置整備等	51
工事	灰ヶ峯気象レーダー観測所局舎立替工事等	41			
物品購入	気象レーダー観測所発動発電機用負荷装置整備等	27			
借料及び損料	松江地方気象台三坂山気象レーダー観測所敷地借料	0			
計		111	計		51
E.日本無線(株)			F.七飯町会計管理者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置点検・調整等	19	借料及び損料	横津岳道路除雪経費分担金	2
物品購入	気象ドップラーレーダー部品の購入等	2			
計		21	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(東京)	335	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	三菱電機(株)	4010001008772	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(広島・福岡)	153	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	73	国庫債務負担行為等	1	-	
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの製作及び取付調整	58	国庫債務負担行為等	1	-	
5	キヤノン電子管デバイス(株)	1060001013523	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	気象レーダー用発動発電機製作及び取付調整(広島・福岡)	15	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供	12	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	気象レーダーと風力発電施設の共存に向けた周知広報支援事業	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	日本電計(株)	9010501010505	標準信号発生器の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	Coltテクノロジーサービス(株)	2010401039799	気象レーダー観測処理システム清瀬大阪間ネットワークの提供	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	KDDI(株)	9011101031552	衛星データ通信料	0.9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	遠隔監視用無線通信ネットワーク環境の拡張	110	随意契約 (公募)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	気象レーダー観測施設のバックアップ通信回線整備	28	随意契約 (公募)	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	レーダーバックアップ回線の拡張等	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	レーダー観測所処理装置の借用(リース)及び保守	120	随意契約 (その他)	-	-	
5	三菱電機クレジット(株)	6010701009573	レーダー観測所処理装置の借用(再リース)及び保守	10	随意契約 (その他)	-	-	
6	三菱電機クレジット(株)	6010701009573	レーダープロダクト作成部の借用(リース)及び保守	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの設備強化(広島・福岡)	51	随意契約 (公募)	-	-	
8	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	23	随意契約 (公募)	-	-	
9	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	8	随意契約 (その他)	-	-	
10	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整等(東京レーダーほか)	6	随意契約 (公募)	-	-	
11	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置運用支援等(東京レーダー)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)東機システムサービス	3010401019131	ROPS開発管理装置ほかの購入等	4	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)吉野計測	9011501004918	アース付テーブルタップほかの購入等	2	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)第一文真堂	5010401017488	二重偏波気象レーダー(東京)消耗品の購入等	2	随意契約 (少額)	-	-	
15	(有)サンブリッジ	2011702014598	バッテリーハンマードリルほかの購入等	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	111	その他	-	-	
2	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	90	その他	-	-	
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	69	その他	-	-	
4	沖縄管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	51	その他	-	-	
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	36	その他	-	-	
6	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	15	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	気象レーダー用発動発電機用負荷装置整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	気象レーダー用発動発電機用負荷装置整備	14	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	気象レーダー用発動発電機用負荷装置整備	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	気象レーダー用発動発電機用負荷装置他整備	11	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
5	大之木建設(株)	1240001025574	灰ヶ峯気象レーダー観測所局舎建替工事	40	一般競争契約 (最低価格)	2	91.1%	
6	(株)阿波設計事務所	7120001037196	気象レーダー局舎立替工事設計業務	31	一般競争契約 (最低価格)	4	67.6%	
7	(株)益田設計事務所	8350001008272	気象レーダー局舎(脊振山、中種子)建築工事設計業務	31	一般競争契約 (最低価格)	2	93.1%	
8	(株)YSアーキテクト	9290001062192	糸数気象レーダー局舎立替工事設計業務	13	一般競争契約 (最低価格)	11	85.9%	
9	(株)三輝設計事務所	3210001014388	気象レーダー局舎建築工事設計業務	11	一般競争契約 (最低価格)	8	66.5%	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	於茂登岳気象レーダー観測所通信回線拡張に係る調査業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	83.3%	
11	(株)シンテック	8360001001136	気象レーダー観測所発動発電機用負荷装置整備(糸数・於茂登)	8	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	
12	(株)ダイソー	9100001013445	長野地方気象台車山気象レーダー観測所レーダーレドーム塗装及び補修工事	6	一般競争契約 (最低価格)	3	95.8%	
13	(株)サンコーシヤ	3010701003801	東京管区気象台東京レーダー観測所電源設備更新工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	61.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置(新潟・名古屋・福井・長野・静岡)点検・調整等	5	随意契約 (公募)	-	-	
2	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区気象台)	4	随意契約 (公募)	-	-	
3	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(大阪管区気象台)	3	随意契約 (公募)	-	-	
4	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検調整(福岡管区気象台)	3	随意契約 (公募)	-	-	
5	日本無線(株)	3012401012867	石垣島レーダー装置の点検・調整	1	随意契約 (公募)	-	-	
6	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(仙台管区気象台)	1	随意契約 (公募)	-	-	
7	日本無線(株)	3012401012867	仙台気象レーダーの空中線装置AZ(水平)駆動部ボール減速機の購入等	4	随意契約 (少額)	-	-	

8	西菱電機(株)	1140001078509	秋田気象レーダー空中線装置異音等調査	2	随意契約(公募)	-	-	-
9	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整(秋田)	1	随意契約(公募)	-	-	-
10	西菱電機(株)	1140001078509	沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約(公募)	-	-	-
11	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置(東京)点検・調整等	1	随意契約(公募)	-	-	-
12	西菱電機(株)	1140001078509	気象レーダー装置用部品購入等	5	随意契約(少額)	-	-	-
13	(株)阿波設計事務所	7120001037196	気象レーダー観測所局舎の避雷設備設計変更業務委託	1	随意契約(少額)	-	-	-
14	(株)阿波設計事務所	7120001037196	気象レーダー観測所局舎立替工事に係る専門的助言業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
15	(株)阿波設計事務所	7120001037196	灰ヶ峯気象レーダー観測所局舎設計変更に伴う申請業務委託等	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
16	(株)松美研	9340001002184	本茶峠気象レーダー観測所1階部分ほか塗装及び補修工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
17	向陽建設(株)	7460001000574	昆布森気象レーダー観測所周辺環境整備等	2	随意契約(少額)	-	-	-
18	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台車山気象レーダー観測所軒天張替工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
19	(株)三井E&S/パワーシステムズ	4010001073610	横津岳気象レーダー観測所発動発電機重点点検整備等	2	随意契約(少額)	-	-	-
20	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	気象ドップラーレーダーUPSの購入等	2	随意契約(少額)	-	-	-
21	(株)ノースウェスト	3100001014622	雪上車運行(単価契約)等	2	随意契約(少額)	-	-	-
22	高田電気(株)	7340001010627	本茶峠気象レーダー観測所除湿機整備工事	2	随意契約(少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	七飯町会計管理者	4000020013374	横津岳道路除雪経費分担金	2	随意契約(その他)	-	-	
2	国土交通省航空局長	2000012100001	横津岳施設進入道路維持管理負担金	0.7	随意契約(その他)	-	-	
3	宗教法人彌彦神社	7110005006495	弥彦山レーダー観測所敷地借用	0.4	随意契約(その他)	-	-	
4	信州総合開発観光株式会社	6100001019040	車山気象レーダー観測所敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
5	菊川市会計管理者	2000020222241	牧之原気象レーダー観測所敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
6	松江市長	3000020322016	三坂山気象レーダー観測所敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
7	中種子町会計管理者	5000020465011	種子島測候所レーダー観測所用地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
8	島根県農林水産部森林整備課	1000020320005	三坂山気象レーダー観測所敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
9	三菱マテリアル不動産(株)	8011201014499	毛無山レーダー観測所	0	随意契約(その他)	-	-	
10	渡島総合振興局長	7000020010006	横津岳レーダー観測所	0	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	295	一般競争契約(総合評価)	1	-	
2	A	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの製作及び取付調整	342	一般競争契約(総合評価)	1	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地磁気観測			担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 千葉 剛輝			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、4条他) 活動火山対策特別措置法(第30条)			関係する計画、通知等	INTERMAGNET計画 (国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 災害の軽減に貢献するための地震火山研究計画の推進について(建議) (平成25年文科省科学技術・学術審議会)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予測するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	28	28	28	28	28			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		28	28	28	28	28			
	執行額		27	27	28					
	執行率(%)		96%	96%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	24	24	-						
	職員旅費	4	4							
	土地建物借料	0.4	0.4							
	計	28	28							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進		噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	ヶ所	39	43	48	-	-	
			目標値	ヶ所	39	43	48	-	49	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版) 資料1 令和元年度業績指標個票 1-18、18ページ(7)噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	地磁気絶対観測地点数	活動実績	ヶ所	6	6	6	-	-		
		当初見込み	ヶ所	6	6	6	6	6		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	地電流観測地点数	活動実績	ヶ所	3	3	3	-	-		
		当初見込み	ヶ所	3	3	3	3	3		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				地磁気観測時間	活動実績	時間	17,419	17,499
		当初見込み	時間	17,520	17,520	17,568	17,520	17,520
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円)／地磁気観測時間			千円/時間	1.6	1.5	1.6	1.6
		計算式	/	27/ 17,419	27/ 17,499	28/ 17,562	28/17,520	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		測定指標	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数		実績値	ヶ所	39	43	48	-	-
		目標値	ヶ所	39	43	48	-	49	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地磁気変化により火山噴火を予測するための研究観測を行っており、地磁気観測の成果が火山活動度を判断するための一つの材料になる。									

事業所管部局による点検・改善

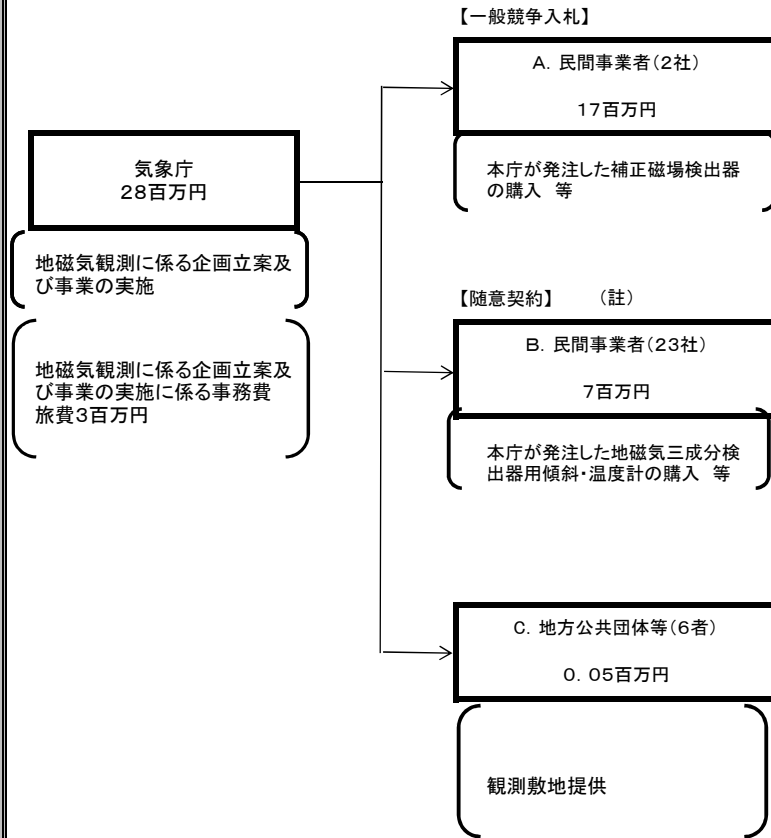
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報、また、人工衛星の安全運用のための必須情報を提供するための事業であり、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地磁気全磁力観測装置の整備において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、成果目標に対して成果実績は改善しており、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して実施する地球規模の観測ネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	488	平成23年度	465	平成24年度	497	平成25年度	85
平成26年度	83	平成27年度	82	平成28年度	90	平成29年度	85
平成30年度	84						
平成31年度	国土交通省 (0080)						

気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、地球磁気の観測網を確立し維持している。この目的のもと、地球規模の地磁気変動の監視に必要な地磁気観測網を整備するとともに、国際地球電磁気学・超高層物理学協会(IAGA)の国際的地磁気データ交換体制(INTERMAGNET計画)に基づく国際協力をを行っているのは気象庁のみである。

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)島津製作所			B. (有)テラテクニカ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入	補正磁場検出器の購入	10	物品購入	地磁気三成分検出器用傾斜・温度計の購入等	1
			雑役務費	地磁気全磁力観測装置の修理等	2	
計		10	計		3	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)島津製作所	6130001021068	補正磁場検出器の購入(地磁気観測所)	10	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)及び保守(地磁気観測所)	7	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気三成分検出器用傾斜・温度計の購入	1	随意契約(少額)	-	-	
2	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気全磁力観測装置の修理	0.6	随意契約(少額)	-	-	
3	(有)テラテクニカ	1012802011189	全磁力観測装置(火山観測用)の修理等	2	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)河西組	6460301003303	雌阿寒岳地磁気観測装置バッテリーの搬入・搬出作業委託	0.7	随意契約(少額)	-	-	
5	太陽計測(株)	6010801006420	電圧(電流)発生器の購入	0.6	随意契約(少額)	-	-	
6	太陽計測(株)	6010801006420	直流校正装置校正等	0	随意契約(少額)	-	-	
7	クローバテック(株)	3012401011084	磁力計の修理	0.4	随意契約(少額)	-	-	
8	アクソデータマシン(株)	1220001017400	蓄電池の購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	
9	海洋電子工業(株)	1020001006043	磁力計の調査	0.2	随意契約(少額)	-	-	
10	海洋電子工業(株)	1020001006043	MB162型磁力計の調査	0.2	随意契約(少額)	-	-	
11	(株)森電気	9340001014337	ルームエアコンの更新	0.3	随意契約(少額)	-	-	
12	(有)山中造園	5460302004664	地磁気観測所女満別観測施設除雪作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	
13	酒寄電気工業(株)	1050001015636	直流電源盤ほか撤去作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	
14	(株)キーエンス	4120001051530	静電気測定器の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		構外比較基準点3敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B		阿蘇山地磁気変化観測施設(山麓観測点)敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人C		いわき地震予知観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	宗教法人 観音寺	4050005006513	北浦地震予知観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	阿蘇市会計管理者	9000020432148	阿蘇山地磁気変化観測施設(山上観測点)敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
6	東京都大島町会計管理者	2000020133612	全磁力観測装置敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象測器検定			担当部局庁	気象庁観測部	作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課	課長 千葉 剛輝			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象庁がアメダス観測、ラジオゾンデ観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。このことにより、観測データの品質が担保され、台風予報をはじめ、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	12	12	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		12	12	12	12	12		
	執行額		12	12	12				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	12	12	-					
	職員旅費	0	0	-					
				-					
	計	12	12	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	雨量観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を33件(H26-30実績平均)以下に維持する)	気象庁の観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	29	18	34	-	-
			目標値	回/年	53	53	33	-	33
			達成度	%	183	294	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(雨量計の障害履歴情報)による								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を18件(H26-30実績平均)以下に維持する)	気象庁の観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	20	18	14	-	-
			目標値	回/年	20	20	18	-	18
			達成度	%	100	111	129	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(風向風速計の障害履歴情報)による								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				活動実績	台数	12,299	13,442	15,067
気象測器検査数		活動実績	台数	12,299	13,442	15,067	-	-
		当初見込み	台数	14,053	14,053	12,517	13,603	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				活動実績	回	5	4	6
型式証明書発行数		活動実績	回	5	4	6	-	-
		当初見込み	回	7	7	5	5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				活動実績	千円	715	443	885
検定料収入		活動実績	千円	715	443	885	-	-
		当初見込み	千円	932	932	636	681	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円)／気象測器検査数	単位当たりコスト	千円/台数	1	0.9	0.8	0.9	
		計算式	/		12/ 12,299	12/ 13,442	12/ 15,067	12/ 13,603

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
		雨量観測の観測精度の維持(気象庁の雨量観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	29	18	34	-	-
			目標値	回/年	53	53	33	-	33
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
		風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	20	18	14	-	-
			目標値	回/年	20	20	18	-	18
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	検定・検査を受けて観測精度を担保した雨量観測データは、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。								

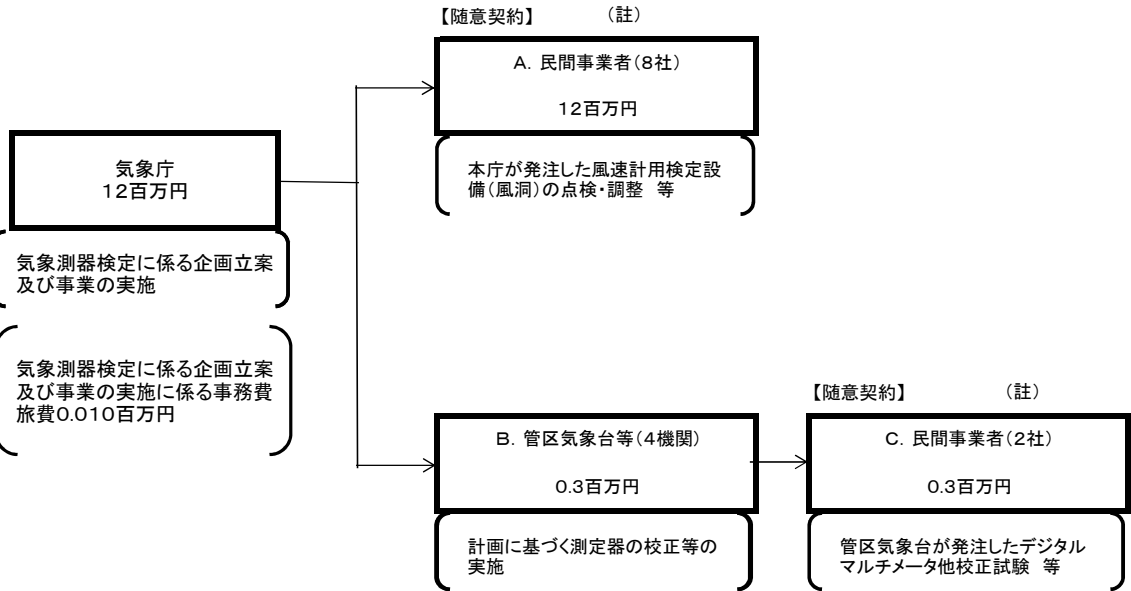
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不正確な観測データが社会に流出し、防災対応へ支障を与えるなど混乱を招くことを未然に防ぐための事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することとなり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る防災対応へ影響する事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検定に使用する測定器の点検等の役務調達において、競争性の確保に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は確実に高水準を維持している。このため、令和元年度以降について目標を再設定した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な調達に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行っている。この目的のもと、気象の観測の方法を統一するために必要な気象測器検定に関する業務を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	489	平成23年度	466	平成24年度	498	平成25年度	86
平成26年度	84	平成27年度	83	平成28年度	91	平成29年度	86
平成30年度	85						
平成31年度	国土交通省 (0081)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 川崎重工業(株)			B. 札幌管区气象台		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整(気象測器検定試験センター)		6			
計			6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業(株)	1140001005719	風速計用検定設備(風洞)の点検・調整(気象測器検定試験センター)	6	随意契約(公募)	-	-	
2	(株)第一化学	4010001021379	気象測器検定装置の点検(気象測器検定試験センター)	4	随意契約(公募)	-	-	
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	超音波風速計の校正(気象測器検定試験センター)	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)吉野計測	9011501004918	雨量計準器の点検及び調整(気象測器検定試験センター)	0.4	随意契約(少額)	-	-	
5	アルパック販売(株)	2010001084519	真空計の校正(気象測器検定試験センター)	0.3	随意契約(少額)	-	-	
6	日本電気計器検定所	4010405002454	測定器の校正試験(気象測器検定試験センター)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)双葉測器製作所	6011501008566	重錘型圧力標準器の分解洗浄及び調整(気象測器検定試験センター)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	光進電気工業(株)	3013201001928	風車型風向風速計検査装置接続ケーブル修理(気象測器検定試験センター)	0	随意契約(少額)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく測定器の校正	0.2	その他	-	-	
2	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく測定器の校正	0	その他	-	-	
3	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく測定器の校正	0	その他	-	-	
4	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく測定器の定期点検	0	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気計器検定所	4010405002454	デジタルマルチメータ他校正試験	0.2	随意契約(少額)	-	-	
2	日本電気計器検定所	4010405002454	気象測器検査用測定器の校正	0	随意契約(少額)	-	-	
3	日本電気計器検定所	4010405002454	計測機器(デジタルマルチメータ)の定期点検	0	随意契約(少額)	-	-	
4	日本電計(株)	9010501010505	測定器の校正	0	随意契約(少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災情報提供センター			担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課情報管理室		室長 細見 卓也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	168	277	279	293	32		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		168	277	279	293	32		
	執行額		167	275	278	-			
	執行率(%)		99%	99%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	100%	-			
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	293	32	ホームページ運営経費の見直しによる減 ▲261					
	計	293	32						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	ホームページを通じた気象 情報提供の促進	ホームページへの年間アク セス数	成果実績	ページビュー[総]	61.9	68.3	83	-	-
			目標値	ページビュー[総]	65	65	65	-	70
			達成度	%	95	105	128	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	ホームページで提供した気象データの量	活動実績	GB	508	551	597	-	-	
当初見込み		GB	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)／ホームページで提供したデータの量	単位当たりコスト					千円/GB	329	499
		計算式	/		167/508	275/551	278/597	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 5年度
		ホームページへの年間アクセス数	実績値	ページビュー [億]	61.9	68.3	83	-	-
			目標値	ページビュー [億]	65	65	65	-	70
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防災情報提供センターで提供するリアルタイム雨量(広域版)やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をホームページを通じて国民に提供することにより、自然災害による被害の軽減に資する。								
	事業所管部局による点検・改善								
		項目			評価	評価に関する説明			
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがある。			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、政策優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	気象庁ホームページの運用・改修において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績の達成度は、高水準を維持している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報を、国民にわかりやすい形で提供しており、気象庁ホームページの年間アクセス数を見ても十分に、活用されている。				
点検・改善結果	点検結果	自然災害への防災対応において、防災情報を迅速・適切に伝達することが極めて重要であることから、気象庁ホームページは、気象庁の広報のみならず、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、アメダス、レーダー等の防災情報を国民へ直接、即時的に提供している。このように、国民へ直接かつ即時的に防災情報を提供することは、防災活動における自動・共助において大きな役割を果たしている。このため、本事業を継続する必要がある。							
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

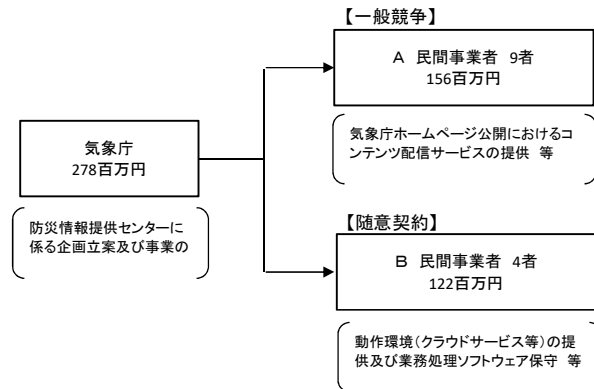
引き続き、ホームページを通じた、国民にわかりやすい形での防災情報の提供を進める。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	490	平成23年度	467	平成24年度	499	平成25年度	87
平成26年度	85	平成27年度	84	平成28年度	92	平成29年度	0084
平成30年度	0079						
平成31年度	国土交通省 (0082)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保して

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ			B.(株)日立製作所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供	47	雑役務費	動作環境(クラウドサービス等)の提供及び業務処理ソフトウェア保守	110
計		47	計		110	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁ホームページ公開におけるコンテンツ配信サービスの提供	47	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	ウェブスタッフ株式会社	9011101026809	気象庁ホームページと防災情報提供システムの統合ウェブサイト設計・開発作業者派遣	25	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	アールシーソリューション(株)	3011101034016	多言語気象情報提供ページ作成支援業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	アールシーソリューション株式会社	3011101034016	次期気象庁ホームページのデザインに関する調査	8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
5	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機付属機器ほかの購入	7	一般競争契約 (最低価格)	3	81.7%	
6	(株)東機システムサービス	3010401019131	デスクトップ型パソコンほかの購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	78.8%	
7	(株)東機システムサービス	3010401019131	スイッチングハブ他の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	4	72.2%	
8	(株)東機システムサービス	3010401019131	ワークステーションほかの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	75.5%	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	気象庁ホームページの運営委託等に関する調査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
10	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェアほかの購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	83.2%	
11	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
12	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機付属機器の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	81.3%	
13	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	Windows10ほかの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	87.1%	
14	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ウィルス対策ソフトウェアの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	7	98.3%	
15	(株)アルゴグラフィックス	7010001062783	診断的予測サーバの購入	12	一般競争契約 (最低価格)	3	81.6%	
16	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	帯域制御装置の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	61.5%	
17	リコージャパン(株)	1010001110829	トナーカートリッジ他(リコー)の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	75.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	動作環境(クラウドサービス等)の提供及び業務処理ソフトウェア保守	110	随意契約 (その他)	-	-	
2	アールシーソリューション(株)	3011101034016	多言語気象情報提供ページ改修等支援業務	10	随意契約 (公募)	-	-	
3	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機付属機器等の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)イワナシ	6011101030094	ハードディスク等の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高層気象観測			担当部局庁	気象庁観測部	作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測課	課長 太原 芳彦				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気(気温、湿度、気圧、風向風速)を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。 また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウィンドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空最大12km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	547	456	462	464	464			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		547	456	462	464	464			
	執行額		544	452	460					
	執行率(%)		99%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	100%					
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	458	458	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。						
	職員旅費	6	6							
	土地建物借料	0.2	0.2							
	計	464	464							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和4年度までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	226	219	207	-	-	
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		目標値	km	200	-	-	-	200	
			達成度	%	88	91	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和2年度版)資料1 業績指標(1) 台風予報の精度) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ラジオゾンデ観測地点数			活動実績	ヶ所	14	14	14	-	-
				当初見込み	ヶ所	14	14	14	14	14

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				活動実績	回/日	28	28	28
ラジオゾンデ観測回数		活動実績	回/日	28	28	28	-	-
		当初見込み	回/日	28	28	28	28	28
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				ウインドプロファイラ観測地点数	ヶ所	33	33	33
ウインドプロファイラ観測地点数		活動実績	ヶ所	33	33	33	33	33
		当初見込み	ヶ所	33	33	33	33	33
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				ウインドプロファイラ観測回数	回/日	4,744	4,746	4,734
ウインドプロファイラ観測回数		活動実績	回/日	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752
		当初見込み	回/日	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額(百万円)÷((ラジオゾンデ観測回数/日+ウインドプロファイラ観測回数/日)×365日(元年度は366))		円/回	0.3	0.3	0.3	0.3	
			計算式	/	544/ 1,741,780	452/ 1,742,510	460/ 1,732,644	464/ 1,734,480

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	226	219	207	-	-
			目標値	km	200	-	-	-	200
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ゾンデ等の高層気象観測データは、台風位置の解析や数値予報等を通じて台風予報に利用されている。									

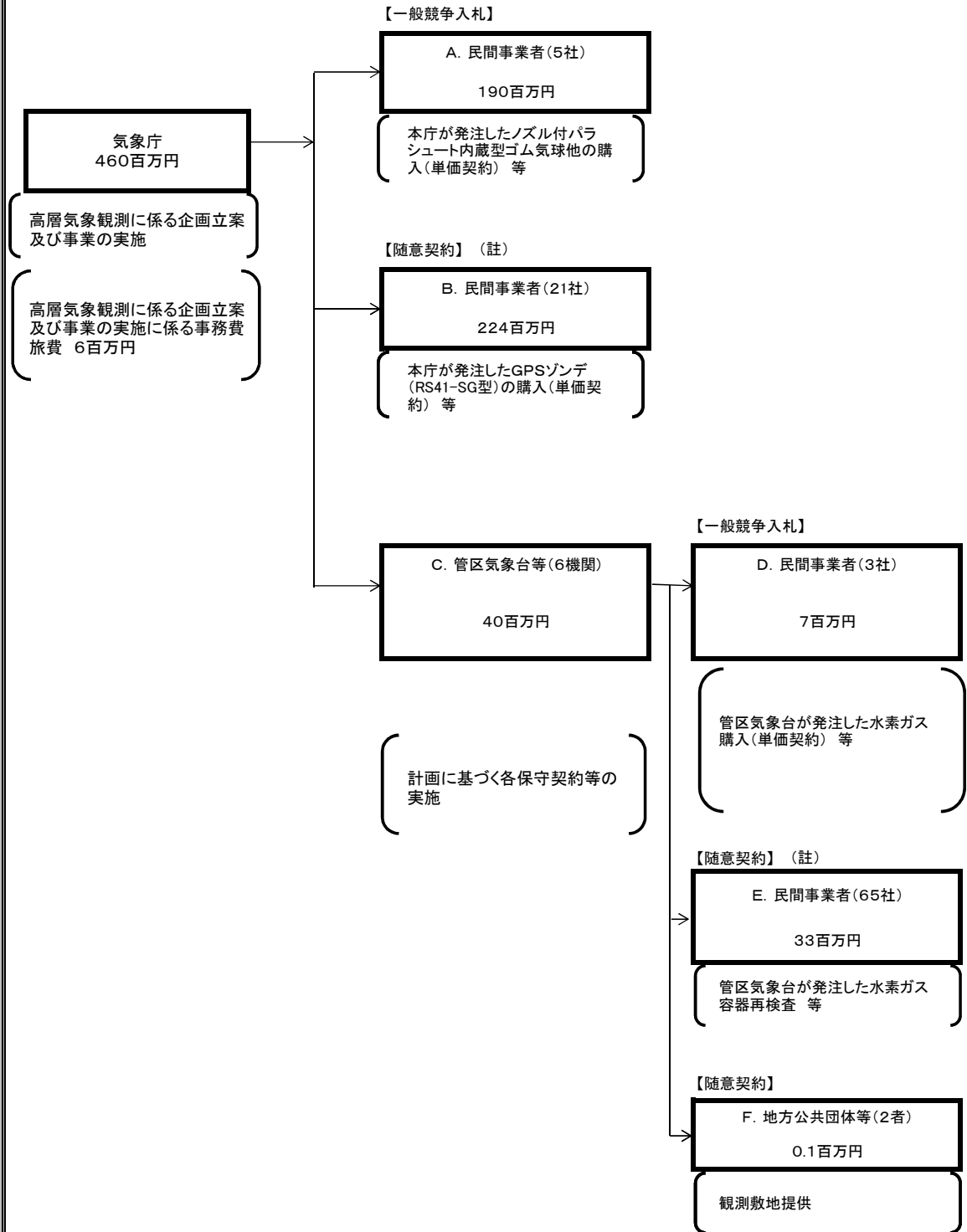
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い「人員の確保や技術的に対応が困難」等の理由であったため、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでも同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗機材の調達にあたり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性確保に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績の達成度は着実に上昇している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	高層気象観測は、大気の立体的な状態（構造）を把握する最も効果的な方法であり、得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。この目的のもと、全国をカバーする高層気象観測網を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	高層気象観測は、大気の立体的な状態（構造）を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
<p>・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。</p> <p>「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材</p> <p>1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減</p> <p>①「再観測」について、ABL※サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。</p> <p>②「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。</p> <p>2. 観測点の見直し</p> <p>中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。</p> <p>※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」</p> <p>・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。</p> <p>○「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。</p> <p>○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。</p> <p>(平成23年度予算への反映額▲25,002千円)</p> <p>・さらに、その後、消耗器材の調達に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行った。(平成25年度予算への反映額▲24,108千円)</p> <p>・平成29年度に消耗器材の見直しを行ったことで、予算の見直しを行った。(平成30年度予算への反映額▲17,268千円)</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	491	平成23年度	468	平成24年度	500	平成25年度	88
平成26年度	86	平成27年度	85	平成28年度	93	平成29年度	85
平成30年度	87						
平成31年度	国土交通省 (0083)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A. トーテックス(株)			B.三興通商(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入(単価契約)	78	物品購入	GPSゾンデ(RS41-SG型)の購入(単価契約)等	68
			雑役務費	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備及び保守研修等	17
計		78	計		85
C.札幌管区気象台			D.北海道エア・ウォーター(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	水素ガス購入(単価契約)等	5	物品購入	水素ガス購入(単価契約)	3
雑役務費	水素ガス容器再検査等	4			
工事費	水素ガス充填室監視カメラ交換ほか工事等	1			
計		10	計		3
E.北海道エア・ウォーター(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	水素ガス容器再検査等	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トーテックス(株)	6030001041844	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入(単価契約)	75	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	トーテックス(株)	6030001041844	気象観測用パラシュート(全天候型)の製作(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(稚内他)の製作(単価契約)	54	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	明星電気(株)	2010001007784	気象観測用巻下器の購入(単価契約)	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作	34	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムのハードウェアの借用(リース)・保守	13	国庫債務負担行為等	-	-	
7	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム観測装置用部品の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012073	GPSゾンデ(RS41-SG型)の購入(単価契約)	68	随意契約 (公募)	-	-	
2	三興通商(株)	9010401012076	集合型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備及び保守研修	13	随意契約 (公募)	-	-	
3	三興通商(株)	9010401012075	簡易型GPS高層気象観測設備の改修等	7	随意契約 (少額)	-	-	
4	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(iMS-100(A)型)の購入(単価契約)	50	随意契約 (公募)	-	-	
5	明星電気(株)	2010001007784	集合型GPS高層気象観測システム(八丈島他)の点検整備及び保守研修	8	随意契約 (公募)	-	-	
6	明星電気(株)	2010001007784	GRUAN用基準ゾンデの購入等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(留萌観測局他)の点検整備	35	随意契約 (公募)	-	-	
8	住友電設(株)	7120001044517	局地的気象監視システム(与那国島観測局)の故障修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	住友電設(株)	7120001044517	局地的気象監視システム(帯広観測局)の故障修理等	8	随意契約 (少額)	-	-	
10	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(釧路他)の点検整備	19	随意契約 (公募)	-	-	
11	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(石垣島)の故障修理(機器の操作不良対応等)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム点検整備	5	随意契約 (公募)	-	-	
13	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入(単価契約)等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス貯蔵設備定期自主検査及び可燃性ガス漏洩検知警報設備の定期点検	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
15	三菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム(仙台観測局他)の点検整備	3	随意契約 (公募)	-	-	
16	(株)テクノ・サービス	8010001132718	高層気象観測におけるラジオゾンデの飛揚業務補助(単価契約)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	局地的気象監視システム(市来観測局)用非常用発電機故障修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)三井E&Sパワーステムズ	4010001073610	局地的気象監視システム(鳥取観測局)用非常用発電機故障修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
19	酒寄電気工業(株)	1050001015636	気球充填庫外灯改修	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
20	トーテックス(株)	6030001041844	パイプセパレータの製作(単価契約)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
21	トーテックス(株)	6030001041844	ノズル付パラシュート内蔵型350gゴム気球の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	11	その他	-	-	
2	東京管区気象台	8000012100006	計画に基づく各保守契約等	9	その他	-	-	
3	福岡管区気象台	8000012100007	計画に基づく各保守契約等	9	その他	-	-	
4	大阪管区気象台	8000012100008	計画に基づく各保守契約等	5	その他	-	-	
5	沖縄気象台	8000012100005	計画に基づく各保守契約等	4	その他	-	-	
6	仙台管区気象台	8000012100009	計画に基づく各保守契約等	2	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道エア・ウォーター (株)	4430001022194	水素ガス購入(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
2	八丈島空港ターミナルビル(株)	9010001131314	八丈島高層気象観測施設 管理補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	67%	
3	和歌山警備保障 (株)	2170001003710	潮岬高層気象観測施設管理 補助業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道エア・ウォーター (株)	4430001022195	水槽ガス容器再検査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	北海道エア・ウォーター (株)	4430001022195	水槽ガス充填室監視カメラ 交換ほか工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	北海道エア・ウォーター (株)	4430001022195	水槽ガス消費施設水素ガス 放出筒更新工事等	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	明星電気株	2010001007784	集合型GPS高層気象観測 システム(名瀬)のキャニ スタ蓋用エアシリンダ交換	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	明星電気株	2010001007784	八丈島集合型GPS高層気 象観測システム水素ガスフ レキシブルホース交換	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	明星電気株	2010001007784	集合型GPS高層気象観測 システムの故障修理(デー タ処理部の修理)等	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	三興通商(株)	0901040101207	集合型GPS高層気象観測 システム(輪島)のエア漏洩 修理	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	三興通商(株)	0901040101207	集合型GPS高層気象観測 システム(輪島)の水素ガス 充填障害調査	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	三興通商(株)	0901040101207	集合型GPS高層気象観測 システム(松江)の故障修 理(位置検出センサーの交 換)等	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(輪島) の現場制御装置の製作	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給装置(潮岬) の故障修理(警報接点付流 量計の交換)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
12	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備(松江) の故障修理(露点計の交 換)等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
13	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	水素ガスの購入(単価契 約)	2	随意契約 (少額)	-	-	
14	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	水素ガス特定消費施設 定期自主検査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
15	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	水素ガスの購入(単価契 約)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
16	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	水素ガス容器及び付属品 再検査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
17	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	特定高圧ガス消費施設 自主検査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム の故障修理(除湿装置の修 理)等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

20	太平熔材(株)	9410001001609	水素ガス設備関連の定期点検	0.7	随意契約(少額)	-	-	
21	太平熔材(株)	9410001001609	水素ガスの購入(単価契約)	0.5	随意契約(少額)	-	-	
22	オリエントブレイン(株)	7120901005748	防爆型監視カメラ購入	1	随意契約(少額)	-	-	
23	(株)シトン	3010101001686	八丈島集合型GPS高層気象観測装置架台下部塗装工事	1	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	鳥取県鳥取港湾事務所長	7000020310000	鳥取地方気象台鳥取局地的気象監視システム敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
2	いちき串木野市長	8000020462195	市来局地的気象監視システム用地借料	0	随意契約(その他)	-	-	

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	○
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
統計改革	

IT戦略

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号
新02
新03
事業番号その2
新31
新32

省庁
(選択してください)
内閣官房
内閣府
個人情報保護委員会
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
復興庁
総務省
法務省
外務省
財務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
原子力規制委員会
防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	令和元年度	廃止
昭和元年度以前	令和2年度	事業全体の抜本的な改善
昭和2年度	令和3年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	令和4年度	終了予定
昭和4年度	令和5年度	現状通り
昭和5年度	令和6年度	
昭和6年度	令和7年度	
昭和7年度	令和8年度	
昭和8年度	令和9年度	
昭和9年度	令和10年度	
昭和10年度	令和11年度	
昭和11年度	令和12年度	
昭和12年度	令和13年度	
昭和13年度	令和14年度	
昭和14年度	令和15年度	
昭和15年度	令和16年度	
昭和16年度	令和17年度	
昭和17年度	令和18年度	
昭和18年度	令和19年度	
昭和19年度	令和20年度	
昭和20年度	令和21年度	
昭和21年度	令和22年度	
昭和22年度	令和23年度	
昭和23年度	令和24年度	
昭和24年度	令和25年度	
昭和25年度	令和26年度	
昭和26年度	令和27年度	
昭和27年度	令和28年度	
昭和28年度	令和29年度	
昭和29年度	令和30年度以降	
昭和30年度	終了予定なし	
昭和31年度		
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度

新

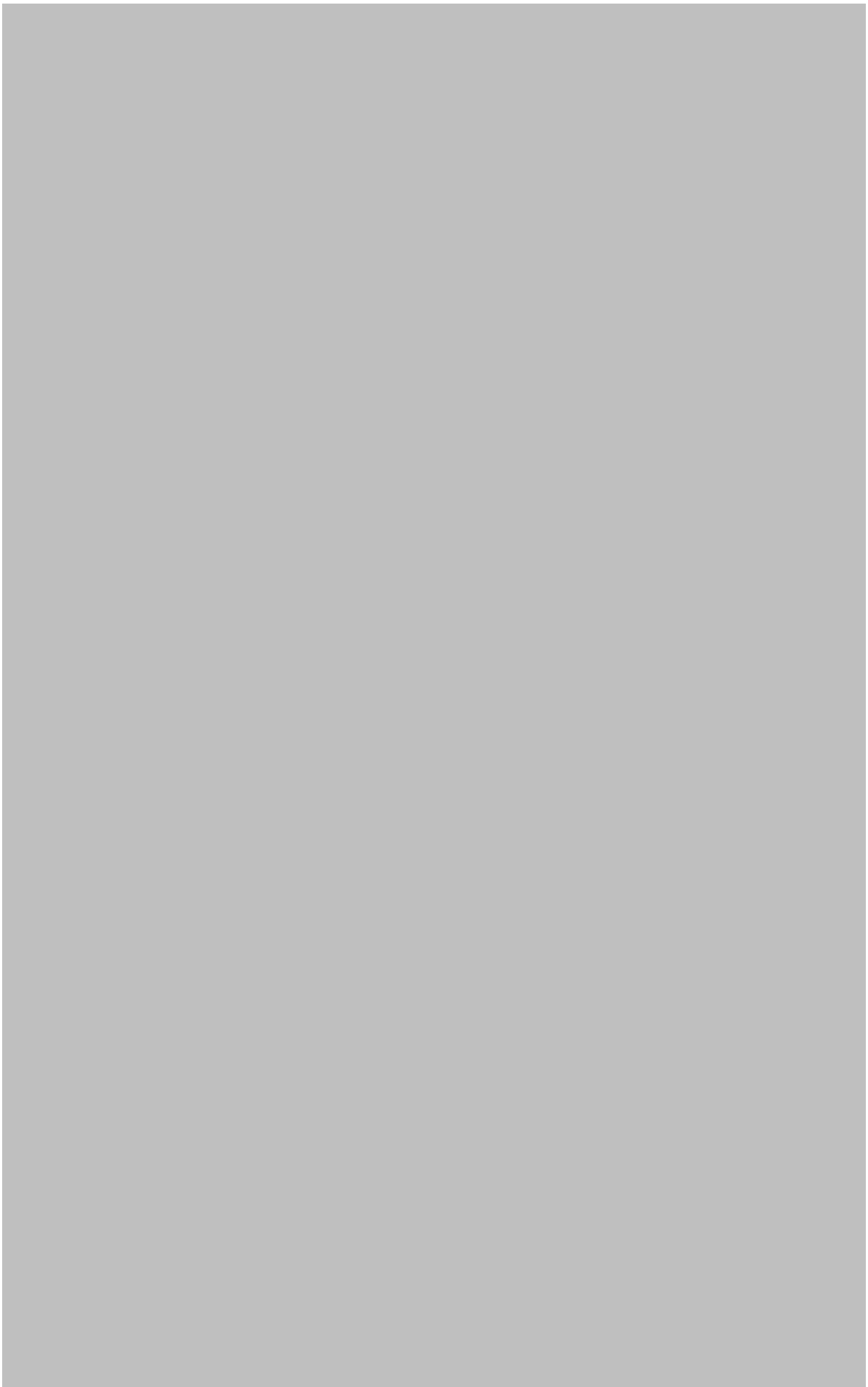
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他

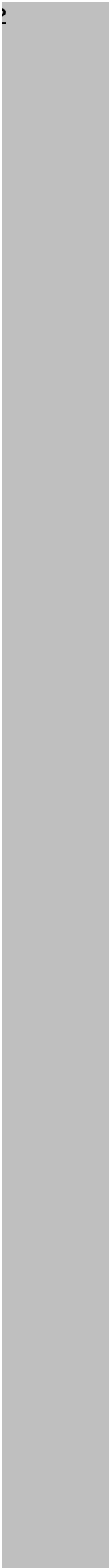




一体改革分野	ブロック名	契約方式その2
-	A	一般競争契約
社会保障	B	一般競争契約
社会資本整備等	C	指名競争契約
地方行財政改革	D	指名競争契約
次世代型行政サービスの早	E	随意契約
文教・科学技術	F	随意契約
歳出改革等に向けた取組の	G	随意契約
	H	随意契約
	I	その他
	J	
	K	
	L	
	M	
	N	
	O	
	P	
	Q	
	R	
	S	
	T	
	U	
	V	
	W	
	X	
	Y	
	Z	
	a	
	b	
	c	
	d	
	e	
	f	
	g	
	h	
	i	
	j	
	k	
	l	
	m	
	n	
	o	
	p	
	q	
	r	
	s	
	t	
	u	
	v	







令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震津波観測			担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		青木 元		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成25年度決定)				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,370	1,533	2,202	1,669	2,388		
		補正予算	-	404	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	395	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 395	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,370	1,542	2,597	1,669	2,388		
	執行額		1,365	1,464	2,590				
	執行率(%)		100%	95%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	76%	118%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	通信専用料	711	713	地震・津波災害等における防災行動及び応急対策の支援強化 1,024 前年度限りの経費 ▲305					
	観測予報庁費	642	1,655	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の 要望を行っている。					
	職員旅費	12	13						
	土地建物借料	6	6						
	諸謝金	1	1						
	その他	297	0						
	計	1,669	2,388						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
					-	年度	2	年度	
	緊急地震速報の発表時間を平成32年度までに平成22~26年度までの平均値(24.4秒)から19.4秒以下に短縮させる	日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値	成果実績	秒	25.4	23.3	22.9	-	-
			目標値	秒	19.4	19.4	19.4	-	19.4
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	各種の観測地点数 (気象庁の地震計、震度計等)	活動実績	箇所	箇所	960	960	960	-
当初見込み		箇所	箇所	960	960	960	960	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	その他の地震情報の発表回数 (緊急地震速報(予報)、地震情報等)	活動実績	回	回	3,360	3,621	2,218	-
当初見込み		回	回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	注意報・警報の発表回数 (緊急地震速報(警報)、津波注警報)	活動実績	回	回	7	15	10	-
当初見込み		回	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/観測点数	単位当たりコスト	千円	1,422	1,525	2,698	1,739	
		計算式	/		1365/960	1464/960	2590/960	1,669/960

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度	
		日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値	実績値			25.4	23.3	22.9	-	-
			目標値			19.4	19.4	19.4	-	19.4
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
震源に近い場所で地震を検知して緊急地震速報を少しでも迅速に発表できるよう、近年整備が進んでいる他機関の沖合の海底地震計のデータを緊急地震速報に活用する取り組みを進めている。 これにより、強い揺れが来る前に緊急地震速報が伝達される地域が拡大し、安全確保や機器の自動制御等による防災・減災の効果や経済的損失の軽減が期待される。										

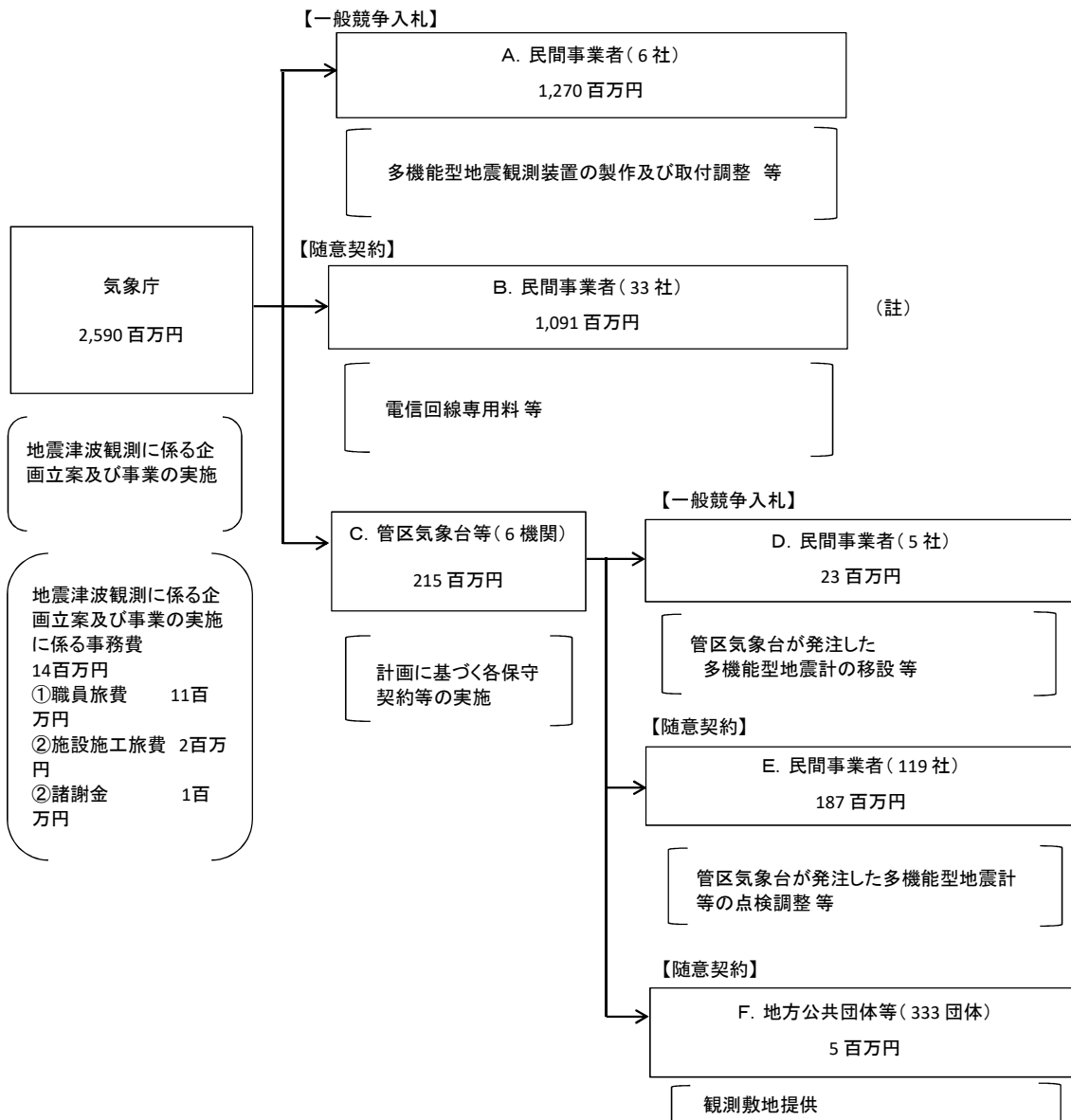
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・監視を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備機関を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は確実に成果目標に向かい改善している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを記載した活動指標については見込みどおりであった
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		緊急地震速報等の発表は気象庁のみが実施している(地震動の観測等は他機関も実施)。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的・効果的な執行に努めている。					
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善の方向性	防災気象情報の確度を上げるシステムや機器の開発・導入にあたっては、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図るべき。同様の目的を有する他機関の事業との共同又は統合による国の事業全体の効率化について検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	緊急地震速報や津波警報の迅速かつ安定的に提供するため、地震活動等総合監視システムを更新する。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。他機関の地震データも活用した情報発表等をすでに行っているところだが、引き続きこのような効率化を順次進める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	492	平成23年度	469	平成24年度	501	平成25年度	89
平成26年度	87	平成27年度	86	平成28年度	94	平成29年度	86
平成30年度	84						
平成31年度	国土交通省 (0084)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.明星電気(株)			B.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	841	通信運搬費	電信回線専用料	688
雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	394			
雑役務費	多機能型地震観測装置予備機の製作	15			
計		1,250	計		688
C.東京管区気象台			D.(株)浅間建設		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	31	雑役務費	仙北市角館町東勝楽丁計測震度観測局移設工事	7
雑役務費	海底地震常時監視システム中継所受信装置保守点検	8			
雑役務費	計測震度計の点検及び調整	8			
雑役務費	千葉三芳多機能型地震観測装置の電源及び通信機能強化	4			
雑役務費	飯能市苅生多機能型地震観測装置移設に伴う基礎造成等工事	3			
雑役務費	飯能市苅生多機能型地震観測装置撤去工事	1			
雑役務費	東南海沖ケーブル式海底地震常時観測システム高圧給電装置修理等	20			
計		75	計		7
E.明星電気(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	31			
雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	19			
雑役務費	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	18			
雑役務費	DCP装置点検調整	14			
雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整	12			
雑役務費	多機能型地震観測局装置、計測震度計及びDCP装置の点検調整	4			
雑役務費	千葉三芳多機能型地震観測装置の電源及び通信機能強化	4			
雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置点検調整等	19			
計		121	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	841	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	394	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測装置予備機の製作	15	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	(株)東機システムサービス	3010401019131	共有ストレージの購入及び取付調整	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	(株)エーモード	8010001109930	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	平成30年北海道胆振東部地震の震度に関するアンケート調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
7	(株)東機システムサービス	30100401019131	ノート型パソコンほかの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	82%	-
8	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェアほかの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	83.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	688	随意契約 (その他)	-	--	
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	237	国庫債務負担行為等	-	--	
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理装置)の借用(リース)	38	国庫債務負担行為等	-	--	
4	日本電気(株)	0701040122916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	47	随意契約 (その他)	-	--	
5	(株)JECC	2010001033475	多機能型地震観測中核局装置の借用(リース)及び保守	31	国庫債務負担行為等	-	--	
6	(株)JECC	2010001033475	潮位データ総合処理装置の借用(リース)及び保守	16	随意契約 (その他)	-	--	
7	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	6	国庫債務負担行為等	-	--	
8	明星電気(株)	2010001007784	群列地震観測装置点検調整	1	随意契約 (公募)	-	--	
9	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測装置・DCP装置の点検調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
10	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	5	随意契約 (その他)	-	--	
11	(株)NTTドコモ	1010001067912	判定会室映像システム装置の点検調整	1	随意契約 (少額)	-	--	
12	KDDI(株)	9011101031552	電信回線専用料	5	随意契約 (その他)	-	--	
13	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	4	随意契約 (その他)	-	--	
14	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計検定装置の点検調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
15	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	母島中ノ平津波地震早期検知網観測局無停電電源装置交換等	1	随意契約 (公募)	-	--	
16	(株)振研	9010101009807	計測震度計検定装置(振動試験装置)の点検調整	2	随意契約 (公募)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	75	その他	-	-	
2	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	36	その他	-	-	
3	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	31	その他	-	-	
4	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	29	その他	-	-	
5	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	28	その他	-	-	
6	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	16	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)浅間建設	6400601000006	仙北市角館東勝楽丁計測震度観測局移設工事	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
2	(株)森下電設工業	2240001015269	広島倉橋津波地震早期検知網観測局移設に伴う基礎等設置工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	88.2%	-
3	(株)成田電機	3460301003207	美幌計測震度計移設待受工事	4	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	-
4	大栄電設工業(株)	9450001001729	士別計測震度計移設待受工事	4	一般競争契約 (最低価格)	5	75%	-
5	(有)安藤建設	1030002112673	飯能市苧生多機能型地震観測装置移設に伴う基礎造成等工事	3	一般競争契約 (最低価格)	4	99.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	31	随意契約 (公募)	-	-	
2	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	19	随意契約 (公募)	-	-	
3	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	18	随意契約 (公募)	-	-	
4	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置点検調整	14	随意契約 (公募)	-	-	
5	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	12	随意契約 (公募)	-	-	
6	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測局装置、計測震度計及びDCP装置の点検調整	4	随意契約 (公募)	-	-	
7	明星電気(株)	2010001007784	千葉三芳多機能型地震観測装置の電源及び通信機能強化	4	随意契約 (公募)	-	-	
8	明星電気(株)	2010001007784	津波地震早期検知網観測局装置点検調整等	19	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計の点検及び調整	8	随意契約 (公募)	-	-	
10	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計点検調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
11	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	奄美大島龍郷津波地震早期検知網観測局の超長周期地震計の修理及び取付調整	1	随意契約 (公募)	-	-	
12	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	宮崎都農津波地震早期検知網観測局の超長周期地震計の修理及び取付調整	1	随意契約 (公募)	-	-	
13	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	能登町宇出津震度観測点機器移設及び取付調整等	11	随意契約 (少額)	-	-	

14	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	海底地震常時監視システム中継所地震装置保守点検	8	随意契約(公募)	-	--
15	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	東南海沖ケーブル式海底地震常時観測システム高圧給電装置修理	1	随意契約(公募)	-	--
16	(株)翔南建設	2360002022145	伊良部島観測局の多機能型地震観測装置移設待受工事	2	随意契約(少額)	-	--
17	(株)翔南建設	2360002022145	旧伊良部島多機能型地震観測局の原状回復工事	1	随意契約(少額)	-	--
18	(株)NTTドコモ	1010001067912	衛星屋外設置アンテナほか購入	0.9	随意契約(少額)	-	--
19	(株)NTTドコモ	1010001067912	衛星可搬型端末ほか購入	0.8	随意契約(少額)	-	--
20	(株)NTTドコモ	1010001067912	衛星屋外設置アンテナほか購入	0.3	随意契約(少額)	-	--
21	(株)NTTドコモ	1010001067912	衛星携帯可搬端末の購入	0.3	随意契約(少額)	-	--
22	(有)西里測量設計	2360002021403	多機能型地震観測局移設工事に伴う地質調査(波照間島)	1	随意契約(少額)	-	--
23	(有)西里測量設計	2360002021403	多機能型地震観測局移設・更新工事に伴う地質調査(西表島)	1	随意契約(少額)	-	--
24	(株)九州山光社	2290001006949	唐津市西城内震度観測局DCPアンテナ等設置待受工事	2	随意契約(少額)	-	--
25	(株)シトン	3010101001686	飯能市苅生多機能型地震観測装置撤去工事	1	随意契約(少額)	-	--
26	(株)基礎建設コンサルタント	8480001000489	徳島三好市池田総合体育館震度観測施設移設に伴う工事設計業務	1	随意契約(少額)	-	--
27	(株)基礎建設コンサルタント	8480001000489	徳島三好市池田総合体育館計測震度観測装置移設に伴う建築確認申請等	0.3	随意契約(少額)	-	--
28	(株)山口設計	1011001023590	仙北市角館町東勝榮丁計測震度観測局移設工事設計業務委託	1	随意契約(少額)	-	--

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京都江戸川区	1000020131237	江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	--	
2	東京都国分寺市	1000020132144	国分寺計測震度観測施設敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	--	
3	熱海市	8000020222054	網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.2	随意契約(その他)	-	--	
4	川崎市	7000020141305	川崎計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	--	
5	香川県	8000020370002	坂出津波地震早期検知網観測局敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	--	
6	加古川市	3000020282103	加古川市加古川町計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	--	
7	南三陸町	4000020046060	志津川計測震度観測施設敷地借用料	0.1	随意契約(その他)	-	--	
8	宇治市	2000020262048	宇治市宇治琵琶計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	--	
9	上野原市	2000020192121	上野原市上野原計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	--	
10	さつま町	6000020463922	宮之城計測震度観測施設用地借料	0.1	随意契約(その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

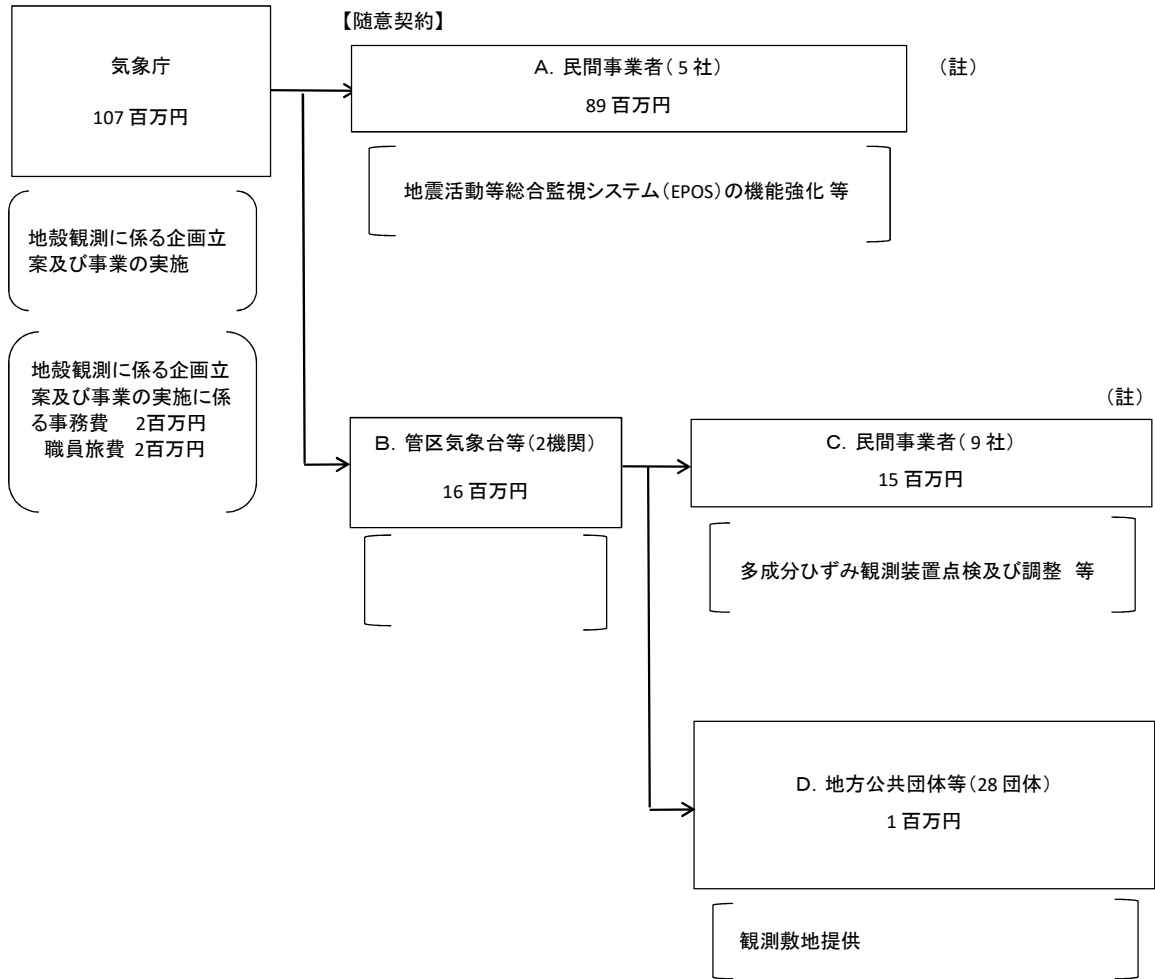
令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻観測			担当部局庁	地震火山部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震予知情報課		課長 中村 雅基			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年策定、令和元年変更)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、南海トラフ地震につながる可能性がある現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」及び「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。また、その評価結果を防災対応に活かすことができるよう、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を国民・防災関係機関・報道機関等に発表する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	44	55	107	45	45			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		44	55	107	45	45			
	執行額		44	54	107					
	執行率(%)		100%	98%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	98%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	通信専用料	27	27							
	観測予報庁費	15	15							
	職員旅費	2	2							
	土地建物借料	1	1							
	計	45	45							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データの活用による評価を実施した回数。 ※毎月1回開催のため年12回。観測データに異常があり、臨時に開催された場合は回数が増える。	成果実績	回	12	12	12	-	-		
		目標値	回	12	12	12	-	12		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」会議資料による									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標										
		事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
					実績						
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績							
				目標値							
			達成度	%							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)			活動実績	40	40	40	-	-		
				当初見込み	40	40	40	40	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」として、国民、防災関係機関、報道機関等へ発表する。「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」(H29.11～)(H29.10までは「東海地震に関連する情報」)			活動実績	12	12	12	-	-		
				当初見込み	12	12	12	12	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/観測点数			単位当たりコスト	千円	1,090	1,090	2,675	1,125		
				計算式	/	44/40	54/40	107/40	45/40		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
		「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」(H29.11～)の発表回数(H29.10までは「東海地震に関連する情報」)			実績値	12	12	12	-	-	
				目標値	12	12	12	-	12		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資する。											
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	南海トラフ地震に関連する情報を発表することにより、災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	南海トラフ地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度は高い。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。							
事業の地	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-								
単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・監視を実施している。								

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測機器等の調達に当たっては、より一層の競争性の確保し調達するよう努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものであった				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを記載した活動指標については見込みどおりであった				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
南海トラフ地震に関連する情報の発表は、気象庁のみが実施している(地殻活動の観測は他機関も実施)。							
点検・改善結果	点検結果	本事業は、南海トラフ地震の想定震源域における異常な現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する防災情報等を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、より一層の競争性を確保し、予算の効率的な執行に努めている。					
	改善の方向性	本事業に利用する部材等に汎用品を使用する等、引き続き、競争性を高めるよう努力し、予算の効率的な執行に努めたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	493	平成23年度	470	平成24年度	502	平成25年度	90
平成26年度	88	平成27年度	87	平成28年度	95	平成29年度	87
平成30年度	89						
平成31年度	国土交通省 (0085)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気(株)			B.東京管区気象台		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の機能強化	62	雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6
				雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	5
				雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整等	5
計		62	計		16	
	C.(株)ミットヨ			D.神奈川県立川和高等学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6	借料及び損料	横浜歪観測所敷地借用	0.1	
雑役務費	御前崎大山地殻岩石ひずみ観測装置不具合調査等	2				
計		8	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の機能強化	62	随意契約(公募)	-	--	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	23	随意契約(その他)	-	--	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	4	随意契約(その他)	-	--	
4	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	0.3	随意契約(その他)	-	--	
5	ニッポンレンタカーサービス(株)	1020001058968	レンタカー借用	0.1	随意契約(少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	16	その他	-	--	
2	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	0.1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ミットヨ	7020001067105	地殻岩石ひずみ観測装置 点検及び調整	6	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)ミットヨ	7020001067105	御前崎大山地殻岩石ひず み計観測装置不具合調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	住鉱資源開発(株)	5010501020144	多成分ひずみ観測装置点 検及び調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
4	宮澤電池産業(株)	3080001005153	地殻岩石ひずみ観測装置 用発動発電装置の点検及 び調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	宮澤電池産業(株)	3080001005153	地殻岩石ひずみ観測装置 用発動発電装置の点検及 び調整	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
6	明星電気(株)	2010001007784	掛川高天神地殻岩石ひず み観測装置時刻校正エ ラー復旧作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	明星電気(株)	2010001007784	地殻岩石ひずみ計デー タ伝送装置用無停電電源 装置の点検及び調整	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)遠州急行	4080401015726	地殻岩石ひずみ観測装置 用機器の運送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	電通システム(株)	1100001002091	地殻岩石ひずみ観測装置 用発動発電装置の点検及 び調整	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	青野建設(株)	20200001012404	横須賀馬堀地殻歪観測点 の局舎扉の鍵修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	社会福祉法人宮崎 県聴覚障害者協会	5350005000600	手話通訳業務委託	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	特定非営利活動法 人ドロップインセン ター	6350005001622	「南海トラフ地震シンポジ ウム」開催時における一時保 育業務委託	0	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県立川和高等 学校	-	横浜歪観測所敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	ガイアフローディス ティリング(株)	6080001019910	静岡落合歪観測点数敷地 借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	東京都福祉保健局	-	日野地殻歪観測施設敷地 借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	静岡県	7000020220001	川根本町地殻歪観測所建 物借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
5	静岡県	7000020220001	掛川地殻変動観測所敷地 借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
6	静岡県	7000020220001	網代歪観測所敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
7	静岡県	7000020220001	春野地殻歪観測所建物借 用	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	静岡県	7000020220001	浜北地殻変動観測所敷地 借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人A	-	伊豆東部火山群(大崎)観 測点数敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	横須賀市	3000020142018	横須賀地殻歪観測所敷地 借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	地方独立行政法人 静岡県立病院機構	2080005004292	静岡歪観測所敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
12	三浦市	5000020142107	三浦地殻歪観測所敷地借 用	0	随意契約 (その他)	-	-	
13	浜松市	3000020221309	三ヶ日歪観測所敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
14	浜松市	3000020221309	天竜(横川)・佐久間・春野 歪観測所敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
15	藤枝市	1000020222143	藤枝歪観測所敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山観測			担当部局庁	地震火山部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	火山課		課長 中村 浩二			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第4条、第12条、第30条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)、中央防災会議防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ(平成27年度報告)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GNSS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁火山監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センター)において24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	1,513	1,261	768	1,032	684			
		前年度から繰越し	503	255	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	5	441	219	61	-	-		
		予備費等	▲ 441	▲ 219	▲ 61	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-	-		
	執行額	1,580	1,738	926	1,093	684				
	執行率(%)	1,490	1,696	924						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	98%	100%							
	74%	112%	120%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	605	474	前年度限りの経費 ▲348						
	通信専用料	196	196	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。						
	職員旅費	9	8							
	非常勤職員手当	2	2							
	委員等旅費	2	2							
	その他	218	2							
計	1,032	684								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	噴火警戒レベルを発表する対象火山数を令和2年度までに49火山にする	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	火山	39	43	48	-	-	
			目標値	火山	39	43	48	-	49	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版) 資料1 令和元年度業績目標個票 1-18、19ページ (7)噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	連続監視火山数	活動実績	回	50	50	50	-	-		
		当初見込み	回	50	50	50	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	噴火警報等の発表回数	活動実績	回	17	17	12	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				その他の火山関係情報等の発表回数 (噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)	活動実績	回	14,027	21,439
		当初見込み	回	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				噴火速報の発表回数	活動実績	回	0	3
		当初見込み	回	-	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				執行額/火山関係情報等の発表回数	単位当たりコスト	千円	106.2	79.1
		計算式	/	1490/14027	1696/21439	924/19173	-	-

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		噴火警戒レベルを発表する対象火山数	実績値	火山	39	43	48	-	-
			目標値	火山	39	43	48	-	49
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成32年度までに49火山とすることで、より適時的確に噴火警戒等の防災情報を発表することができるようになり、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。									

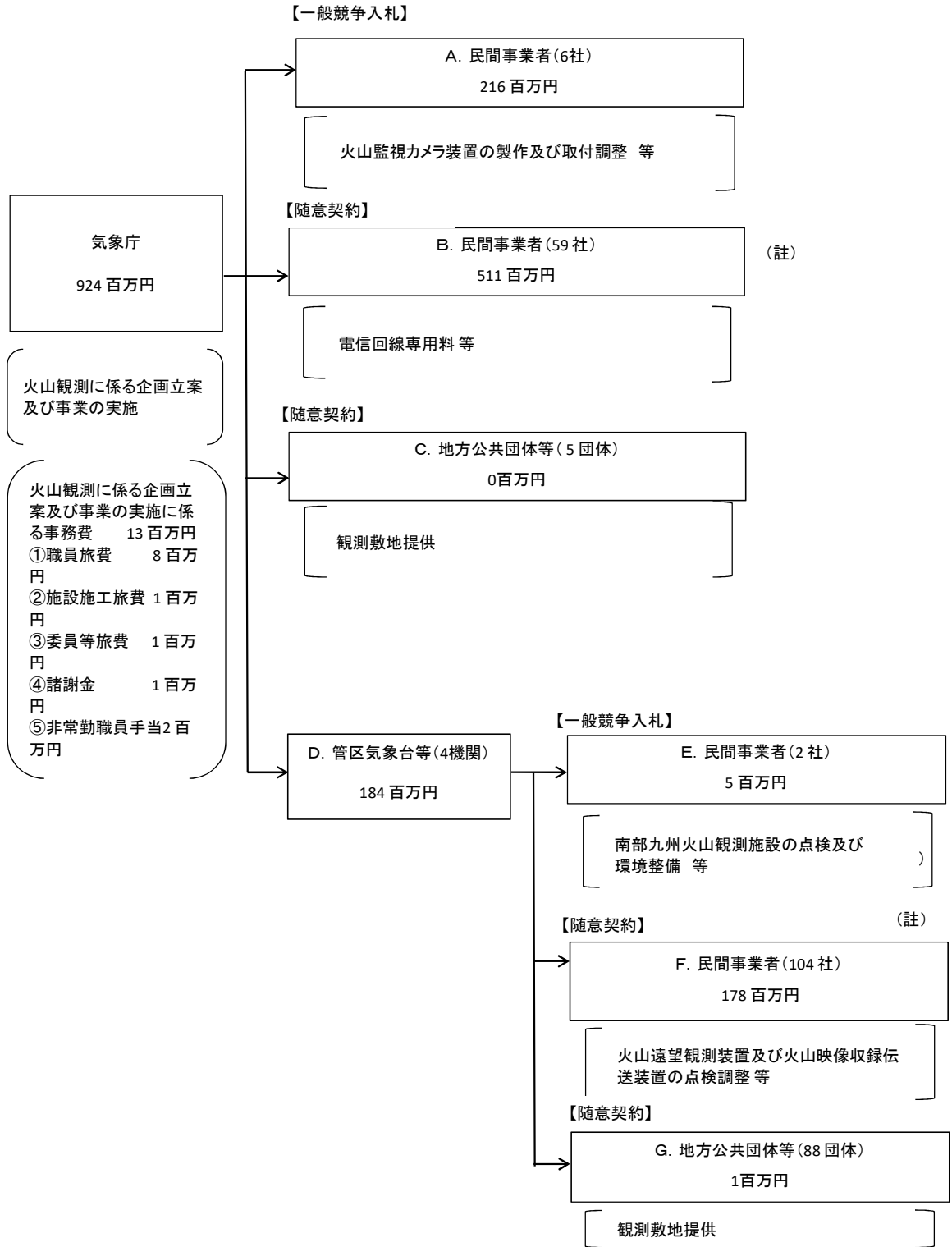
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・監視を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度予算で整備を進めていた案件で令和2年度に予算を繰り越したものが1件ある。機器設置場所の地権者との調整や、台風に伴う大雨による災害の発生、積雪による道路閉鎖等による工期延長により完工できないと判断したことは妥当であった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標としている49火山のうち未導入の1火山については、噴火警戒レベル導入に向け火山防災協議会と検討を行っていることから、目標に対ししっかりと実績が伴っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを記載した活動指標については見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		・噴火警報等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。</p>					
	改善の方向性	<p>本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	494	平成23年度	471	平成24年度	503	平成25年度	91
平成26年度	89	平成27年度	88	平成28年度	96	平成29年度	88
平成30年度	90						
平成31年度	国土交通省 (0086)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。

費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	A.NTTドコモ(株)			B.NTTコミュニケーションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	火山監視カメラ装置の製作及び取付調整	99	通信運搬費	電信回線専用料	117
	雑役務費	インターネットライブカメラ映像収集監視装置画像収集部の製作及び取付調整	24			
	備品費	GNSS受信機の購入	5			
	計		128	計		117
	C.軽井沢町			D.仙台管区気象台		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	浅間山火山観測所建物借料	0.1	雑役務費	岩木山簡易傾斜計・鳥海山広帯域地震計観測施設移設及び取付調整	67
借料及び損料	阿昌山火山観測所敷地借料	0	雑役務費	火山総合観測点の点検	5	
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	3	
			雑役務費	栗駒山山頂南西中継施設電源強化工事	1	
			雑役務費	火山データ交換システムネットワーク機器の更新及び取付調整等	10	
計		0.1	計		86	
E.(株)九州山光社			F.応用地質(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	南部九州火山観測施設の点検及び環境整備	4	雑役務費	岩木山簡易傾斜計・鳥海山広帯域地震計観測施設移設及び取付調整	67	
計		4	計		67	
G.箱根町			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1				
借料及び損料	箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0				
借料及び損料	箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0				
計		0.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山監視カメラ装置の製作及び取付調整	99	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	インターネットライブカメラ映像収集監視装置画像収集部の製作及び取付調整	24	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	GNSS受信機の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	応用地質(株)	2010001034531	人工地震による桜島の地下構造の総合的調査に伴う観測等作業	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	(株)ヘキサメディア	1030001107518	無人航空機による火山噴火時等における火口周辺調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	(株)ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロフィルムの複製等作業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
7	平川音響(株)	2011101018226	インターネットライブカメラ映像収集監視装置用VPN構築及び監視端末設置	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
8	(株)テストイベント企画	1030001125866	火山噴火予知連絡会部会等の会議運営に係る業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	6	86.8%	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	117	随意契約(その他)	-	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	硫黄島遠望観測装置の取付調整	7	随意契約(公募)	-	-	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置(火口)の点検調整	1	随意契約(公募)	-	-	
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	84	随意契約(その他)	-	-	
5	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山灰情報提供システムの借用(リース)及び保守	23	国庫債務負担行為等	-	-	
6	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山監視・情報センターシステムの回線(閉域網)及び火山監視情報提供基盤の借用(リース)・保守	58	国庫債務負担行為等	-	-	
7	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守	9	国庫債務負担行為等	-	-	
8	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステムの回線(閉域網)及び火山監視情報提供基盤の運用	24	国庫債務負担行為等	-	-	
9	日本電気(株)	7010401022916	火山監視情報システムのソフトウェア機能強化	28	随意契約(公募)	-	-	
10	(株)エーモード	8010001109930	火山監視・情報センターシステムの回線(閉域網)及び火山監視情報提供基盤の運用	25	国庫債務負担行為等	-	-	
11	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置の点検調整等	16	随意契約(公募)	-	-	
12	スカパーJSAT(株)	7010401072259	電信回線専用料	6	随意契約(その他)	-	-	
13	明星電気(株)	2010001007784	硫黄島千鳥観測点の点検調整	2	随意契約(公募)	-	-	
14	明星電気(株)	2010001007784	テレメータ装置の修理等	1	随意契約(少額)	-	-	
15	アイリックス(株)	2010601044236	二酸化硫黄測定器の点検調整及び修理	2	随意契約(公募)	-	-	
16	鹿島建設(株)	8010401006744	硫黄島気象庁火山観測点草刈作業	1	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
2	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
3	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C観測点建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
4	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
5	富士宮市	7000020222071	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
6	(有)ナカヤマ企画	1020002090020	箱根小塚山敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
7	東京都大島町	2000020133612	伊豆大島地磁気観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	87	その他	-	-	
2	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	54	その他	-	-	
3	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	28	その他	-	-	
4	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	15	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)九州山光社	2290001006949	南部九州火山観測施設の点検及び環境整備	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-
2	リコージャパン(株)	1010001110829	火山データ交換システムネットワーク機器の更新及び取付調整	0	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	岩木山簡易傾斜計・鳥海山広帯域地震計観測施設移設及び取付調整	67	随意契約 (公募)	-	-	-
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置(弥陀ヶ原瀬戸蔵山西)の移設	8	随意契約 (公募)	-	-	-
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置点検及び調整	7	随意契約 (公募)	-	-	-
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	火口カメラ機器修理	6	随意契約 (公募)	-	-	-
5	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山火口カメラ受信装置の点検及び調整	5	随意契約 (公募)	-	-	-
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録装置の点検調整	4	随意契約 (公募)	-	-	-
7	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録装置の点検調整	3	随意契約 (公募)	-	-	-
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	恵山火口カメラ交換作業等	2	随意契約 (公募)	-	-	-
9	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置点検及び調整	13	随意契約 (公募)	-	-	-
10	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測点の点検	5	随意契約 (公募)	-	-	-
11	明星電気(株)	2010001007784	火山観測データ収集・配線装置の点検調整等	4	随意契約 (公募)	-	-	-
12	極東貿易(株)	2010001014327	広帯域地震計の購入	3	随意契約 (公募)	-	-	-
13	極東貿易(株)	2010001014327	那須岳牛ヶ首南東広帯域地震計の修理等	2	随意契約 (公募)	-	-	-
14	(株)マツダ電気通信	5460001003554	十勝岳グラウンド火口東広帯域地震計鉄塔等補修・塗装工事	4	随意契約 (公募)	-	-	-
15	(有)共同建設	9340002003231	桜島火山観測点の環境整備及び補修工事	2	随意契約 (公募)	-	-	-
16	(有)共同建設	9340002003231	火山観測用発動発電装置の点検調整(薩摩硫黄島)	0.3	随意契約 (公募)	-	-	-
17	(株)ニコン・トリンプル	8010801013794	那須岳峠茶屋GNSS観測点復旧作業等	2	随意契約 (少額)	-	-	-
18	電通システム(株)	1100001002091	御嶽山火山観測施設点検及び環境整備等	2	随意契約 (少額)	-	-	-
19	(株)近計システム	3120001019990	那須岳牛ヶ首南東火山観測点の復旧作業等	2	随意契約 (少額)	-	-	-
20	(株)古川電子サービス	8370201000399	栗駒山山頂南西中継施設電源強化工事	1	随意契約 (少額)	-	-	-
21	(株)古川電子サービス	8370201000399	栗駒山天狗平須川分岐中継点障害対応等	1	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人A	-	安達太良山火山遠望観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	ワカサリゾート(株)	1430001056360	大雪山旭岳姿見火山総合観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	御殿場市	1000020222151	富士山遠望観測施設建物借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人B	-	有珠山東有珠観測点(傾斜計)設置敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社BlueResort乗鞍	5100001024867	乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	大和リゾート株式会社	4120001066743	霧島山総合観測点中継点及び遠望観測点用地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	箱根ロープウェイ株式会社	6021001033114	箱根山火山観測施設(火口カメラ)敷地借用	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇山火山性震動観測施設B点用地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
12	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇山緊急設置用火山観測装置(GNSS)用地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
13	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇山測候所火山観測施設(阿蘇砂千里ケーブル)用地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
14	南阿蘇村	6000020434337	南阿蘇村緊急設置用火山観測装置設置用地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
15	岩手県	4000020030007	岩手山八合目火山観測所敷地借用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋環境観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課			課長 小出 寛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条 第15条 他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条) 海洋基本法(第16条、第22条、第27条) 気候変動適応法(第16条)			関係する計画、通知等	「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定) 「気候変動適応計画」(平成30年11月27日閣議決定) 「海洋基本計画」(平成30年5月15日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや海水の化学成分等を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、海水の化学成分等の実況把握を通じ、海洋が気候変動や異常気象に与える影響について監視する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	866	667	692	689	734			
		補正予算	▲0.4	60	-	-				
		前年度から繰越し	-	164	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲164	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		701.6	891	692	689	734			
	執行額		690	848	677					
	執行率(%)		98%	95%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		80%	117%	98%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発業務船舶運航費	507	552	修繕費及び燃料費見直し45						
	技術研究開発業務庁費	91	91	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。						
	技術研究開発航海日当食卓料	57	57							
	技術研究開発業務旅費	23	23							
	技術研究開発業務非常勤職員手当	11	11							
	計	689	734							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	海洋の健康診断表において平成29年度から令和3年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う	地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数	成果実績	件	2	1	0	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	5	
			達成度	%	40	60	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ(海洋気象観測船)による									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	海洋気象観測船による海洋観測点数 (各層観測、表層水温観測等)	活動実績	点	679	919	567	-	-		
		当初見込み	点	880	807	679	679	679		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数 (観測業務規程の分類)	活動実績	種	26	26	26	-	-		
		当初見込み	種	26	26	26	26	26		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／海洋気象観測船による海洋観測点数		千円/点	1,016	914	1,220	1,019	
			計算式	百万円/点	690/679	840/919	692/567	692/679

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数	実績値	件	2	1	0	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献することで、異常気象や長期的な自然災害による被害の軽減に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報であり、国民のニーズを反映した政策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、異常気象、気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標としている二酸化炭素の蓄積量等を解析し、毎年、情報を提供している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みよりは少ないものの、概ね予定通り実施できており、順調に事業は進捗している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものである。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握するため、我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や水温、塩分、海流及び化学成分等を高精度で観測するには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性		事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容

絶えず最新の海洋観測装置の情報を入手し、業務に活用できるものがあれば導入し効率化に努めるべき。引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行改善等

海洋の観測・分析を行うための手法や措置等に関する最新情報の収集を行い業務実施体制の最適化・効率化に努める。事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

備考

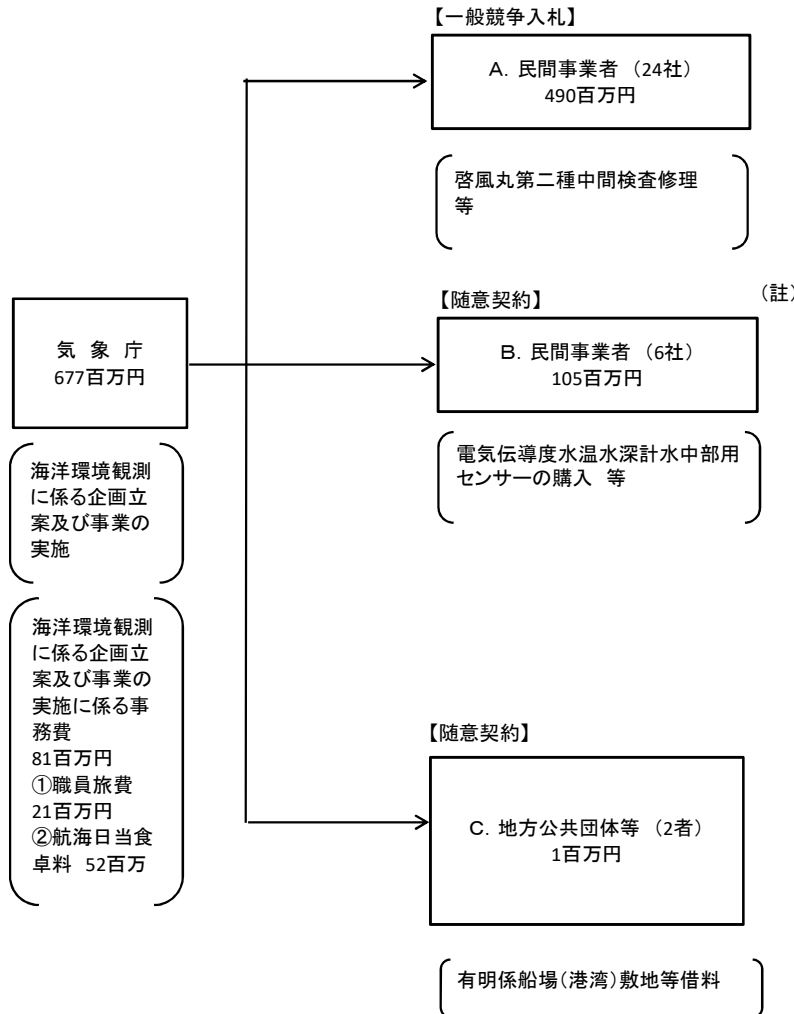
・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。
 海洋気象観測船の主要な観測システム：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsystem.html
 主要な観測定線：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsline.html
 海洋の温室効果ガス：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html
 海洋中の二酸化炭素蓄積量：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html
 海洋貯熱量の長期変化傾向：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_1/ohc/ohc_global2000.html
 海洋循環の変動については：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html
 https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	495	平成23年度	472	平成24年度	504	平成25年度	92
平成26年度	90	平成27年度	89	平成28年度	97	平成29年度	89
平成30年度	91						
平成31年度	国土交通省 (0087)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

26	キーテクノ(株)	6010001014819	電気伝導度塩分計の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
27	キーテクノ(株)	6010001014819	電気伝導度塩分計用温度計の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
28	スターリーオイル(株)	6010001014819	A重油購入(凌風丸分)5回目	11	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-
29	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸36本掛けCTDフレームの購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計水中部用センサーの購入	10	随意契約 (公募)	-	-	-
2	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計水中部本体の購入	9	随意契約 (公募)	-	-	-
3	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査	9	随意契約 (公募)	-	-	-
4	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビットの点検調整	4	随意契約 (公募)	-	-	-
5	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDクレーンの修理	4	随意契約 (公募)	-	-	-
6	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDクレーン・メインシリンダーの修理	3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDトラクションウインチ油圧モーターの交換修理	3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDクレーンジブシリンダーの修理	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)イーエムエス	9140001006057	航走水温塩分計用センサーの較正	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDクレーン・メインシリンダーのシール交換修理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)イーエムエス	9140001006057	航走水温塩分計の点検調整	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDウインチ(トラクションウインチ)の修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(株)イーエムエス	9140001006057	深海用水温計の修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計(CTD)センサーの修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDクレーン・ボールバルブの修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計(CTD)センサーの修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
17	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計(CTD)センサーの修理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	日本海洋(株)	3010001033004	植物色素測定装置の購入	10	随意契約 (公募)	-	-	-
19	日本海洋(株)	3010001033004	植物色素測定装置の購入	4	随意契約 (公募)	-	-	-
20	日本海洋(株)	3010001033004	植物色素測定装置の点検調整	1	随意契約 (公募)	-	-	-
21	日本海洋(株)	3010001033004	凌風丸音響測深儀電源部の修理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
22	日本海洋(株)	3010001033004	音響測深儀の点検調整	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
23	日本海洋(株)	3010001033004	音響測深儀位置情報等出力ソフト改修	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
24	日本海洋(株)	3010001033004	啓風丸音響測深儀の修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
25	日本海洋(株)	3010001033004	啓風丸音響測深儀の点検調整に伴う技術者派遣	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
26	日本海洋(株)	3010001033004	凌風丸音響測深儀の点検調整に伴う技術者派遣	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
27	日本アンス(株)	7012401003243	啓風丸炭素分析装置用全炭酸分析部クーロメータ部ほかの購入	8	随意契約 (公募)	-	-	-
28	日本アンス(株)	7012401003243	水素イオン濃度測定装置用分析部分光部ほかの購入	6	随意契約 (公募)	-	-	-
29	日本アンス(株)	7012401003243	二酸化炭素観測装置の点検調整	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
30	日本アンス(株)	7012401003243	全炭酸・アルカリ度分析装置の点検調整	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	有明係船場(港湾)敷地等 借料	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
2	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	有明係船場(ふ頭)敷地等 借料	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
3	函館市役所会計課	9000020012025	7月分船舶給水料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
4	函館市役所会計課	9000020012025	3月分船舶給水料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
5	函館市役所会計課	9000020012025	7月分船舶給水料	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	波浪観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課		課長 小出 寛			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条) 海洋基本法(第16条、第21条、第25条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和2年5月29日中央防災会議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全航行及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において、沿岸波浪計や漂流ブイによる波浪観測を行うとともに、観測衛星(Jason(米NASA/仏CNES)など)や船舶からの観測データも収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行い、波浪情報を提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	74	74	75	72	62			
		補正予算	-	72	35	-				
		前年度から繰越し	-	-	65	26	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 65	▲ 26	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		74	81	149	98	62			
	執行額		74	77	144					
執行率 (%)		100%	95%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	53%	131%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	70	60	海洋情報処理装置借料減 ▲10						
	職員旅費	1.5	1.5							
	通信専用料	0.6	0.6							
	計	72	62							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率について、95%以上となるようにする。	各地点における1年間のデータ取得率の6地点平均 「観測回数(年間)×6地点/実際の観測回数×6地点」	成果実績	%	93.8	94.7	94.3	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	98.7	99.7	99.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	沿岸波浪計観測資料(波浪観測月表) https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/past/usw.php									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	沿岸波浪観測所数	活動実績		箇所	6	6	6	-	-	
当初見込み			箇所	6	6	6	6	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	漂流型海洋気象ブイロボット観測数	活動実績		台	16	16	16	-	-	
当初見込み			台	16	16	16	16	16		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	外洋及び沿岸域の波浪実況図及び波浪予想図の発表回数	活動実績		回	2,919	2,920	2,928	-	-	
当初見込み			回	2,920	2,920	2,928	2,920	2,920		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額 / 波浪実況図・波浪予想図発表回数	単位当たりコスト	千円/回	25	26	49	25			
		計算式	百万円/回		74/2,919	77/2,920	144/2,928	72/2,920		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率	実績値	%	94	94	94	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	適時的確な波浪情報の提供や波浪警報の発表により、沿岸地域における高波による災害の防止・軽減が図られる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

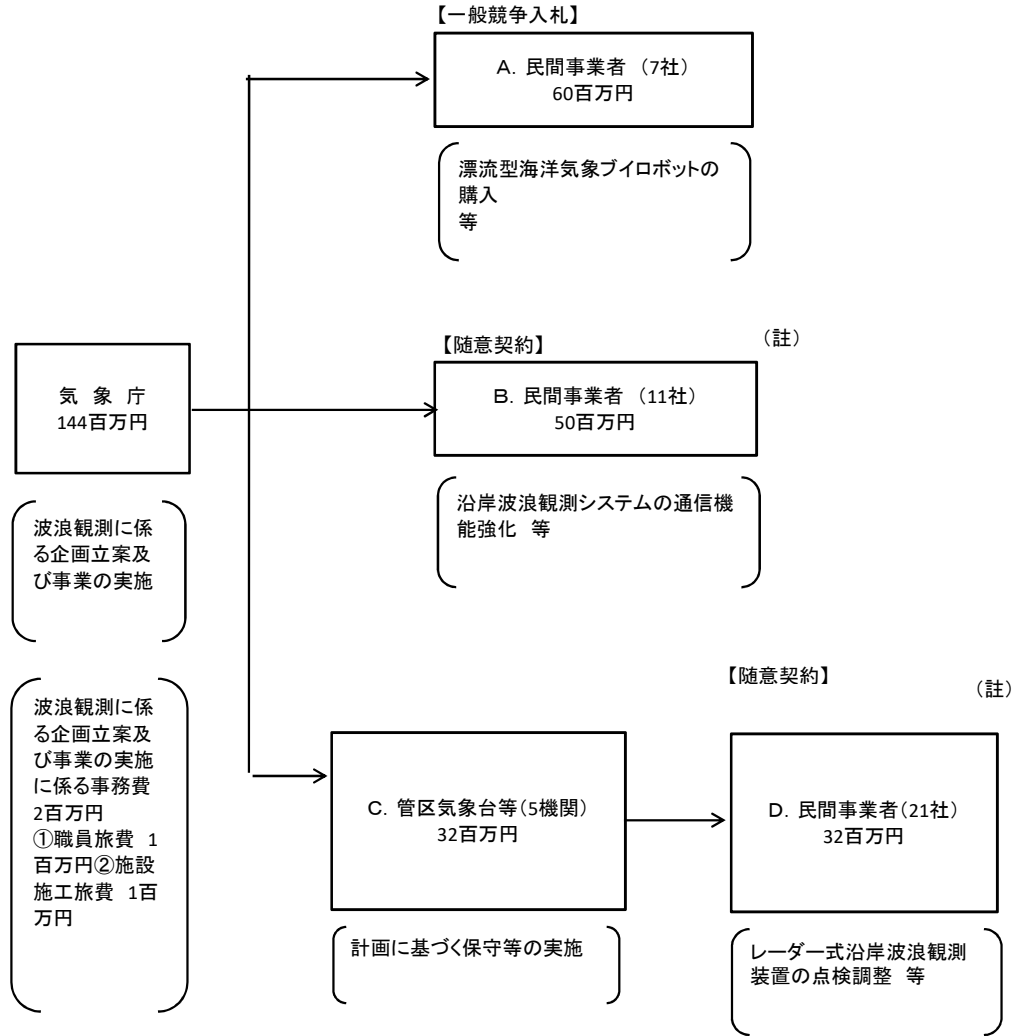
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民にニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達等にあたっては、原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら行っているが、外国製の観測機器については、代理店を経由するため、一者応札となったものがある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、妥当な水準となるように努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、必要なものに限った予算執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	沿岸波浪観測所の観測値は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	波浪観測施設の維持や波浪の実況及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	沿岸波浪観測所や漂流型パイロブット及び実況・予想資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計やパイロブット等による観測データを取得し、実況監視を行うことが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるように努めている。		
	改善の方向性	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を、適時的確に、また安定的に発表することに努めるため、波浪計やパイロブット等による観測データの取得等の実況監視を引き続き実施していく。実施にあたっては、よりいっそう調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等による効率的で無駄のない予算執行となるように努めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改善部の内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
備考				
・観測の概要及び解析結果、波浪情報の提供等は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 沿岸波浪計の観測方法: https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html 漂流型海洋気象パイロブット: https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html 波浪観測情報(波浪計・パイロブット): https://www.jma.go.jp/jp/wave/ 沿岸の波浪: https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html (実況)、 https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html (予想) 概要の波浪: https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html (実況)、 https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html (予想)				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	496	平成23年度	473	平成24年度	505	平成25年度	93
平成26年度	91	平成27年度	90	平成28年度	98	平成29年度	90
平成30年度	92						
平成31年度	国土交通省 (0088)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)JVCケンウッド			B.三興通商(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	漂流型海洋気象パイロボットの購入	28	施設整備費	沿岸波浪観測システムの通信機能強化	18
				雑役務費	沿岸波浪観測システム(大阪システム)の 点検調整	0.2
	計		28	計		18.2
	C.福岡管区気象台			D.三興通商(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整 等	14	雑役務費	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整 等	14.3	
計		14	計		14.3	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JVCケンウッド	8020001059159	漂流型海洋気象パイロボットの購入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	(株)サンコーシヤ	3010701003801	沿岸波浪観測システム用 発動発電機の整備	27	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	(株)東機システム サービス	3010401019131	数値予報情報共有端末ほ かの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	73.4%	-
4	和泉産業(株)	2010701001129	サーバの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	79.9%	-
5	(株)ベクト東日本	9370001024102	トナーカートリッジ他(エプ ソンの購入(単価契約)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	78.7%	-
6	東京サラヤ(株)	4010701006514	トナーカートリッジ他(OKI 等)の購入(単価契約)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	90.1%	-
7	美保産業(株)	5010701009482	コピー用紙の購入(単価契 約)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	84%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012272	沿岸波浪観測システムの 通信機能強化	18	随意契約 (公募)	-	-	
2	三興通商(株)	9010401012272	沿岸波浪観測システム(大 阪システム)の点検調整	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	海洋情報処理装置の借用 (リース)及び保守	16	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)吉野計測	9011501004918	七モリブデン酸アンモニウ ムほかの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)吉野計測	9011501004918	しゅう酸ほかの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)吉野計測	9011501004918	防蝕亜鉛板ほかの購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)吉野計測	9011501004918	陽イオンサプレッサーほか の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)吉野計測	9011501004918	ブリーツフィルターほかの 購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)吉野計測	9011501004918	イオン交換カートリッジ他の 購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)中村工業商会	1010001025052	消火器ほかの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)中村工業商会	1010001025052	オープンレンジほかの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)中村工業商会	1010001025052	コンテナバックほかの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)中村工業商会	1010001025052	遊離塩素用粉末試薬ほか の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)中村工業商会	1010001025052	レンチほかの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)中村工業商会	1010001025052	安全靴他の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16	日本アンス(株)	7012401003243	銀電極ほかの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	日本アンス(株)	7012401003243	真空ポンプ用ダイヤフラム ほかの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)離合社	5010001008400	TPXチューブほかの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
19	(株)離合社	5010001008400	ガラス繊維ろ紙ほかの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)離合社	5010001008400	ソフトナーほかの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
21	ジーエルサイエンス (株)	6011101008586	トラップカラムほかの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
22	ケー・エンジニアリン グ(株)	2010501003614	ボトルオリングほかの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
23	(有)アイム・テクノ	3020002032193	ポンプチューブほかの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
24	日本スウェージロック FST(株)	3140001069803	ステンレス鋼製ナットほか の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	14	その他	-	-	
2	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	5	その他	-	-	
3	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	5	その他	-	-	
4	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	5	その他	-	-	
5	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	3	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012072	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整	10	随意契約 (公募)	-	--	
2	三興通商(株)	9010401012072	レーダー式沿岸波浪計点検・調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
3	三興通商(株)	9010401012072	唐桑レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整	1	随意契約 (公募)	-	--	
4	三興通商(株)	9010401012072	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
5	三興通商(株)	9010401012072	東京管区気象台 石廊崎レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)アート	2130001043231	経ヶ岬沿岸波浪計用非常用発動発電機基礎等設置工事	2	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)アート	2130001043231	経ヶ岬灯台搬入路整備	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)アート	2130001043231	経ヶ岬沿岸波浪計用非常用発動発電機設置に伴う整地工事	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)マツダ電気通信	5460001003554	上ノ国沿岸波浪計非常用電源装置設置待受工事	2	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)マツダ電気通信	5460001003554	上ノ国沿岸波浪観測施設ケーブル保護管敷設工事	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
11	(株)サンコーシヤ	3010701003801	東京管区気象台 石廊崎沿岸波浪観測施設小型発動発電機基礎等整備工事	2	随意契約 (少額)	-	--	
12	(株)九州山光社	2290001006949	生月島沿岸波浪観測装置非常用電源設備設置待受工事	2	随意契約 (少額)	-	--	
13	(株)ユアテック	4370001006286	唐桑沿岸波浪観測施設発動発電機基礎工事	1	随意契約 (少額)	-	--	
14	(株)ユアテック	4370001006286	唐桑沿岸波浪観測施設周辺遊歩道仮設養生	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
15	(株)田畑建設	6440001006467	上ノ国沿岸波浪観測施設筐体塗装他改修工事	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
16	(株)田畑建設	6440001006467	上ノ国沿岸波浪観測施設保管庫新設工事	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
17	(株)田畑建設	6440001006467	上ノ国沿岸波浪観測施設看板更新整備	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
18	(株)山口設計	1011001023590	唐桑沿岸波浪観測施設発動発電機基礎工事設計業務委託	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
19	山本設計事務所	-	生月島沿岸波浪観測装置非常用電源設備待受工事監理業務委託	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
20	(株)クマケー建設	2370501000154	唐桑沿岸波浪観測施設周辺の樹木枝打ち作業	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮高波対策業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課		課長 小出 寛		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条) 海洋基本法(第16条、第21条、第25条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和2年5月29日中央防災会議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。</p> <p>また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。</p> <p>※全国69箇所のうち3箇所(熊野・御坊・阿波由岐)は、地震津波観測業務で維持費や一般回線費を計上しているが、衛星通信に係る経費を本業務で計上している。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	74	96	97	103	111		
		補正予算	-	34	133	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	131	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲131	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		74	130	99	234	111		
	執行額		72	124	98				
執行率(%)		97%	95%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	95%	43%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	67	74	システム更新に伴う維持費増8					
	通信専用料	31	32						
	職員旅費	3	3						
	土地建物借料	2	2						
	計	103	111						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	津波・高潮警報更新に必要な観測データを確保するため、観測施設の稼働状況99%以上を維持する。 目標値設定の根拠 69箇所×365日=25,185日	69の潮位観測施設の稼働状況	成果実績	日	25,108	25,064	25,232	-	-
			目標値	日	25,185	25,185	25,254	-	25,185
			達成度	%	99.7	99.5	99.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	部内規程で定められた潮汐観測地点70地点のうち、高潮監視が行なわれていない南鳥島を除いた69地点の稼働状況を成果実績とする。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	潮位観測施設の稼働状況	活動実績		日	25,108	25,064	25,232	-
当初見込み			日	25,185	25,185	25,254	25,185	25,185
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	潮位情報の発表回数	活動実績		回	307	252	137	-
当初見込み			回	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/潮位観測施設の稼働日数	単位当たり コスト	千円/日	3	5	4	4	
計算式		百万円/日		72/25,108	124/25,064	98/25,232	103/25,185	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できる よう運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与する。	実績値	%	99.7	99.5	99.9	-	-
	目標値	%	95	95	95	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
津波・高潮警報の更新により、沿岸地域における津波や高潮による災害の防止・軽減が図られる。									

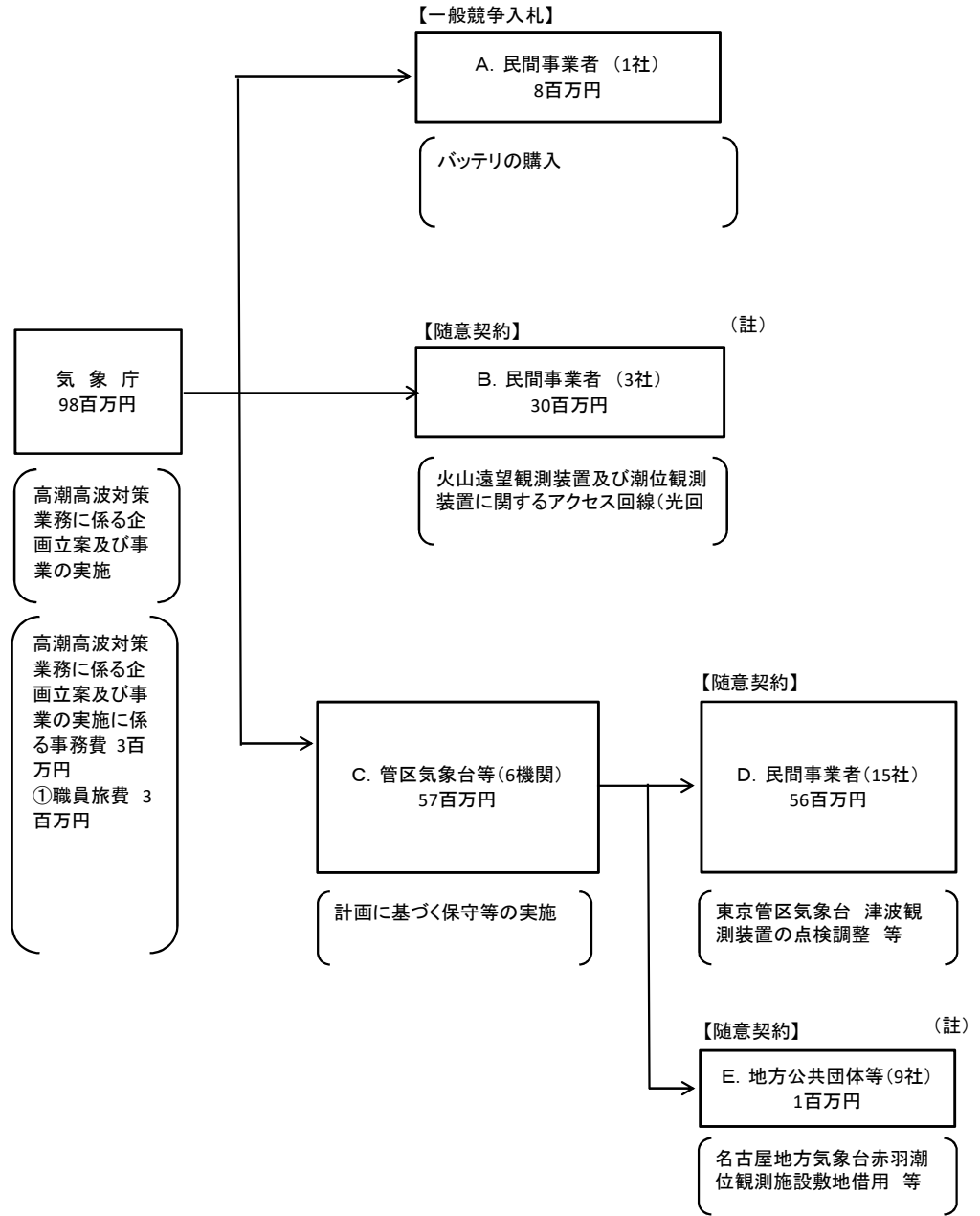
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費 投入の 必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広範囲の観測網で高精度な観測を不断に行う必要があるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、妥当な水準となるように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、必要なものに限った予算執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	データを伝送する回線を変更するなど工夫し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	観測施設の稼働状況は、高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、政策目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測施設の稼働状態の見込みは、高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、活動実績の見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、施設や成果物が十分活用されている。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
			高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している。

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。</p>					
	改善の方向性	<p>沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行なえるように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めていく。 事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めていく。 また、他機関との潮位観測の実施について調整を図り、データを有効活用し事業の効率化を図るよう努めていく。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改		事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
備考							
<p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 全国潮位観測情報： https://www.jma.go.jp/jp/choi/ 潮位の予測値： https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/ 潮位の観測値： https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/ 各月の潮汐： https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/ 各年の潮汐： https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	497	平成23年度	474	平成24年度	506	平成25年度	94
平成26年度	92	平成27年度	91	平成28年度	91	平成29年度	91
平成30年度	93						
平成31年度	国土交通省 (0089)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)イワナシ			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	バッテリーの購入	8	通信運搬費	火山遠望観測装置及び潮位観測装置に関するアクセス回線(光回線)の提供	18
	計		8	計		18
		C.東京管区気象台			D.明星電気(株)	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	東京管区気象台 津波観測装置の点検調整	14	雑役務費	東京管区気象台 津波観測装置の点検調整	44.9
	計		14	計		44.9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イワナシ	6011101030094	バッテリーの購入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	火山遠望観測装置及び潮位観測装置に関するアクセス回線(光回線)の提供	18	随意契約 (その他)	-	--	
2	KDDI(株)	9011101031552	イリジウム通信料	6	随意契約 (その他)	-	--	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の借用(リース)及び保守	6	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	20	その他	-	-	
2	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	13	その他	-	-	
3	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	7	その他	-	-	
4	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	7	その他	-	-	
5	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	5	その他	-	-	
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	5	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	東京管区气象台 津波観測装置の点検調整	11	随意契約 (公募)	-	-	
2	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検調整	7	随意契約 (公募)	-	-	
3	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測施設点検及び調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
5	明星電気(株)	2010001007784	宮崎港津波観測点機器修理	4	随意契約 (公募)	-	-	
6	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検・調整	4	随意契約 (公募)	-	-	
7	明星電気(株)	2010001007784	東京管区气象台南伊豆町石廊崎津波観測施設津波観測装置修理等作業	4	随意契約 (公募)	-	-	
8	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置等の点検調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
9	明星電気(株)	2010001007784	南大東漁港津波観測施設の障害に伴う故障機器修理	2	随意契約 (公募)	-	-	
10	明星電気(株)	2010001007784	東京管区气象台 田原市赤羽根津波観測施設巨大津波観測計等修理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)八州	1010601035005	東京管区气象台 三宅島坪田津波観測点水準測量	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)八州	1010601035005	東京管区气象台 布良検潮所水準測量	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
13	コスモエンジニアリング(株)	2010701003348	佐伯市松浦津波観測点の二級水準測量	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
14	日本環境開発(株)	2010701007638	東京管区气象台 岡田検潮所水準測量	1	随意契約 (少額)	-	-	
15	中南勢清掃(有)	4190002009133	東京管区气象台 尾鷲検潮所導水管清掃及び応答特性調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	(株)鈴木測量設計	1400001006896	宮古津波観測点の水準測量	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)古川組	6010001055747	東京管区气象台 御前崎検潮所導水管清掃及び応答特性調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	(株)日誠プランニング	5360001013159	石垣島石垣港津波観測点の1級水準測量	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
19	HRS(株)	7430001050440	函館検潮所の水準測量(函館地方气象台)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
20	(株)佐賀組	8402701000107	大船渡検潮所導水管等清掃及び応答特性調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	池尻区区長	-	名古屋地方気象台赤羽潮位観測施設敷地借用	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	浜名漁業協同組合	8080405001438	静岡地方気象台舞阪検潮所敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	小樽市公営企業管理者	9000020012033	小樽津波観測施設土地建物借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	茨城港湾事務所	2000020080004	小戸地方気象台大洗巨入津波観測施設土地建物借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	宮崎県知事	4000020450006	油津検潮所用地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	東京都東京港管理事務所	8000020130001	東京管区気象台東京検潮所敷地及び建物借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	名古屋港管理組合管理者	2000020238015	名古屋地方気象台名古屋港検潮所土地建物借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	神奈川県西部漁港事務所	1000020140007	横浜地方気象台小田原津波観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	荇北町会計管理者	8000020435317	都呂々津波観測施設用地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

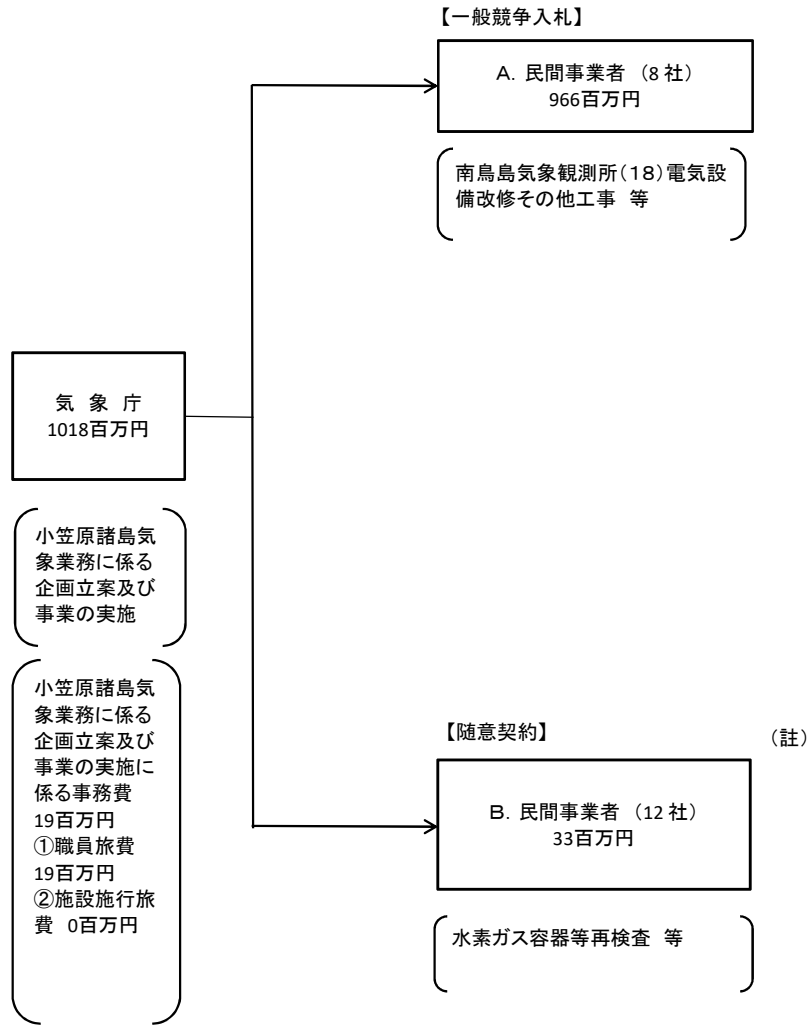
事業名	小笠原諸島気象業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地球環境業務課		課長 須田 一人			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1) 災害対策基本法(第8条)			関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定期的に気象観測を実施し、気候変動・地球環境の監視及び台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において、定期的に地上・高層気象観測を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	146	263	148	149	149			
		補正予算	-	1,977	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	2,058	1,186	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,058	▲ 1,186	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	146	182	1,020	1,335	149			
	執行額	145	177	1,018						
	執行率(%)	99%	97%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	8%	688%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	129	129							
	職員旅費	20	20							
	計	149	149							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	WMOにより定められている高層気象観測の、定時(1日2回)の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	定時の高層気象観測数と、実質観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて、父島気象観測所及び南鳥島気象観測所で観測した部内データによる									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	地上気象観測において、毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	毎正時の地上気象観測数と実観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地上気象観測において、毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年度までに200kmとする。	台風予報の精度 台風中心位置の予報誤差		成果実績	km	226	219	207
		目標値	km	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版)資料1 業績指標(1) 台風予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryu1.pdf							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	高層気象観測回数(父島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。			活動実績	回	753	756	767
		当初見込み	回	730	730	732	730	730
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	高層気象観測回数(南鳥島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。			活動実績	回	744	732	744
		当初見込み	回	730	730	732	730	730
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	地上気象観測通報数(父島) ※活動実績は観測の結果を通報した回数。			活動実績	回	8,760	8,760	8,784
		当初見込み	回	8,760	8,760	8,784	8,760	8,760
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	地上気象観測通報数(南鳥島気象観測)			活動実績	回	8,760	8,760	8,784
		当初見込み	回	8,760	8,760	8,784	8,760	8,760
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報(父島、南鳥島)			単位当たり コスト	千円/回	7.6	9.3	53.4
		計算式	百万円/回	145/19,017	177/19,008	1,018/19,079	149/18,980	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		実績値	km	226	219	207
		目標値	km	-	-	-	-	200
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	太平洋上の数少ない気象観測地点である父島及び南鳥島気象観測所において、定期的に地上・高層気象観測データを観測し通報することで、測定指標の向上に資する。結果、精度の高い防災情報の提供につながり、防災・減災に寄与している。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	得られた資料はすべて公表されており、ニーズの高いものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小笠原諸島は太平洋上の遠隔離島であるため、的確に事業を遂行するためには、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業によって得られた成果は即時及び統計的用途に利用されており、優先度は高い。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高層気象観測に使用する消耗品の調達是一般競争入札を実施しているが、特殊性から一者応札となることある。高層気象観測装置本体は各社の消耗品に対応したものとするなど一般競争入札による調達に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	遠隔離島である小笠原諸島においてもコストを意識した事業の運営を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて事業目的の遂行に必要なものとなっている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	離島(南鳥島)への輸送機欠航に伴う運搬不可による。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最小限のコストで目標を達成すべく、必要な工夫・努力を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目的とした成果は十分に得られている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達コストの低減に努めており、常に必要な調査を行っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを確保している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(観測データ等)は天気予報の精度向上、自然災害の被害等低減に有効に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定期的に気象観測を実施しているのは、気象庁のみである。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予報等に活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
<p>・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>南鳥島気象観測所 : https://www.jma-net.go.jp/minamitorishima/ 父島気象観測所 : https://www.jma-net.go.jp/chichijima/</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	499	平成23年度	476	平成24年度	507	平成25年度	95
平成26年度	93	平成27年度	92	平成28年度	100	平成29年度	92
平成30年度	94						
平成31年度	国土交通省 (0090)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)関電工			B.(株)鈴木商館		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	南鳥島気象観測所(18)電気設備改修その他工事	791	雑役務費	水素ガス容器等再検査等	4.8
			消耗品費	水素ガス容器の購入等	3.5	
計		791	計		8.3	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)関電工	9010401006818	南鳥島気象観測所(18)電気設備改修その他工事	791	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	明星電気(株)	2010001007784	遠地津波観測装置の製作及び取付調整	58	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(南鳥島他)の製作(単価契約)	20	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
4	明星電気(株)	2010001007784	気象観測用巻下器の購入(単価契約)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
5	(株)日新	2020001028235	南鳥島気象観測所への補給のための備船	50	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
6	鹿島建設(株)	8010401006744	遠地津波観測装置(南鳥島)用保護材設置及び管路敷設等工事	23	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
7	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作(単価契約)	11	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
8	(一財)防衛弘済会	1011105000271	気象庁南鳥島気象観測所給食業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
9	ヤンマーエネルギーシステム(株)	7120001103691	南鳥島気象観測所常用発電設備の発動発電機等点検整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
10	小笠原海運(株)	9020001071492	父島気象観測所への水素ガスカードルの輸送(単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器等再検査	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)鈴木商館	3011401003348	特定高圧ガス消費施設等の定期点検整備(父島気象観測所)	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器及び水素ガスカードル整備	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)鈴木商館	3011401003348	南鳥島気象観測所特定高圧ガス消費施設及び保安機器等の定期点検整備	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入(父島分)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス(南鳥島気象観測所分)の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

8	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス漏洩検知警報設備定期点検整備(父島気象観測所)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
9	(株)鈴木商館	3011401003348	連結管の購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
10	(株)鈴木商館	3011401003348	空水素ガスカードルの運搬(南鳥島分)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
11	(株)鈴木商館	3011401003348	空水素ガス容器及びカードルの運搬(父島分)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
12	(株)鈴木商館	3011401003348	高圧バルブの購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
13	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス施設のバルブ購入(南鳥島)	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
14	(株)鈴木商館	3011401003348	ポータブル可燃性ガス検知器の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
15	(株)鈴木商館	3011401003348	校正用ガスの購入(父島気象観測所)	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
16	(株)鈴木商館	3011401003348	校正用ガスの購入(南鳥島気象観測所)	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
17	(株)鈴木商館	3011401003348	高圧バルブの購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
18	リーフエナジー(株)	4010401035862	軽油の購入	8	随意契約(その他)	-	-	-
19	富士電機(株)	1020001071491	南鳥島気象観測所常用発電設備の発電機及び受変電設備点検整備	4	随意契約(公募)	-	-	-
20	富士電機(株)	1020001071491	南鳥島気象観測所高圧真空遮断器修理	1	随意契約(少額)	-	-	-
21	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用RO膜の購入	1	随意契約(少額)	-	-	-
22	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用部品の購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
23	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用部品の購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
24	水処理エース(株)	5010001058239	南鳥島気象観測所海水淡水化装置点検整備	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
25	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用逆洗ポンプの購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
26	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用部品の購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
27	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用部品の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
28	(株)コスミック	8010001072393	南鳥島気象観測所空調機点検整備	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
29	(株)コスミック	8010001072393	気象庁南鳥島気象観測所観測棟空調室シロッコファン交換	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
30	(株)コスミック	8010001072393	南鳥島気象観測所空調機基板交換	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大気バックグラウンド汚染観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部	作成責任者			
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官	環境気象管理官	小出 寛		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の監視及び地球温暖化予測の不確実性の低減、並びに地球温暖化に対する適応・緩和策に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の5か所の観測地点(北海道札幌、岩手県綾里、東京都南島、沖縄県石垣島及び与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物(気候変動監視レポート等)やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。これらの地球温暖化に関わる監視の成果は、平成27年末に開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定の達成に向けた政府の取り組みにおける実効性の評価や政府・自治体等における環境対策に貢献するものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	114	74	147	83	83		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	114	74	147	83	83			
	執行額	113	73	146					
執行率(%)	99%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	99%						
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	77	78	代替フロンシステム維持費増1					
	職員旅費	5	5						
	通信専用料	0.3	0.3						
	土地建物借料	0.2	0.2						
	計	83	83						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスや大気中の微粒子(エアロゾル)等に関する気象情報について、令和元年度から令和5年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う。	温室効果ガスやエアロゾル等に関する環境気象情報の充実・改善数	成果実績	件	-	-	1	-	-
			目標値	件	-	-	1	-	5
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測した温室効果ガスやエアロゾル等のデータによる。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度等を、人間活動の影響の及びにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするがなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入力したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	人的影響の及びにくい地点での温室効果ガス及び温室効果を有するエアロゾルの観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化予測の高精度化にも貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として位置づけられ、観測データ提供を通じて国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要がある。事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。また、さらなる運用経費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測機器の導入に関する検討を進めている。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善改

事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

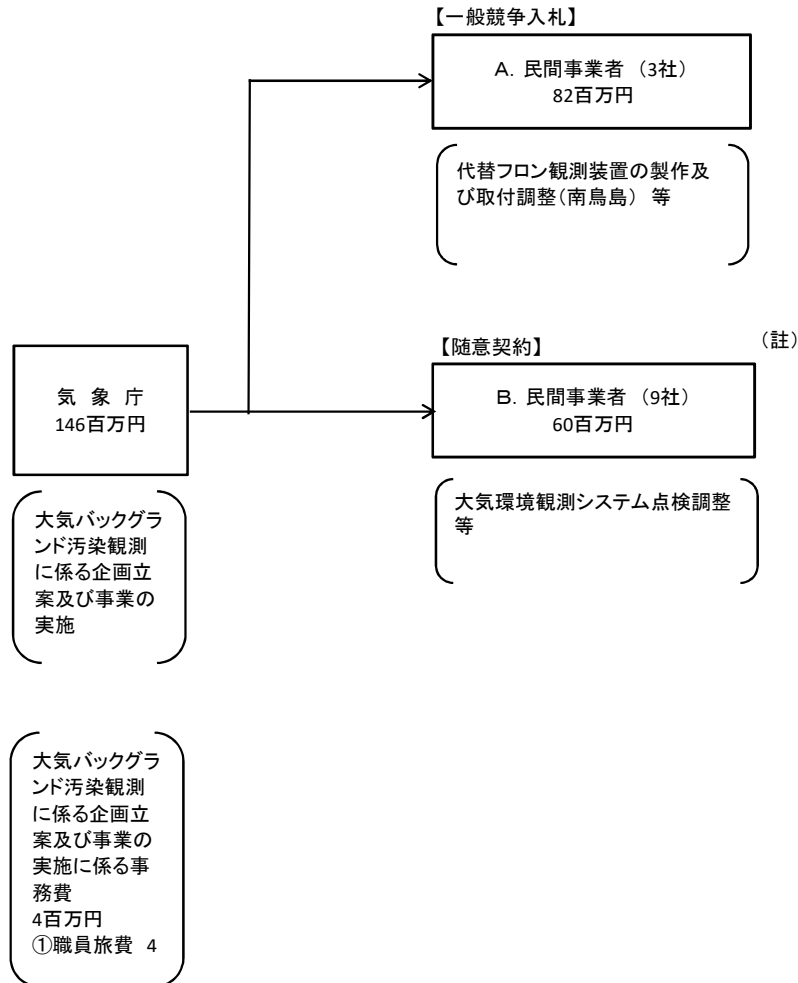
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	500	平成23年度	477	平成24年度	508	平成25年度	96
平成26年度	94	平成27年度	93	平成28年度	101	平成29年度	93
平成30年度	0095						
平成31年度	国土交通省 (0091)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

18	(株)鈴木商館	3011401003348	標準ガス容器の輸送(気象庁～与那国島特別地域気象観測所)	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
19	(株)鈴木商館	3011401003348	標準ガス容器の輸送(気象庁～与那国島特別地域気象観測所)	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
20	(株)鈴木商館	3011401003348	混合ガス容器の購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
21	(株)鈴木商館	3011401003348	混合ガス容器の購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
22	(株)鈴木商館	3011401003348	ガス容器耐圧検査(単価契約)	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
23	日本サーモ(株)	8020001031919	地上オゾン較正装置の点検調整及びオゾン標準ガス発生器の較正	3	随意契約(公募)	-	-	-
24	鹿島建設(株)	8010401006744	大気採取塔用支線張替え作業(南島島)	2	随意契約(少額)	-	-	-
25	鹿島建設(株)	8010401006744	南島島気象観測所電気設備改修及び空調設置工事	1	随意契約(少額)	-	-	-
26	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	無停電電源装置の購入(与那国島)	1	随意契約(少額)	-	-	-
27	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	大気環境観測システムUPS用パワーモジュールほかの購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
28	太陽計測(株)	6010801006420	代替フロン観測装置用消耗品の購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
29	(株)吉野計測	9011501004918	位置測定器ほかの購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
30	三洋貿易(株)	2010001017016	メタン標準ガス較正装置点検調整	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オゾン層・紫外線観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官			環境気象管理官 小出 寛		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)			関係する計画、通知等	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	札幌・つくば・那覇の国内3か所において、オゾン分光光度計によるオゾン全量観測を行う。つくばにおいて、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外域日射観測等を実施する。気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、公開した観測データは、環境省刊行の「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」などに活用される他、世界オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)への提供を通じて世界気象機関(WMO)/国連環境計画(UNEP)が4年毎に発行する「オゾン層破壊の科学アセスメント」においても引用されている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	25	12	53	54				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		25	12	53	54	12			
	執行額		25	12	53					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	54	12	オゾン全量観測装置更新による減 ▲42						
	計	54	12							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	オゾン層又は紫外線に関する気象情報について、令和元年度から令和4年度までの4年間に計2件の改善又は新規の情報提供を行う。	オゾン層又は紫外線に関する環境気象情報の充実・改善数	成果実績	件	-	-	1	-	-	
			目標値	件	-	-	1	-	2	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したオゾン・紫外線データによる。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
情報の発表回数 (紫外線観測・解析情報等)		活動実績	回	5,224	5,487	5,502	-	-
		当初見込み	回	5,181	5,487	5,502	5,487	5,487
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
刊行物発行回数 (気候変動監視レポート等)		活動実績	回	2	2	2	-	-
		当初見込み	回	2	2	2	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
総観測回数 (オゾン全量・オゾンゾンデ・紫外線)		活動実績	回	27,807	31,927	32,014	-	-
		当初見込み	回	16,686	31,927	32,014	31,927	31,927
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／情報の発表回数	単位当たり コスト	千円/回	4.8	2.2	9.6	9.8	
		計算式	百万円/回	25/5,224	12/5,487	53/5,502	54/5,487	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		オゾン層又は紫外線に関する環境気象情報の充実・改善数	実績値	件	-	-	1	-	-
			目標値	件	-	-	1	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業の成果(オゾン層及び有害紫外線の観測並びにその成果の公表の継続的な実施)は、異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化やオゾン層破壊の対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報等の提供及び観測体制を充実するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、オゾン層保護対策に必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。また、国内のオゾン層の観測は、特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条に基づき、気象庁が実施している。人体に悪影響を及ぼす紫外線の観測は、オゾン層保護のためのウィーン条約第2条「一般的義務」第2項に基づき、気象庁が継続して実施し、さらに、紫外線情報を毎日発表している。
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する確かな情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っている本事業の継続は不可欠である。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図っている。
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

外部有識者の所見

1者入札または少数の入札者であることを踏まえて、一層効率的な運営を心掛けて頂きたい。また、成果目標が4年で2件というのはやや控えめではないでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容
改善
引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。
「オゾン層又は紫外線に関する気象情報について、令和4年度までの4年間に計2件の改善又は新規の情報提供」を本事業のアウトカムとして設定しているが、環境気象情報の充実・改善数が適切であるか検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

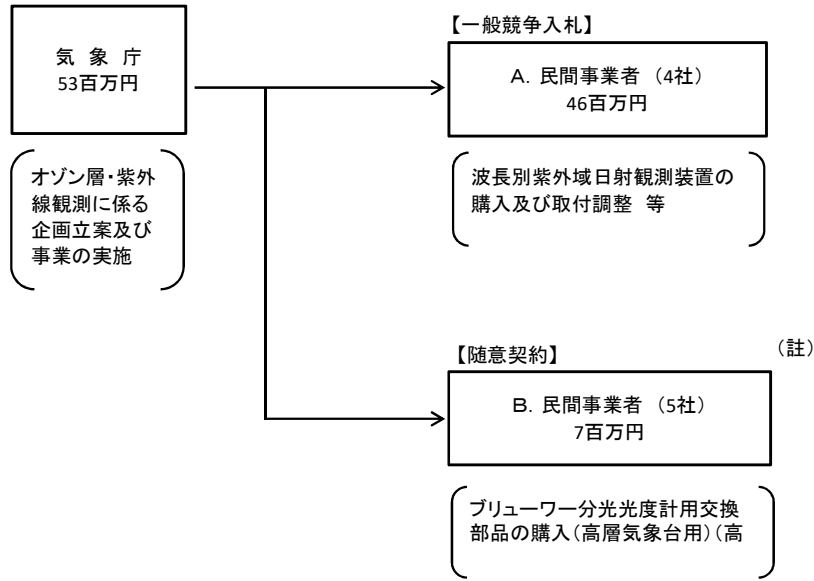
執行等改善
事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。成果目標の件数の見直しの検討と環境気象情報の充実・改善数の成果について適切であるかの検討をする。

備考

オゾン層・紫外線の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。
気象庁「[地球環境情報] オゾン層・紫外線」: https://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	501	平成23年度	478	平成24年度	509	平成25年度	97
平成26年度	95	平成27年度	94	平成28年度	102	平成29年度	94
平成30年度	96						
平成31年度	国土交通省 (0092)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

	A.(株)ブリード			B.(株)ブリード		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	備品費・雑役務費	波長別紫外域日射観測装置の購入及び取付調整	41	備品費	ブリューワー分光光度計用交換部品の購入(高層気象台用)(高層気象台) 等	1.2
				雑役務費	ブリューワー分光光度計(つくばオゾン観測)の点検調整(高層気象台) 等	2
		計		41	計	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブリード	1013101001154	波長別紫外域日射観測装置の購入及び取付調整	41	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	ダイレック(株)	1050001009984	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作(単価契約)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(稚内他)の製作(単価契約)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計用交換部品の購入(高層気象台用)(高層気象台)	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計(つくばオゾン観測)の点検調整(高層気象台)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計(移動準器)の点検調整(高層気象台)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計(つくば紫外線観測)の点検調整(高層気象台)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計用制御装置ほかの購入(高層気象台)	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)ブリード	1013101001154	ブリューワー分光光度計(つくば準器)の点検調整(高層気象台)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)吉野計測	9011501004918	シリカゲルほかの購入(高層気象台)	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)吉野計測	9011501004918	ハンディマノメータほかの購入(高層気象台)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
9	(株)吉野計測	9011501004918	エアーコンプレッサー他の購入(気象大学校他)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)吉野計測	9011501004918	表示器ほかの購入(高層気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
11	(株)吉野計測	9011501004918	キムワイプ他の購入(高層気象台他)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
12	明星電気(株)	2010001007784	オゾン用インターフェースの購入(単価契約)	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
13	明星電気(株)	2010001007784	オゾンゾンデ用巻下器製作	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
14	旭光通商(株)	4011001006320	紫外域日射観測用基準ランプの校正(高層気象台)	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
15	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測用カソード溶液ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
16	(株)離合社	5010001008400	ガラス繊維ろ紙ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
17	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測用カソード溶液ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日射観測			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 小出 寛		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、データをWMOの世界放射データセンターへ提供する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国5官署(札幌、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本の日射計国家基準器の較正を実施する。国際的な観測基準に基づき観測された日射放射データはデータセンターを通じて利用者に提供され、IPCC評価報告書等において地球温暖化の監視等に活用されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	3	3	3	3	3		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	3	3	3	3	3	3		
	執行額	3	3	3					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	3	3						
	職員旅費	0.1	0.1						
	計	3	3						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	WMO第II地区(アジア)放射センターとして地区日射計比較観測を定期的を実施し、アジア地区内の日射観測の精度維持に貢献する。このため必要となる、当庁が保有する日射計地区基準器の維持・管理を毎年度確実に実施する。	地区基準器との比較観測の実施回数	成果実績	回	-	-	1	-	-
			目標値	回	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	Instruments and Observing Methods Report No. 130 (https://library.wmo.int/index.php?lvl=notice_display&id=20669)(レポートは国外の日射計が参加する比較観測実施後にWMOから出版。レポートNo.130は直近(平成28年度)の比較観測のもの。)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	観測回数 (観測種目数×時間数×日数) (直達日射照度等3種目)	活動実績	回	回	26,280	26,280	26,352	-
	当初見込み	回	回	26,280	26,280	26,385	26,280	26,280
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射センター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)	活動実績	回	回	51	51	51	-
	当初見込み	回	回	51	51	51	51	51
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	日射計アジア地区基準器の維持・管理 ・世界基準器との比較観測及び地区基準器の相互比較の実施回数	活動実績	回	回	-	-	1	-
	当初見込み	回	回	-	-	1	2	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/観測回数	単位当たりコスト	円/回	114	114	114	114	
		計算式	百万円/回	3/26,280	3/26,280	3/26,352	3/26,280	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		WMO第Ⅱ地区(アジア)放射センターとして地区日射計比較観測を定期的実施し、アジア地区内の日射観測の精度維持に貢献する。このため必要となる、当庁が保有する日射計地区基準器の維持・管理を毎年度確実に実施する。	実績値	回	-	-	1	-	-
	目標値	回	-	-	1	-	1		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果(日射観測及びその成果の公表の継続的な実施)は地球温暖化対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報提供及び観測体制を充実するものである。									

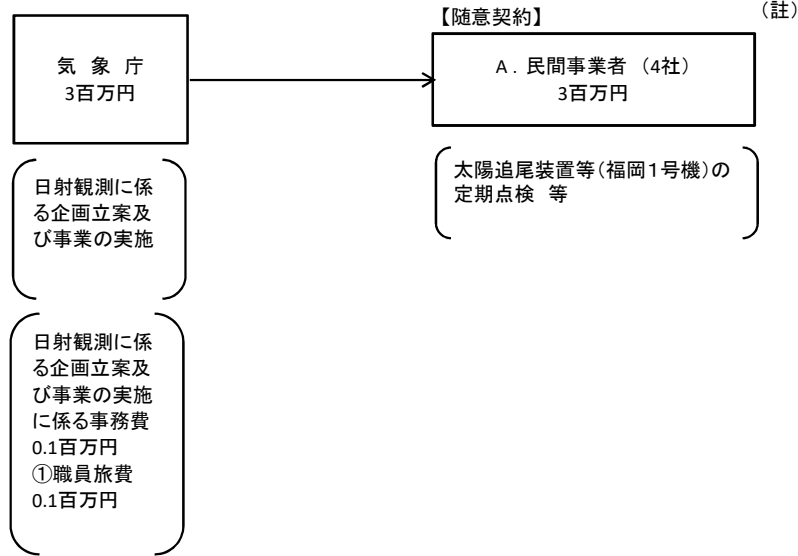
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動監視は、地球温暖化に対する適切な適応・緩和策を策定する上でも不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、地球温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、日射放射を高精度かつ長期的に観測することが不可欠である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。	

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気候研究計画(WCRP)／全球エネルギー・水循環観測計画(GEWEX)等に基づき、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として日射放射観測を実施しているのは気象庁のみである。 また、世界気象機関の日射計較正体系におけるアジア地区の日射計基準器の維持・管理および各国の国家基準器との比較観測を実施しているのは、気象庁のみである。				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。 観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。 事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。					
外部有識者の所見							
全額随意契約であることを踏まえ効率的運営を心掛けて頂きたい。また、成果指標としている比較観測の実施回数は、寧ろ、活動指標ではないか。科学技術の発展に応じた、改善・改良も成果として捉えられないでしょうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。 「地区基準器との比較観測の実施回数」が本事業のアウトカムとして適切であるか検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。成果指標としている比較観測の実施回数がアウトカムとして適切であるか検討する。						
備考							
日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象等の知識「地球環境・気候」： http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/info_rad.html 気象統計情報「地球環境・気候」： http://www.data.jma.go.jp/gmd/env/radiation/data_rad.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	502	平成23年度	479	平成24年度	510	平成25年度	98
平成26年度	96	平成27年度	95	平成28年度	103	平成29年度	95
平成30年度	97						
平成31年度	国土交通省 (0093)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ブリード			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	太陽追尾装置等(福岡1号機)の定期点検等	1.7			
計		1.7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブリード	1013101001154	太陽追尾装置等(福岡1号機)の定期点検	0.8	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)ブリード	1013101001154	精密日射放射観測装置の修理(札幌管区気象台)	0.6	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)ブリード	1013101001154	赤外放射計の較正手続き委託等	0.3	随意契約(少額)	-	-	
4	江藤電気(株)	6012401012261	データ収録装置の更新(高層気象台)	0.5	随意契約(少額)	-	-	
5	英弘精機(株)	1011001003287	赤外放射計校正装置の循環恒温槽の購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)筑波山京成ホテル	5050001015814	日射計基準器比較観測のための施設一部借用	0.3	随意契約(少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者			
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境気象管理官		環境気象管理官 小出 寛			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する成果物を国内外の関係機関に提供する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	13	48	4	4	4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	13	48	4	4	4				
	執行額	12	48	4						
	執行率(%)	92%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	92%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	4	4							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	諸謝金	0.1	0.1							
	計	4	4							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度に温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)のウェブサイトにて提供している温室効果ガス等観測データの利用回数を140万回まで引き上げる		左記ウェブサイトの年間利用回数(アクセス数)	成果実績	万回	282	266	109	-	-	
			目標値	万回	-	-	120	-	140	
目標値設定の根拠 平成30年度8月にウェブサイトの改善を行ったことによりユーザー利便性が改善した結果、アクセス数は減少することとなった。このことから、ウェブサイト改善以降のアクセス数推移を考慮して目標回数を設定した。		達成度	%	-	-	90.8	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	サーバアクセスログから集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			観測データを収集・解析・評価した地点数	地点	346	205	205	-
		当初見込み	地点	345	346	205	205	205

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
			WMO WDCGG DATA SUMMARYの公表及びアーカイブデータリストの公表(過去の印刷物による公表も含む)	回	2	2	2	-
		当初見込み	回	2	2	2	2	2

単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
			執行額/観測データを収集・評価した地点数	千円/地点	35	234	15
		計算式	百万円/地点	12/346	48/205	3/205	4/205

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度	
		温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)のウェブサイトの年間利用回数(アクセス数)	実績値	万回	282	266	109	-	-
			目標値	万回	-	-	120	-	140
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果(全世界の温室効果ガス等観測データの収集・管理・提供及び温室効果ガスの現状についての公表の継続的な実施)は地球温暖化対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報提供を充実するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国際的な要請に基づくものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により調達しており、一者応札等の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	常に調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年8月にウェブサイトの改善を行ったことにより、ウェブサイトのアクセス数のカウント値自体は前年度比で減少することとなった。他方、同改善により、これまでデータ取得のために年別・地点別のファイル毎にアクセスしていたユーザーが、改善後は要素ごとに一回のアクセスで取得可能となり、利便性が大幅に向上した。また、ウェブサイトに対するサイバー攻撃や存在しないページへのアクセスをカウントしないようにカウント方法も変更した。以上を考慮して再設定した成果目標の90.8%を達成しており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測データの収集・解析・評価の実施及び刊行物の発行ともに当初見込みどおり実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界各地の温室効果ガス等の観測データは観測者及び研究者に提供されており、解析結果は気候変動に関する国際連合枠組み条約の締約国会議でも配布されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、温室効果ガスの観測データを収集・提供しているのは、気象庁のみである。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。					
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善等	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。 https://gaw.kishou.go.jp/jp							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	503	平成23年度	480	平成24年度	511	平成25年度	99
平成26年度	97	平成27年度	96	平成28年度	104	平成29年度	96
平成30年度	98						
平成31年度	国土交通省 (0094)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 気象庁 4百万円 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 【随意契約】 A. 民間事業者 (3社) 4百万円 </div> <div style="font-size: 2em;">(註)</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;"> 温室効果ガスデータ管理業務に係る企画立案及び事業の実施 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;"> 温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守等 </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: 45%;"> 温室効果ガスデータ管理業務に係る企画立案及び事業の実施に係る事務費 0.1百万円 ①諸謝金 0.07百万円 </div> </div> </div>						
(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。							
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。							

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ東芝リース(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借用及び損料	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	3			
	計		3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ東芝リース(株)	4010701026198	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	3	随意契約(その他)	-	--	
2	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ICレコーダー他の購入	0.3	随意契約(少額)	-	--	
3	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	USBtoSerial変換ケーブルほかの購入	0.3	随意契約(少額)	-	--	
4	日通商事(株)	1010001025515	アルミ製折り畳みコンテナの購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長 小出 寛 課長 藤川 典久		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条) 海洋基本法(第16条、第22条、第27条) 気候変動適応法(第3条、第16条 他)			関係する計画、通知等	「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定) 「海洋基本計画」(平成30年5月15日閣議決定) 「交通政策審議会気象分科会提言」(平成30年8月20日) 「気候変動適応計画」(平成30年11月27日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、日本の天候に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、季節予報の発表・精度の向上や普及を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報を発表し、また日本において、平年からの隔たりの大きな天候が続くと予測された場合には、早期天候情報を発表する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	40	40	41	38	38		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	40	40	41	38	38		
		執行額	40	40	40	-			
		執行率(%)	100%	100%	98%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	98%	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	38	38						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	38	38						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	5 年度
	令和5年度に、2週間気温予報及び早期天候情報(それぞれ令和元年6月19日より提供開始)に関する気象庁HPの合計利用回数を、提供開始年度である令和元年度の合計利用回数の1.5倍とする。	2週間気温予報及び早期天候情報に関する気象庁HPの合計利用回数(1日あたりの合計アクセス数)	成果実績	件	-	-	18,000	-	-
			目標値	件	-	-	27,000	-	27,000
		達成度	%	-	-	67	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。 令和5年度の目標値(1日あたりの合計アクセス数):27,000 ※(令和元年度の2週間気温予報及び早期天候情報の合計アクセス数:1日あたり約18,000から算出。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	自動昇降式フロートの運用数	活動実績	個	30	30	30	-	-
	当初見込み	個	30	30	30	30	30	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	エルニーニョ監視速報発表回数	活動実績	回	12	12	12	-	-
	当初見込み	回	12	12	12	12	12	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	全球異常気象監視速報発表回数	活動実績	回	58	55	53	-	-
	当初見込み	回	52	52	52	52	52	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	季節予報発表回数(全般・地方予報延べ数)	活動実績	回	792	792	1,366	-	-
	当初見込み	回	792	792	1,366	1,522	1,522	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	海洋の健康診断表の公表回数	活動実績	回	445	444	444	-	-
	当初見込み	回	444	444	444	444	444	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/(エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断表の公表回数)	単位当たりコスト	千円/回	31	31	22	20	
		計算式	百万円/回	40/1,307	40/1,303	41/1,875	41/2,030	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
		2週間気温予報及び早期天候情報に関する気象庁HPの合計利用回数(1日あたりの合計アクセス数)	実績値	件	-	-	18,000	-	-
			目標値	件	-	-	27,000	-	27,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「海洋の健康診断表」の公表、海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)の提供、季節予報の発表・精度向上、異常天候の監視及び情報発表により、気候・海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与することで、中長期的な自然災害による被害の軽減に貢献する。									

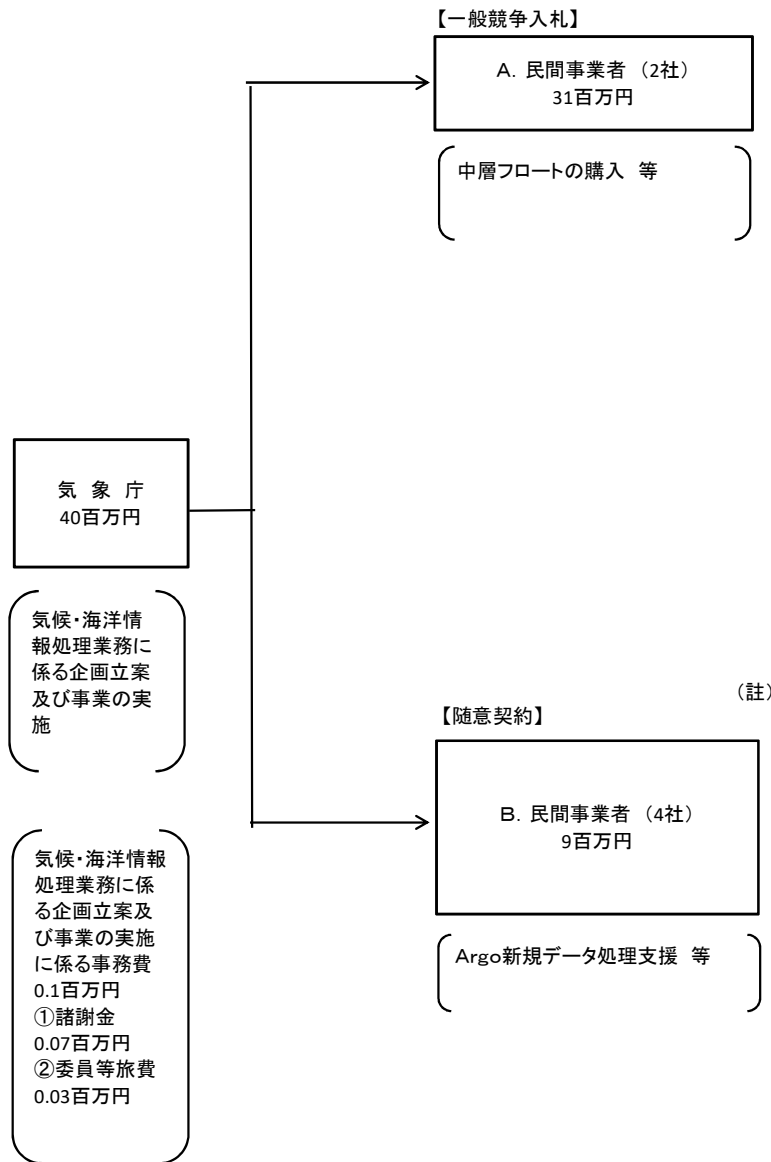
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海面水温の予測などの海洋情報、著しい高温や低温など社会活動や経済活動に大きな影響を与える異常天候の予測は、国民の生活、産業活動にとってニーズが高い情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる情報は、産業活動にとって有効であるばかりでなく、防災にとっても必要な情報であるため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事項についてのみ契約している。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新たな成果目標に向けた初年度実績であり、成果目標の達成に向けて種々の改善を図っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、新たな目標に向けた初年度の実績であり妥当。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測機器や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		自動昇降式フロートによる継続的な観測は気象庁のみが実施している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報・2週間気温予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。					
外部有識者の所見							
<p>応礼者が限定少数になりがちなので引き続き効率的な執行に努めて頂きたい。また、成果指標としてこれまでHP利用者数・プライアスキルスコア・CO2・新規提供情報数等を用いているが、何れも特色のある比較ができるので、残らず開示頂いてもよいのではないか。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。これまでの成果指標に対する成果実績の開示を検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行改善等	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善、成果実績の公表につとめ、コストの削減に努める。これまでの成果指標に対する成果実績の開示を検討する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	504	平成23年度	481	平成24年度	512	平成25年度	100
平成26年度	98	平成27年度	97	平成28年度	105	平成29年度	97
平成30年度	99						
平成31年度	国土交通省 (0095)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)三興通商			B.(株)マリン・ワーク・ジャパン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	中層フロートの購入	30	雑役務費	Argo新規データ処理支援	4
計		30	計		4	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012072	中層フロート(アルゴス通信型)の購入	30	一般競争契約(最低価格)	2	--	
2	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	1	一般競争契約(最低価格)	1	96.7%	--

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約(少額)	--	--	
2	(株)マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約(少額)	--	--	
3	(株)マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約(少額)	--	--	
4	(株)マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約(少額)	--	--	
5	(株)キュービック・アイ	7010701002675	中層フロートデータ処理サービス(アルゴス通信)(単価契約)	3	随意契約(公募)	--	--	
6	(株)吉野計測	9011501004918	アース付テーブルタップほかの購入	0.9	随意契約(少額)	--	--	
7	(株)イワナシ	6011101030094	電子辞書ほかの購入	0.8	随意契約(少額)	--	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	異常気象情報センター			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 藤川 典久	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執行理事会決議3(平成21年決議) 交通政策審議会気象分科会提言3(平成24年提言)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。								
事業概要(5程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定した地区気候センターとして、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、主にウェブサイトを通じて、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供する。また、提供しているデータや情報の活用方法等を指導するトレーニングセミナーを開催するなどにより、人材育成を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	19	6	6	6	6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	6	6	6	6	6	
	執行額	19	6	6					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	6	6						
	計	6	6						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度に異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトにて提供している気候データや情報の利用回数を500万回まで引き上げる。	左記ウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	成果実績	万回	430	460	480	-	-
			目標値	万回	420	440	460	-	500
			達成度	%	102	105	104	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度に異常気象情報センター(TCC)がアジア太平洋地域の各国の気象機関に提供している「異常気象分析ツール」の利用回数を年9万回まで引き上げる。	「異常気象分析ツール」の利用回数(アクセス数)	成果実績	千回	-	82	81	-	-
			目標値	千回	-	81	84	-	90
			達成度	%	-	101	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	人材育成を目的としたトレーニングセミナーの開催	活動実績		回	1	1	1	-
当初見込み			回	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	TCOのウェブサイトにて新たに公開したもしくは改良した気候データや情報の種類	活動実績		回	1	2	2	-
当初見込み			回	4	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/TCOウェブへのアクセス回数	単位当たりコスト	円	4	1	1	-	
計算式		百万円/万回		19/430	6/460	6/480	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		「異常気象分析ツール」の利用回数(アクセス数)	実績値	千回	74	82	81	-	-
	目標値		千回	78	81	84	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。									

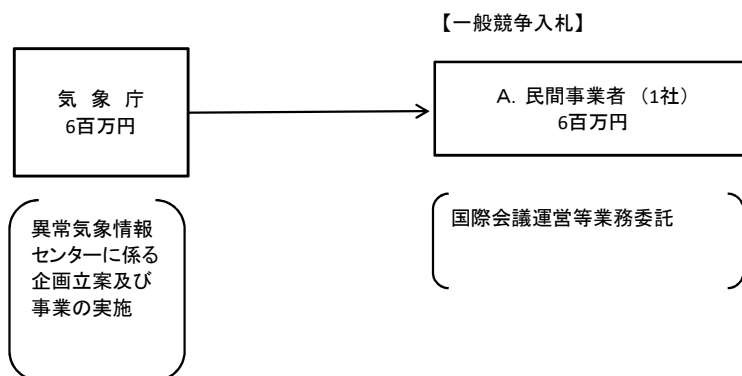
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるために情報提供とトレーニングセミナーを実施する事業であり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標以上の成果実績を達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	技術開発の進展を踏まえつつ、活動は見込みに沿って実施できている。提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			アジア太平洋地域の各国の気象機関に対する気候情報作成能力の向上のための支援は気象庁のみが行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。					
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	505	平成23年度	482	平成24年度	513	平成25年度	101
平成26年度	99	平成27年度	98	平成28年度	106	平成29年度	98
平成30年度	100						
平成31年度	国土交通省 (0096)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)メディアアトリエ			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	国際会議運営等業務委託	6			
	計		6	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディアアトリエ	1011001037079	国際会議運営等業務委託	6	一般競争契約 (最低価格)	4	91.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動対策業務			担当部局庁	気象庁 地球環境・海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 藤川 典久	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他) 気候変動適応法(第3条、第16条 他)			関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定、平成25年改訂) 地球温暖化対策計画(平成28年閣議決定) 交通政策審議会気象分科会提言(平成30年提言) 気候変動適応計画(平成30年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。 また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温および冬季日本海側においては翌週の大雪(降雪量がかなり多くなること)を対象とした早期天候情報を週2回検討、発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	65	129	73	67	75		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	65	129	73	67	75		
	執行額	64	128	106					
	執行率(%)	98%	99%	145%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	145%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	61	70	気候情報利活用促進に係る経費増 9					
	職員旅費	3	3						
	委員等旅費	2	1.5						
	諸謝金	1	1						
	計	67	75						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を令和3年度までに120件以上とする。 目標値設定の根拠 これまでの実績(年間13件程度)から、平成25年度からの累計として、令和3年度までの目標(13件×9年間=約120件)を設定した。	地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	成果実績	件	53	77	116	-	-
			目標値	件	40	78	91	-	120
			達成度	%	44	64	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省「データ統合・解析システム(DIAS)」経由で送付される利用申請及び当庁に直接送付される利用申請								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)	活動実績	回	346	326	78	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込						
	早期天候情報の発表回数(発表官署における延べ回数) ※令和元年6月から名称等変更・継続	活動実績							回	-	-	420	-	-
		当初見込み							回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込						
	異常気象分析検討会の開催回数	活動実績							回	1	2	0	-	-
		当初見込み							回	2	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込							
	執行額/(異常天候早期警戒情報および早期天候情報の発表回数)	単位当たりコスト					千円	185	396	213	-			
		計算式					百万円/回	64/346	129/326	106/498	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減												
		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する												
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度					
		地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	実績値					件	53	77	116	-	-	
			目標値					件	40	78	91	-	120	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。														
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	UNFCCC及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、広く国民のニーズがある。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、国が実施すべき事業である。									
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、政策として優先度が高い。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、仕様書の改善検討などを実施している。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-											
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標以上の成果実績を達成できている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	異常気象分析検討会は、実際に招集する前に資料をwebで共有し、メーリングリストで議論するなどコスト削減と効率化を図っている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	早期天候情報の発表回数は、その年の天候経過に左右されるため、見込みは立てられないが、十分な数の発表を行っている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	異常気象の分析結果の公表や早期天候情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に十分活用されている。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	地球温暖化に関する予測・監視情報を継続して提供しているのは気象庁のみである。
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策計画及び気候変動適応計画に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。

外部有識者の所見

気候変動による異常気象の予測は国民生活の大きな関心事であり、重要性は大きい。当事業は昭和56年から始まる予測モデルによる予測情報提供を事業内容としているが、事業番号097、098、099(当事業)は何れも異常気象を対象にする情報提供であるから、より広範囲な利用者にわかりやすく相互関係が理解できるように周知頂きたい。当事業は情報の利用者数は毎年13件程度で大きく増加することは成果指標として期待されていない。この少数の一次利用者のその先にいるエンドユーザーの増加について把握できないのだろうか。また、予測モデルの的中率が高ければ、ユーザーは増加するのではないかと思うが、的中率も成果指標に加えられないだろうか。

なお、素人目には気候変動適応情報プラットフォーム(「A-PLAT」)の提供情報の方がずっとわかりやすく、内閣府・経産省・農水省等の異常気象関連情報も含め、情報利用者側に立った統合的でわかりやすい情報提供を期待したい。

入札者が少数または単数になりがちなので効率的運営が望まれる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。異常気象に関する情報を利用者側に立った統合的でわかりやすい情報提供に努め、予測モデルの改善による予測情報の精度向上をアウトカムとして設定できないか検討すべき。
----------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。外部有識者の所見に基づき、利用者側にたった異常気象に関する統合的でわかりやすい情報提供につとめる。予測モデルの改善による予測情報の精度向上をアウトカムとして設定できないか検討する。
--------------	--

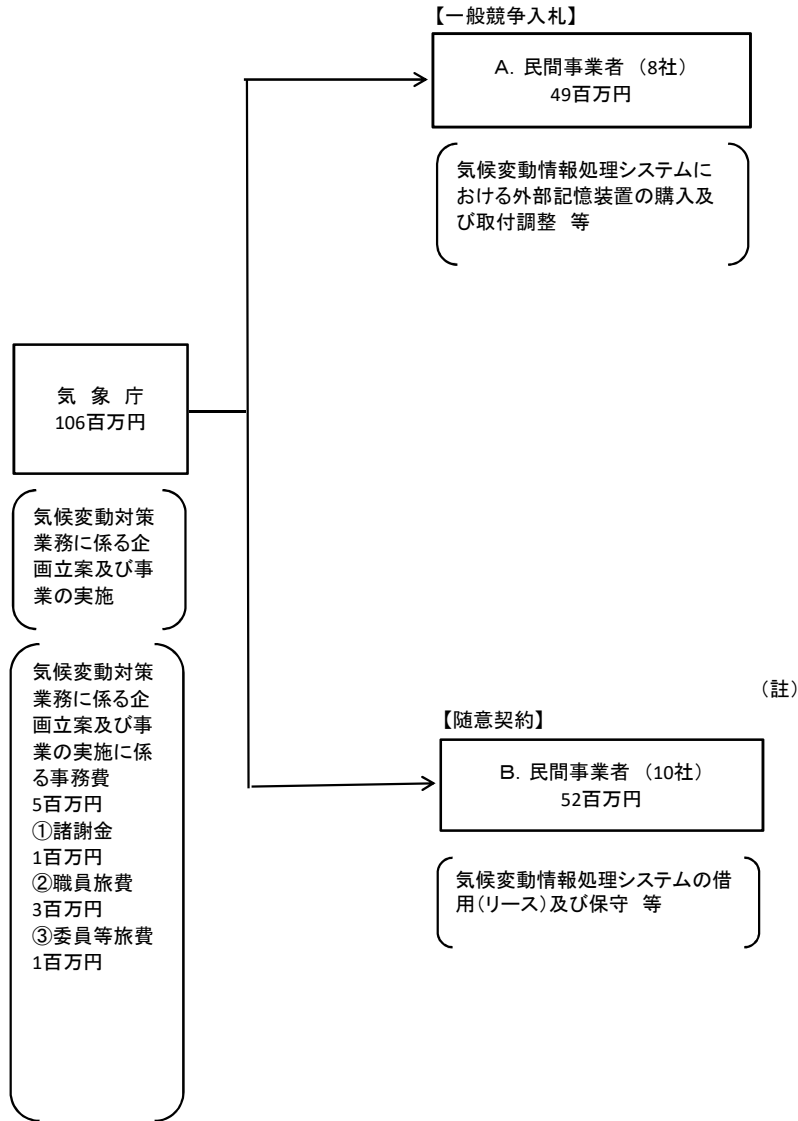
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	506	平成23年度	483	平成24年度	514	平成25年度	102
平成26年度	100	平成27年度	99	平成28年度	107	平成29年度	99
平成30年度	101						
平成31年度	国土交通省 (0097)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.日本コムシス(株)			B.みずほ東芝リース(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費、雑役務費	気候変動情報処理システムにおける外部記憶装置の購入及び取付調整	30	雑役務費	気候変動情報処理システムの借用(リース)及び保守等	47	
計		30	計		47	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コムシス(株)	4010701022825	気候変動情報処理システムにおける外部記憶装置の購入及び取付調整	30	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	産業界における気象データの利活用状況に関する調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機付属機器の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	81.3%	--
4	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	--
5	フェイス・ソリューション・テクノロジーズ(株)	9010701015683	気象過去データ提供環境の構築及び運用	3	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
6	(株)BGS	8030001022801	OA機器用消耗品の購入(単価契約)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	63.6%	--
7	(株)オーエムシー	1012401002011	気象過去データ提供環境に搭載するソフトウェアの制作及び導入	0.9	一般競争契約 (最低価格)	7	--	
8	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機ほかの購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	70.9%	--
9	和泉産業(株)	2010701001129	サーバの購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	73.9%	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ東芝リース(株)	4010701026198	気候変動情報処理システムの借用(リース)及び保守	34	随意契約 (その他)	--	--	
2	みずほ東芝リース(株)	4010701026198	2週間気温予報システムの借用(リース)及び保守	13	随意契約 (その他)	--	--	
3	(株)吉野計測	9011501004918	メスフラスコほかの購入	0.9	随意契約 (少額)	--	--	
4	(株)吉野計測	9011501004918	蛍光灯ほかの購入	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
5	(株)中村工業商会	1010001025052	デジタル粉じん計ほかの購入	0.8	随意契約 (少額)	--	--	
6	(株)第一文真堂	5010401017488	安全靴ほかの購入	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
7	(有)アイワ	5012702007556	冷凍庫ほかの購入	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
8	(株)エムア	9050001026329	気候変動監視レポート2018の作成	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
9	(株)イワナシ	0060111030094	気候変動情報処理システム用消耗品の購入	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
10	(有)サンブリッジ	1010002027080	デジタルカメラほかの購入	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
11	(有)サンブリッジ	1010002027080	液晶ディスプレイ台ほかの購入	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
12	GMOグローバルサイン(株)	1011001040181	企業認証SSL証明書の購入	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
13	(株)アイテックス	8010001073697	ハードディスクほかの購入	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務			担当部局庁	気象庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測部気象衛星課	課長 横田 寛伸			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、絶え間なく観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、アジア・太平洋の諸国へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	3,618	3,292	3,078	3,003	2,960			
	執行額	3,593	3,287	3,073					
	執行率(%)	99%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
公共施設等維持管理運営費		1,983	1,984	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」30,564(千円)					
観測予報庁費		615	572						
電子計算機等借料		390	390						
職員旅費		10	10						
通信専用料		4	4						
その他		1	0						
計		3,003	2,960						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績	km	226	219	207	-	-
			目標値	km	-	-	-	-	200
			達成度	%	88	91	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における降水の有無について、最適予報充足率を令和3年までに92.7%以上とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における降水の有無の最適予報充足率。(最適予報充足率(%)=発表予報の適中率/最適予報の適中率)	成果実績	%	92.1	92.2	92.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	92.7
達成度			%	99	99	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版)資料2 業績指標(14)天気予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryo1.pdf								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における最高気温が3℃以上はずれた年間日数を令和3年までに30日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最高気温が3℃以上はずれた年間日数。		成果実績 目標値 達成度	% % %	31 - 97	30 - 100	29 - 100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版)資料2 業績指標(14)天気予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryol.pdf							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
天気予報の精度を向上させ、明日予報における最低気温が3℃以上はずれた年間日数を令和3年までに15日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最低気温が3℃以上はずれた年間日数。	成果実績 目標値 達成度		% % %	16 - 94	15 - 100	15 - 100	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版)資料2 業績指標(14)天気予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiryol.pdf							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
気象衛星観測(フルディスク(全球)、10分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績 当初見込み		回/年 回/年	840,960 840,960	840,960 840,960	840,960 840,960	- 843,264	- 840,960
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
気象衛星観測(日本域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績 当初見込み		回/年 回/年	3,363,840 3,363,840	3,363,840 3,363,840	3,363,840 3,363,840	- 3,373,056	- 3,363,840
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
気象衛星観測(機動観測域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績 当初見込み		回/年 回/年	3,363,840 3,363,840	3,363,840 3,363,840	3,363,840 3,363,840	- 3,373,056	- 3,363,840
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
衛星データプロダクト処理・作成	活動実績 当初見込み		回/年 回/年	15,855,600 15,855,600	15,942,432 15,942,432	16,373,376 16,373,376	- 16,784,160	- 16,784,160
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額(百万)÷衛星データプロダクト処理・作成	回/年 計算式	227 3593/15855600	206 3287/15942432	188 3073/16373376	179 3003/16784160		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		実績値 目標値	km km	226 -	219 -	- -
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
精度の高い台風予報の実現に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きいため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。			

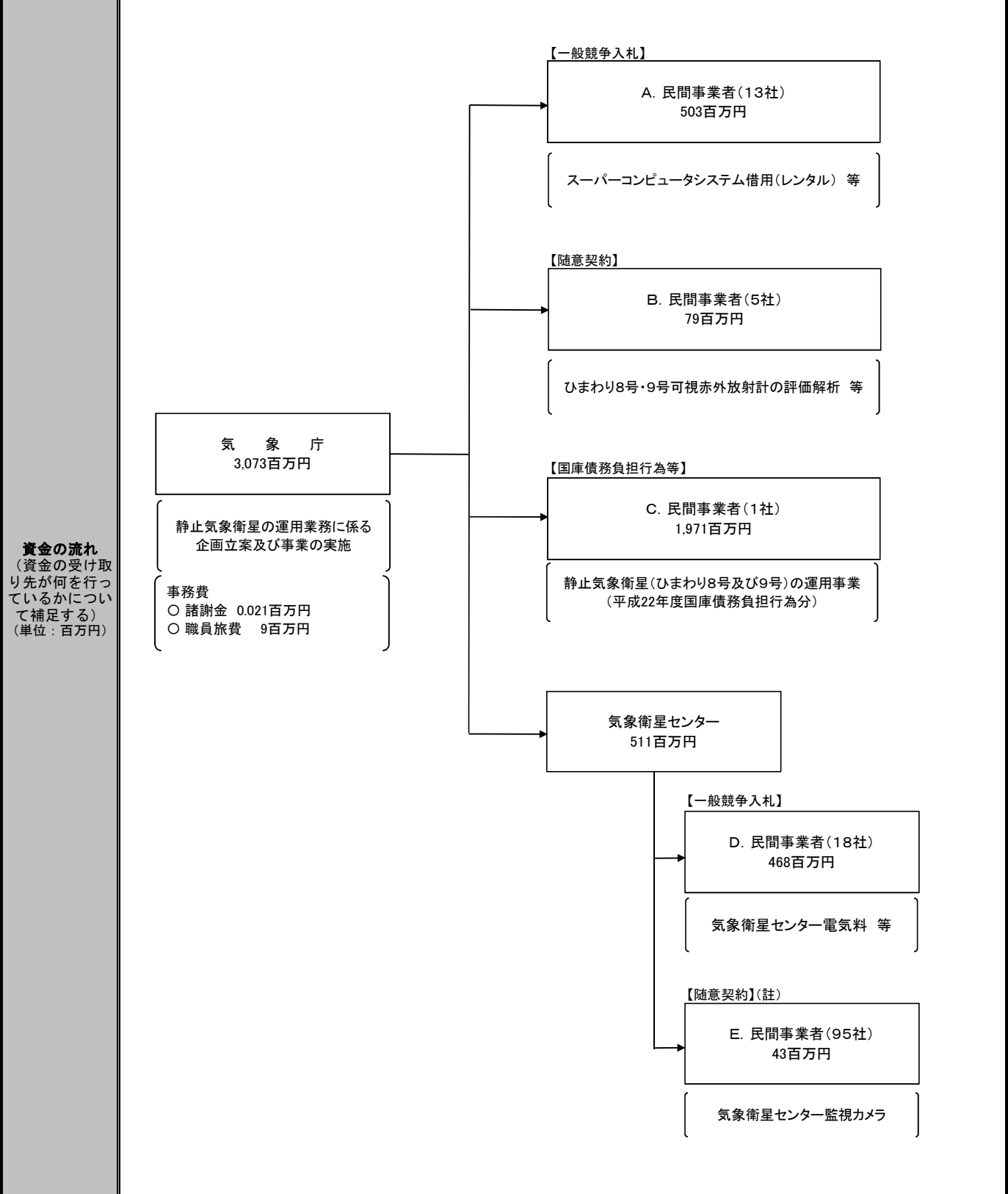
備考

平成28年度までは「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の別の2事業に分けていたが、外部有識者の所見を踏まえ、1事業に統合した。予算額及び執行額については、過去の実績分も含めて、従来の「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の合計額になるよう修正している。平成28年度までは「次期静止気象衛星整備」(平成28年度事業番号:0108)の中にひまわり8号・9号の運用に係る経費(公共施設等維持管理運営費)を含めていた。ひまわり8号・9号の整備が完了し運用段階に入ったことから、平成29年度からは運用に係る経費を本事業に移している。平成28年度から平成29年度にかけて、予算額が大幅に増額しているように見えるが、主に事業の分類方法を見直したことに起因するものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	508, 509	平成23年度	485, 486	平成24年度	516, 517	平成25年度	104, 105
平成26年度	102, 103	平成27年度	101, 102	平成28年度	109, 110	平成29年度	101
平成30年度	102						
平成31年度	国土交通省 (0098)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)JECC			B.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	390	雑役務費	ひまわり8号・9号可視赤外放射計の評価解析等	76
			雑役務費	ひまわり8号・9号信頼性設計の再解析	1
計		390	計		77
C.気象衛星ひまわり運用事業(株)			D.九電みらいエナジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	静止地球環境観測衛星の運用等事業	1,971	光熱水料	気象衛星センター電気料	142
計		1,971	計		142
E.ヒビノアークス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	気象衛星センター監視カメラシステム更新及び増設工事	2			
修繕費	気象衛星センター第一庁舎2階会議室映像設備取付工事	2			
物品費	デジタルワイヤレスインターカム購入	1			
計		5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	390	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	75	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	みずほ情報総研(株)	9010001027685	静止気象衛星の技術動向調査	16	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
4	永光産業(株)	1010001093413	テープカートリッジの購入	9	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
5	PwCアドバイザリー(同)	7010001067262	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザリー業務	4.6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	スーパーコンピュータシステム接続ネットワーク装置保守	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	KDDI(株)	9011101031552	スーパーコンピュータシステム清瀬大阪間ネットワークA系の提供	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機の購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
9	(株)トータル・サポートシステム	7050001004757	電子計算機の購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	(株)紀伊國屋書店東京営業本部	4011101005131	外国雑誌「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	ひまわり8号・9号可視赤外放射計の評価解析等	76.5	随意契約 (公募)			
2	三菱電機(株)	4010001008772	ひまわり8号・9号信頼性設計の再解析	1	随意契約 (少額)			
3	PwCアドバイザリー(同)	7010001067262	静止気象衛星の運用等の業務に関連した経費軽減の可能性の調査	1	随意契約 (少額)			
4	東京地下鉄(株)大手町駅	40105010228810	ICカード乗車券のチャージ	0.2	随意契約 (少額)			
5	(株)第一文真堂	5010401017488	安全靴ほかの購入	0.1	随意契約 (少額)			
6	一般財団法人 情報通信振興会	0301330500174	電波関係告示集追録の購入	0	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象衛星ひまわり運用事業(株)	9010001134705	静止地球環境観測衛星の運用等事業	1,971	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九電みらいエナジー(株)	7290001036116	気象衛星センター電気料	142	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供(環境構築分)	47	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	31	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	17	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	商用通信衛星による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	14	一般競争契約(総合評価)	1	-	
6	(株)JECC	2010001033475	静止気象衛星画像作成システムの借用(リース)及び保守	86	一般競争契約(総合評価)	-	-	
7	新井工業(株)	7030001051801	気象衛星通信所の新庁舎等解体撤去工事	40	一般競争契約(最低価格)	5	84.8%	
8	(株)クリーン工房	4030001002410	気象衛星センター電気設備等運転及び保守業務	38	一般競争契約(最低価格)	8	-	
9	さくらインターネット(株)	3120001079845	インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供	23	一般競争契約(総合評価)	3	-	
10	(株)富士保安警備	0201000102770	構内警備	5	一般競争契約(最低価格)	5	-	
11	(株)コインマ	6012801000469	会議用テーブル、椅子の購入	4	一般競争契約(最低価格)	3	88.3%	
12	関東緑花(株)	7012801000336	構内整備	3	一般競争契約(最低価格)	5	-	
13	日本船用エレクトロニクス(株)	5020001024108	ひまわりキャスト受信装置の購入及び取付調整等	3	一般競争契約(最低価格)	2	97.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ヒビノアークス(株)	5010401025103	気象衛星センター構内放送設備更新工事	2.5	随意契約(少額)			
2	ヒビノアークス(株)	5010401025103	気象衛星センター第一庁舎2階会議室映像設備取付工事	2	随意契約(少額)			
3	ヒビノアークス(株)	5010401025103	デジタルワイヤレスインターカム購入	1	随意契約(少額)			
4	和協産業(株)	5010601032626	気象衛星センター第一庁舎1階多目的及び女子トイレ汚水配管改修工事	3	随意契約(少額)			
5	(株)コインマ	6012801000469	気象衛星センター監視カメラシステム更新及び増設工事	2	随意契約(少額)			
6	関東緑花(株)	7012801000336	旧気象衛星通信所の敷地内樹木伐採及び処分作業	1	随意契約(少額)			
7	関東緑花(株)	7012801000336	旧気象衛星通信所敷地内樹木の切詰剪定及び処分作業	0.8	随意契約(少額)			
8	東京都水道局長		気象衛星センター水道料、下水道料	1.6	随意契約(その他)			
9	(有)成川電設商会	5011702014505	2階男子ロッカー室照明回路変更その他工事	1	随意契約(少額)			
10	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	気象衛星センター第一庁舎及び中清戸宿舎(一)(二)建築物点検調査業務委託	1	随意契約(少額)			
11	勝山電気(有)	2050002038684	気象衛星センター第一庁舎UPS電源増設工事外注設計	1	随意契約(少額)			
12	(株)理経	8011101022577	ロギングデータ評価及び運用技術支援	1	随意契約(少額)			
13	タクミナエンジニアリング(株)	4013301018994	気象衛星センター第一庁舎飲料水二次滅菌装置の取付	1	随意契約(少額)			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関への分担金・拠出金			担当部局庁	気象庁総務部 気象庁地震火山部	作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 管理課	課長 野村 竜一 課長 青木 元			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国の気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	773	742	743	673	706		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	773	742	743	673	706		
		執行額	773	742	743				
		執行率 (%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	世界気象機関等分担金	612	611	世界気象機関事務局への短期間派遣に要する経費 33					
	世界気象機関拠出金	36	69						
	政府開発援助世界気象機関分担金	25	26						
	計	673	706						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	世界気象機関の執行理事ポストを確保することにより、同機関の施策に積極的に関与し、我が国の気象業務に不可欠な国際的な気象データ交換促進のため同機関の加盟国数を維持・増加させる。	世界気象機関への加盟国数	成果実績	国と地域	191	191	193	-	-
			目標値	国と地域	191	191	193	-	193
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	WMO-No. 1236, Congress 18th session (第18回世界気象機関総会 最終報告書 Part II, Information document 2.1, p.5) WMOウェブサイト(https://public.wmo.int/en/about-us)								

定量的な成果目標の設	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-		
					年度	年度	年度	年度	年度		
			当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	実績	人	5	7	4	-	-	
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	総会(4年に1度)及び執行理事会(毎年)への出席回数			活動実績	回	1	1	2	-	-	
				当初見込み	回	1	1	2	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	WMO分担金、拠出金/加盟国(国と地域)数			単位当たりコスト	千スイスフラン	35.8	34.1	33.8	31.4		
				計算式	/	6844/191	6515/191	6515/193	6060/193		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		世界気象機関への加盟国数			実績値	国と地域	191	191	193	-	-
				目標値	国と地域	191	191	193	-	193	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国の気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。											
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	・会議等で予算が審議されており、その予算の費目・用途については、各国代表者とともに議論され決定されたものである。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	・予算審議の過程で、各国は予算を効率的、効果的に用いることを指摘してきており、事務局等はコスト削減や効率化に向けた工夫を行ってきている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。					

点検・改善結果	点検結果	気象の予報をするためには、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象水文機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行う必要がある。このためには、国際機関による多国間の調整を行うことが効率的である。現在、各国気象水文機関は、世界気象機関(WMO)が定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータが我が国の気象予報の精度維持・向上に与える影響は、定量的な評価により、その有効性が認められており、これらデータは、我が国にとって必要不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、事務局に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し、事業の効率的な運営を求めるべき。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	WMO総会や執行情事会等の場において、WMO事務局等に対して、WMOが果たすべき役割と責任に留意して、より効率的かつ効果的な事業計画・予算案の策定を求めている。
-------	--

備考

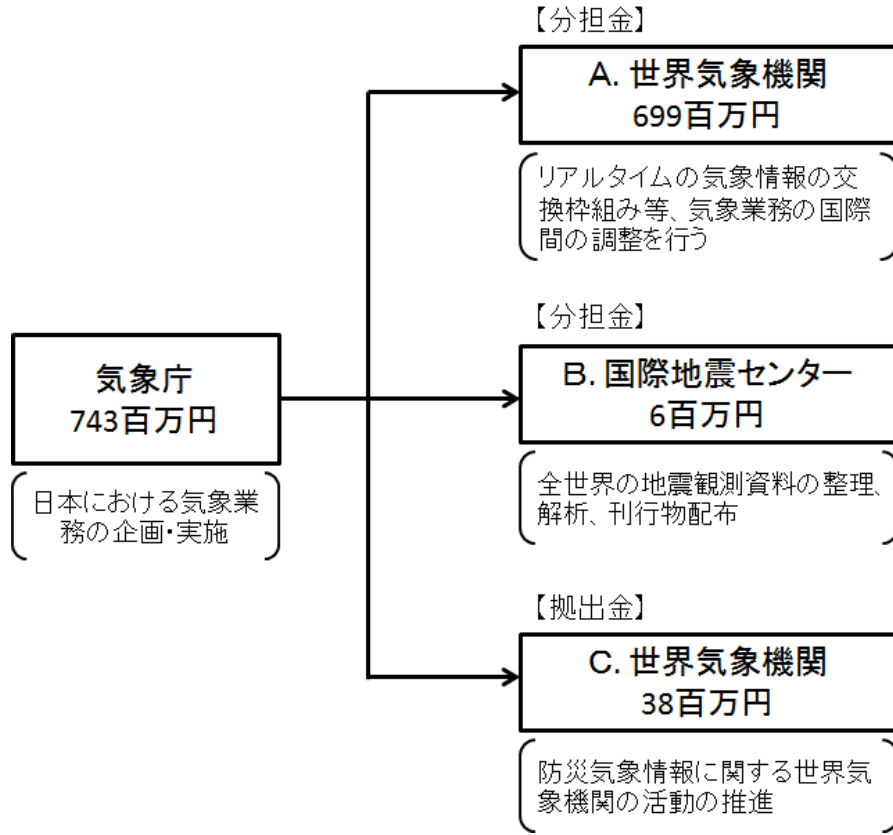
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	512	平成23年度	489	平成24年度	520	平成25年度	106
平成26年度	104	平成27年度	103	平成28年度	111	平成29年度	0102
平成30年度	0103						
平成31年度	国土交通省 (0099)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 世界気象機関			B. 国際地震センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	分担金	世界気象機関分担金	699	分担金	国際地震センター分担金	6
	計		699	計		6
	C. 世界気象機関			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		世界気象機関拠出金	38			
計		38	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界気象機関	-	世界気象機関活動経費	699	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際地震センター	-	国際地震センター活動経費	6	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界気象機関	-	世界気象機関活動経費	38	随意契約 (その他)	-	-	